

保存用

無利子銀行論

ムハンマド・バーキルッ=サドル

黒 田 壽 郎 訳

昭和60—63年度文部省科学研究費補助金（一般研究A）

研究課題番号 60400012

研究成果報告書・I（昭和60年度第1分冊）

国 際 大 学
中 東 地 域 研 究 科

本冊子は、昭和60—63年度文部省科学研究費補助金による一般研究（A）として行なわれた「現代イスラーム社会の変容の総合的研究——思想的背景と現状」の成果の一部を報告するために作成された報告書の第Ⅰ分冊であり、昭和60年度文部省科学研究費補助金の一部を用いて作成された。

記

昭和60—63年度文部省科学研究費補助金一般研究（A）

研究成果報告書・Ⅰ（昭和60年度第1分冊）

課題番号 60400012

研究課題 現代イスラーム社会の変容の総合的研究
——思想的背景と現状——

研究代表者 黒田壽郎（国際大学教授）

研究分担者 石田 進（国際大学教授）

丸山直起（国際大学教授）

松本耿郎（国際大学助教授）

小杉 泰（国際大学助手）

無利子銀行論

ムハンマド・バーキルッ=サドル

黒 田 壽 郎 訳

は じ め に

本冊子は、昭和60年度文部省科学研究費助成の対象となった、「現代イスラーム社会の変容の総合的研究 ― 思想的背景と現状」の一部である。初年度にあたる今年度には、いまだに研究の立遅れが顕著なイスラームの思想的諸側面を解明するために不可欠な、原典の翻訳に重点をおいた。そして第1分冊としては、昭和58年度助成金によって行なわれたイスラーム経済論に関する基本文献、M・バーキルツ＝サドルの『イスラーム経済論』の翻訳をふまえ、さらにそれを発展させる意味で、同じ著者による重要な著作、『無利子銀行論』の本文を訳出した。

これまで真摯な学問的取組みを欠いてきたイスラーム、ないしはイスラーム文化は、一般的な観察者にとっては予測をこえた珍種である。一宗教が明確な経済思想をもつ、あるいは経済的イデオロギーをもちうるなどということとは、おそらく在来の宗教学が検討しえなかった事柄であろう。ひとはこのイデオロギーがいまだに実効性をもちえない点を指摘するのみで、それがいかなる内実をもち、その内容がイスラームそのものの理解にどれほど重要な意味をもちうるかという点について、まったく等閑視してきた。しかし現在のイスラーム回帰の流れの中で、執拗に模索され、具体化の試みがなされている無利子銀行設立の努力は、イスラームのイデオロギーの一つの目標として、研究者が無視しうるものではあるまい。それはこの教えの内実、構造を知る上でもきわめて重要なファクターなのである。この領域の研究は、イスラームの特殊性を解明する上で、不可欠のものであろう。

訳出にあたっては、新進の岩井聡が下訳を行ない、黒田が全面的に手を入れた。この若い研究者の努力は賞讃に価するものであり、今後の大成を期待してやまない。

1986・2・25

目 次

はじめに	iii
------------	-----

序 章

I 無利子銀行論	3
II 無利子銀行運営のための試論	6
III 新たな金融政策の基本的特色	8
序章注	11

第 1 章

I 銀行と預金者、資金需要者間の関係設立 のための新たな試論	15
II 固定性預金と流動性預金の区分	18
III 固定性預金における〔無利子〕銀行の諸関係の体系化	20
IV 構成員の権利	25
V 銀行の利益確認と分配の方法	41
第 1 章注	61

第 2 章

I 銀行の金融サービス	68
II 銀行預金の経済的重要性	81
III 第 2 種の銀行業務	129
IV 第 3 種の銀行業務	137
第 2 章注	139

序 章

I 無利子銀行理論の立場

無利子銀行理論の構築という企てを行なうにあたり、まずその基本的な問題点を指摘する必要があるであろう。つまり以下に述べる2つの立場を基本的に区別することが肝要なのである。

- (1) 〔イスラーム〕社会の統合的計画の中で無利子銀行を計画しようとする者の立場。

この場合に計画は、社会的な富に関する完全な主導権が獲得されたのちにはじめて実行される。そのさい無利子銀行には、社会のすべてに課される完全、かつ総合的なイスラーム的形態の一部として、イスラームの理論が適用される。

- (2) 社会の他の諸側面から独立して、無利子銀行を設立しようとする者の立場。

この場合計画は、悪しき現実や非イスラーム的な社会的枠組が存続し、銀行等の利子にもとづく経済機関が残存しつづけ、経済的、精神的、倫理的生活において資本主義の法則が、観念的にも実質的にもゆきわたっている状況のただ中で実践される。

以上の2つの立場は、基本的に異なっている。第1の立場からすると、銀行によるリバー（利子、*ribā*）取得の禁止はイスラーム的制度の総合的適用の中で行なわれなければならない。つまりリバーの禁止は、総合的適用の中で実践されなければならないのである。これによってリバーの禁止は、実践面において望ましい成果をあげ、さまざまな矛盾を引き起こすことなく、他のイスラーム的な諸規範とともにイスラームが、その独自の社会体制において実現しようとする諸目的の達成に参加することになるのである。

著者はすでに、『イスラーム経済論』の中で次のように述べている。つまりイスラーム的体制においてはすべてが他の諸部分と関連をもっている。そして一部分の実践は、適用面において、他の部分が成功の可能性を準備し、それが計画通りにイスラーム的な役割を果たすよう援助する。

また第2の立場からすると、リバーの禁止はもっぱら特定の銀行にだけ適用されて、他の金融諸機関には適用されず、したがってイスラーム的規範の大部分が実質的に機能しえないこととなる。リバー禁止の概念を部分的、かつ限定的に適用するというような適用領域の部分化は、〔この企てに関する〕完全な成果を約束するものではない。このようなことでは、イスラーム的規範が総合的に適用されたのちはじめて達成しうる目的、成果を達成することはできないのである。

しかしこれは、決してイスラーム法の可能なかぎりの適用を怠る口実となるものではない。あらゆるイスラームの規定は、他の諸規定がそれまで適用されていようがいまいが、適用されねばならぬものである。要するに個々の規定の適用が、社会を神聖なイスラーム法の総合的な適用の可能性へと導く基礎となるのである。

第1の立場に立脚すれば、教義的にも、精神的にもイスラーム法の見解に即して無利子銀行理論を構築することが可能であり、同時に社会的公正や適正な配分等、イスラーム経済が目指す主要な目的の達成に関与しうるし、また無利子銀行理論と現実社会との相互矛盾に苦悩することもない。なぜならば第1の立場においては、すべての社会的側面がイスラームという基礎の上に秩序づけられており、あらゆる分野における社会制度の基礎が1つであるため、矛盾や問題が発生する余地がないからである。もしも問題があるとするれば、それはイスラーム社会以外の、リバー〔を容認する〕社会からの圧力によって生ずるものである。

これにたいして第2の立場は、現状や既存の枠組をそのまま容認しているので、本質的に不完全なものである。このような状況は、イスラーム的観点

からみて望ましいかたちで無利子銀行の理論を自由に、かつ弾力的に実践することを妨げるものである。この場合無利子銀行理論は、そのような現状、既存の枠組の中で実行可能な形態を採用せざるをえない。それゆえ強力な無利子銀行が実現されるまでは、相変らずリバーの取得を原則とする他の銀行と対抗可能な形態をとることを余儀なくされるのである。

Ⅱ 無利子銀行運営のための試論

本書で取りあげる無利子銀行運営の試論は、第 2 の立場を採用することになる。なぜならばここでは、ありのままの現実、つまり経済的、社会的、思想的、政治的等の現実立脚する必要があるからである。もしも第 1 の立場にもとづいて考察するとするならば、当然別種の議論を行なう必要があるのである。

第 2 の立場においても、許容されうる無利子銀行の合法的な形態が検討される必要があるが、そのさい企図される形態は、以下の 3 つの要素を満たす必要がある。

- (1) 提案される銀行は、イスラーム法の諸規定に違反してはならない。
- (2) 銀行は、現実の腐敗した環境においても、十分に機能し、成功しうる能力を持たねばならない。要するにイスラーム的な銀行形態は、現行の資本主義的なリバー諸制度、および一般的な社会環境に直面し、著しい摩擦を生じさせた結果、その活動が麻痺するようであってはならないのである。

特にこの点は強調されなければならない。なぜならば第 1 の立場を採用するさいには、無利子銀行に危機をもたらす顕著な軋轢は存在しないのだから。つまり第 1 の場合には、リバー制度は全面的に廃止され、かつリバー制度の経済的、社会的、精神的な根源までもが除去される。以上によって真の問題が、銀行にイスラーム的、非リバー的形態を提示することにあるのではなく、この形態が悪しき現実、およびその諸制度の中で運用可能なかたちで提示されねばならぬという点にあることが、理解されるであろう。

- (3) イスラーム的形態は、無利子銀行にたいして、利潤だけを追求する商業主義的成功を認めるものではない。しかし無利子銀行は、その形態においてあくまでも銀行として成功しうる能力を持つ必要がある。つまり

それは経済生活において実際に諸銀行が行なっているのと同じ役割を果たさねばならないのである。その役割とは、余剰資本の蒐集、その財務的、ならびに適正な事業者への投資、商工業等の諸分野にたいする必要資本の供与、および貨幣の代替となり、交換を拡大、活性化する小切手等の支払手段の円滑化等である。

これに加えて、発展途上国の場合に銀行は、それを重要な金融手段として、いるその国の経済発展において先駆的な役割を果たさねばならない。またその国の工業の発展に実質的に参画し、その発展に寄与する必要がある。

以上を要約すると、無利子銀行運営のための試論は、次のような3つの原則に立脚するものでなければならない。

- (1) 神聖なシャリーアの見解と矛盾しないこと。
- (2) 無利子銀行は、利益を目的とする商業的企業として、具体的な現実の枠組の中で機能し成功を収める能力を有すること。
- (3) イスラーム的銀行形態が、無利子銀行を銀行として成功させること。

また経済、産業、商業的活動が銀行に求める役割の遂行を可能にさせ、発展途上にある経済や産業が要求する援助や発展の必要性にこたえうること。

以上の方策に従って、銀行に関する試論を行なうが、そのさい議論は商業銀行〔割引銀行・貯蓄銀行〕や特殊銀行〔労働者銀行〕の伝統的な活動範囲、およびこれに類似のものの範囲内の事柄に限定されることはない。銀行が果たしうる活動は、それが前述の3つの原則に反するものでないかぎり、いかなる銀行に特有のものであろうと、すべて考察の対象となる。

Ⅲ 新たな金融政策の基本的特色

前述の諸原則に準じて規定される新たな金融政策の基本的特色については、つぎのように略述されるであろう。

- (1) 所得の根源として、金融業務における人間的労働の要素を強調し、資本による所得を制限する傾向をもつ。

有利子銀行は、資本主義的性質にもとづいて任務を遂行し、利益追求に専念するが、無利子銀行は労働そのものを強調する傾向にあり、この性質に立脚した利益を追求する。このことは、無利子銀行が労働の対価としてのコミッションを重視し、かつコミッションにもとづく収入源の拡大に努める点に、あるいは資本の対価つまり、リバー的資本により具現化されるようなカルド（貸付、Qard）利子を制限する点にうかがわれる。

- (2) 預金者と資金需要者との間で銀行が果たす役割において、（無利子）銀行は可能なかぎり仲介者としての地位を維持する傾向にある。

（無利子）銀行の法的立場は、仲介者としての性格をもとにして形成されるのである。

無利子銀行を取り巻く強力なリバー的な環境は、しばしば完全な無利子銀行を設立するために措置を講ずる妨げになっている。しかしこれは、なんらかのかたちで無利子銀行について考察することを不可能にするものではない。この意味で無利子銀行は、金融体制の総合的なイスラーム的修正の可能性の少なくとも一端をになっているのである。これはたとえ問題がしばしば理論レベルに限られるとしても、ムスリムに金融体制の変革についての道を用意する。無利子銀行は、イスラーム法シャリーアの見解、および至高のアッラーの命令にのっとったものであるという名誉をもつが、それはまた上述のよ

うな効用をもっているのである。

- (3) 無利子銀行のシステムにおいて、無利子銀行は、イスラーム精神の高揚のために新たな重責を負う準備をし、その企ての成功のために必要であれば利益のいくばくかを犠牲にし、多少の危険をおかすこともあえて辞さない。

なぜならば、無利子銀行の設立を企てる者は、イスラーム的価値やイスラーム精神を内包する新しい理論を世界に提示するからである。したがって彼らは商業的精神だけではなく、自らの行為は、たんに利益のみを目指すものではなく、つねに自覚されるような宗教的精神、信条的行動を備えていなければならない。その代りにではなく、それに加えて人々を不信の状態、制度から助け出すために断固として宗教的な重荷に耐えるためには、ジハードを行なうといった心構えが必要なのである。あらゆるジハードは犠牲を求め、それにたずさわる者に自発的な努力、貢献を強いるのである。

したがってリバーが蔓延する世界でこの偉大な先駆的任務を果たす無利子銀行は、たんに物質的な数量で計られる利益ではなく、地上に下された最もすぐれた天啓の書にたいする理解とともにそれが実現する偉大な富について、立入った考察を行なわねばならない。これは銀行に関わる宗教的衝動とは無縁であり、無利子銀行の新たな計画を具体的に実現させようとする人々の高邁な精神をもちあわせぬ資金提供者、資金需要者たちが求めるある種の利益をあえて犠牲にし、それに耐えぬくためにはもつとも有効な手段なのである。

- (4) 最大の利潤追求をこととする、リバーやカルドを基礎とする体制が支配的な状況において、無利子銀行の可能性を求める研究は利子をともなわないカルドの実践によってそれが固有の、しかも崇高な活動を行ないうる方策を探しあてて結果となる。このような志向性を持つ考えは、リバ

一的な異常な状態を生じさせる諸相と、他の諸相にたいする無利子銀行の関わりがどのように異なるかを明らかにする。

リバーを抑制する無利子銀行が、利子つきで個人や企業にカルドを供与することは禁じられているが、イスラームと無縁な民間銀行や、イスラームを適用していない政府の銀行に、利子つきで預金することは認められている。すなわちカルド供与者としての無利子銀行は、カルド借入者から利子を徴収することはできないが、一般銀行の預金者としては利子取得が可能である。現行の銀行にたいしてこのような制度をとることを正当化する根拠は、イスラーム銀行が無利子体制を実践するにあたり、それが直面する問題に関して責任を持たざるをえないという点にある。

この点に関しては、法学的根拠となるさまざまな法的見解が存在している。中でもとりわけ重要な見解は、ズィンミーではない異教徒からはリバーや剰余を取得しうるとしている。この意見は十二イマーム派の諸学者が合意しており、他のムスリムの学者も、ハナフィー派のイマームのようにこれを認める者がいる。

Ⅳ 無利子銀行のシステム

第1章は本書の主要な点、つまり無利子銀行のシステムに関する論述2章に分けて行なわれる。設立される銀行がいかにして利子取引をせずにするかという方法を探っている。イスラーム銀行は、他の有利子銀行に有利子預金をし、他の銀行から有利子でカルド借入をするという主要な形態において、現存する銀行と類似している。しかしイスラーム銀行は、既存の銀行とイスラームの見解との矛盾の主要な根源とも見なされているのである。したがって銀行が利子取引を廃止する方法、ならびに既存の銀行とイスラームの見解の間に横たわる基本的な相違の解決手段は有利子預金、有利子カルドのシステムとは異なる新たな原則によって、銀行とその利用者（預金者、資金需要者）との関係を規定する理論を提示することにより、完成されることになるのである。⁽¹⁾

第2章は、現存の銀行が実際に行なう諸サービス、信用供与、資金運用等の基本的業務について論じている。この問題に関するイスラームの法学的見解や、これら諸活動についての無利子銀行の立場を理解するためには、前述の議論に照らした検討が必要である。⁽²⁾

注

- (1) リバー的利子取得についてのイスラームの法学的根拠、およびそれを合法的な所得とすることに関する法学的根拠の詳細に関しては、本書末尾の補章Ⅰを参照のこと。
- (2) このさいわれわれは、一般に行なわれているような方法、つまりまず銀行がどのように資金を集めるかを問題とし、ついでそのような資金をいかに運用するかといった点を吟味するような方法をとらない。その理由は、この方法が有利子銀行の現状や活動の本質にふさわしいものであるが、これから提示しようとする無利子銀行（の理論）には妥当しないからである。具体的には、有利子銀行における固定性預金の獲得は銀行

の資金に関する研究の領域に入り、この預金の貸付といった運用は銀行の資金運用に関する研究の枠内に入るものである。そして有利子銀行の固定性預金の獲得とそのカード貸付といった運用は、それぞれ個別的に検討しうる独立した業務である。

他方無利子銀行においては、この2つの業務が他と切り離されることがなく、固定性預金の獲得とその運用は、1つの業務、つまりムダーラバ契約（**muḍārabah**）の2つの部分を構成するものに他ならないのである。したがってこの契約のあらゆる要素を全体的に検討する必要がある、一部を部分化したり、他から切り離したりすることはできない。

まさにこれ故にわれわれは、独自の方法で議論を進めざるをえないのである。第1章においては、ムダーラバ業務についてたがいに関連するそのすべての要素が検討されるが、銀行の資金運用に関して論ずるさいにそれがどこから得られたかについて言及するようなことがあるとしても、それはこの業務の全体像を明らかにするためのものなのである。

したがって第1章においては、（無利子銀行の）理論をそのあるべき形態において検討し、次いで第2章においては、銀行が直面している状況とそれに関連する諸活動とを、理論に照らして考察することにする。

第 1 章

I 銀行と預金者、資金需要者間の関係設立 のための新たな試案

銀行の富の収入源は、通常銀行の自己資本（資本金と配分されずに蓄積された利潤、つまり内部留保）と、銀行が預け入れ、収入源の大部分を占める預金である。

有利子銀行の業務においてもっとも重要なものは、有利子預金、無利子預金（後に述べるように、銀行は固定性預金にたいしては利子を支払い、流動性預金には利子を支払わない）、およびより多くの利子を取るカルド供与である。有利子銀行の利益は、無利子預金の場合にはカルドの利子となり、有利子の場合にはカルドと預金の利ざやである。

有利子銀行は、経済生活において2つの意味で重要性をもっている。1つは銀行が、預金者に利子を与えるという刺激によって余剰資本を集める点にあり、他方はその余剰資本を事業者や融資を必要とするさまざまな企業にカルドの名目で運用する能力をもっている点にある。

以上により銀行が、預金者と資金需要者との間に、それぞれ別個の関係を作ることが理解される。この関係は、経済的観点からみれば、資本と労働を結ぶ仲介的な関係といいうるであろう。しかしこれを法学的観点、つまり資本主義社会におけるこの関係の法的形態という点から考察すると、この関係が2つの独立した法的関係に区別されることが明らかになる。つまり一方は債務者たる銀行と債権者たる預金者の関係であり、他方は銀行と必要な現金を銀行に求める資金需要者たる事業者との関係である。後者の場合銀行は債権者となり、事業者は債務者となる。

これは（資本主義的な）体系における銀行が、資本と労働、つまり預金者と資金需要者間のたんなる仲介的存在ではなく、2つの法的関係における基

本的な一項となっていることを意味する。この点にもとづき、預金者と資金需要者との間には、資本と労働という（直接の）関係は存在しない。なぜならば預金者は、事業者との間になんらの法的関係ももたず、ただ銀行との間に債務者にたいする債権者としての関係をもつのみなのだから。資金需要者としての事業者にしても、銀行以外の誰とも直接的関係をもたず、銀行との間に債権者にたいする債務者としての関係をもつだけなのである。

預金が要求払預金でない場合には、銀行は債務者として預金者に利子を支払い、また債権者として資金需要者からより高い利子を受け取る。この点で預金行為とカルド行為は、イスラームが厳禁しているリバー（利子）と関わりをもってくるのである。

銀行のリバー取得を禁止するイスラームの原則にもとづいて銀行を運営するために、ここで具体的に提示される基本的な考えは、銀行が預け入れる固定性預金、および流動性（当座）預金等を明確に定義する点にある。なぜならばここで問題となる固定性預金に関しては、上述のような銀行と預金者、資金需要者との法的関係が否定され、その代替として預金者と資金需要者との間に直接的な法的関係をもたらすような他の法的形態が提示されるからである。そのさい銀行は、両者の仲介者としての役割を果たすのみであり、それにより銀行と預金者、資金需要者との関係は、既存の関係よりも一層適合性のある法的形態となるのである。

この関係の実態を一切の法的要素を除外して考察してみると、それは銀行が資金需要者を必要とする資本と資本を必要とする資金需要者とを結びつけるという仲介（*wiṣātah*）の域を出るものではない。ところで預金者と資金需要者とを直接に結ぶような新たな形態における銀行と両者との関係をみると、そこでは銀行が資本と労働との仲介者としての役割を果たすという点で、この関係の本性からの逸脱は認められないのである。

以上は固定性預金の場合であるが、流動性預金に関しては、後に述べるように新たなシステムにおいて別の形態が考えられている。

本書においては、まず初めに固定性預金の預金者、資金需要者と銀行との関係をいかに制度化するかについて述べ、ついで預金者と資金需要者とを直接に結びつける関係がいかに形成されるか、そして無利子銀行がどのように両者の間の仲介的役割を果たすかを明らかにしよう。その後に銀行と流動性預金の預金者との関係について言及することにする。ただし議論に先立ち、考察の対象となる固定性、流動性預金の定義を行なう必要があるであろう。

Ⅱ 固定性預金と流動性預金の区分

固定性預金 (*al-waḍā' i' -th-thābitah*) もしくは定期性預金 (*al-waḍā' i' li-'amad*) とは、預金者がこの預金方法によって当然期待される利益の獲得を目的として銀行に預け入れる一定金額を意味している。この方法により預金者は、恒常的に資本の功利的運用を図ることができるし、適当な投資機会が訪れるまでの一時的運用にあてることができる。

流動性預金 (*al-waḍā' i' -l-mutaḥarrikah*) もしくは当座勘定となる要求払預金 (*al-waḍā' i' taḥta-ṭ-ṭalab*) とは、商売や消費のために銀行に預け入れる一定金額であり、必要な場合には決済手段に用いたり、払い戻しが可能な預金である。一般的には流動性預金者が、銀行にたいして預金利子を要求することはないが、その預金はつねに要求に応じて払い戻される可能性がある。要するに固定性預金の場合と異なり、銀行は預金者の要求に応じて、いつでも預金の払い戻しを行なわざるを得ないのである。他方固定性預金の場合には、預金者は利子を要求することはできるが、銀行は預金者から払い戻し要求があったとしても、すぐに預金の払い戻しを行なう義務はないのである。

ついで前述の 2 つの預金の特徴をもつ第三の預金、つまり貯蓄性預金 (*wadā' i' -t-tawfīr*) があげられる。この預金は、預金通帳の残高をふやそうとして預金者が銀行に預けるものであり、その通帳にはすべての預け入れ、払い戻しが記載される。貯蓄性預金は銀行が預金者の要求に応じてかならずしも払い戻す義務のない固定性預金とは異なり、要求払いを行なえるという点で流動性預金と類似しており、有利子銀行は固定性預金者に定めたような利子を貯蓄性預金者にも支払うという点で固定性預金と類似している。

貯蓄性預金の場合、預金者は可能なかぎり払い戻しを避けるものの、望ん

だ場合にはそれが許される。したがって銀行は、この種の預金の保証性が少ないため、顧客にたいして利子の制限〔つまり低い利子の提供〕を行なうのである。

貯蓄性預金をも含めて預金を分類すると、結局要求払預金であるか、定期性預金であるかのいずれかということになる。前者は流動性預金（当座勘定、*al-ḥisāb-l-jārī*）であり、後者は役割に応じて固定性預金と貯蓄性預金に分類される。ただしここでは、主として基本的な2つの預金、つまり固定性預金と流動性預金に関する重要な形態について論述することにする。無利子銀行の貯蓄性預金にたいする立場については、固定性預金に関する議論の最後の部分で検討し、さらにその固定性預金にたいする立場との相違を明らかにするつもりである。

Ⅲ 固定性預金における〔無利子〕銀行の 諸関係の体系化

預金者が銀行に固定性預金を預けるという行為、つまり銀行に固定性預金というカードを供与する行為と銀行が資金需要者たる事業者にその固定性預金を融資する行為は、双方ともイスラーム法の用語で〈ムダーラバ〉と呼ばれる単一の法的関係に含まれる。

イスラーム法におけるムダーラバの意味

イスラーム法の専門用語であるムダーラバの意味は、現在の経済（学）的用法のそれとは異なっている。イスラーム法学におけるムダーラバとは、事業を開始するさいに、資本家と資金需要者とが締結する特定契約である。この契約により、事業資金は資本家から拠出され、労働力は資金需要者から提供される。そして両者は、契約によって定められた割合によりそれぞれの利益配当を行なうのである。事業が利潤を生じれば、両者は合意した割合によって利益分配を行ない、資本になんらの増減もない場合には、資本家には拠出した資本金だけしか残らず、資金需要者にはなにものも残らない。もし事業が失敗に終わり、資本金の一部あるいは全部を損失したとすると、その損失は資本家に帰せられ、資金需要者たる事業者がなんらかの責任を負うことはない。ただしこの行為が、資本家から事業者にたいするカード供与行為である場合には、事業者は責任を免れえない。しかし〔カード供与の場合には〕資本家は事業の生み出す利益にたいして請求を行なうことはできない。⁽¹⁾

以上がイスラーム法学におけるムダーラバの一般的特徴である。

想定されるムダーラバの構成員

固定性預金に関して、ムダーラバにもとづいて無利子銀行の諸関係を構築するためには、まず初めにムダーラバの構成員を定め、ついで各々の構成員にたいする条件、義務、権利の性質を示す必要がある。

ムダーラバの構成員には3種類の者がある。

- (1) 資本家としての預金者 (*mūdiʿ*) でムダーリブ (*muḍārib*) と呼ばれる者。
- (2) 事業者としての資金需要者 (*mustathmir*) で、アーミル (*ʿāmil*) またはムダーラブ (*muḍārab*) と呼ばれる者。
- (3) 両者の仲介者として、また資本家の代理人としてアーミルと契約する銀行。

固定性預金のムダーラバにおいて銀行が遵守しなければならないシステムを理解するために、各々のムダーラバ構成員に必要な条件および権利について規定する必要があるだろう。

構成員の条件

資本と労働との間の仲介者としての銀行は、預金者および資金需要者たるアーミルが定められた諸条件を満たす場合にのみ、仲介者や、預金者の代理人としての役割を果たす。

預金者に規定される条件

ムダーリブ〔預金者〕の代理人として、また預金をムダーラバ方式で運用する者として、銀行は次のような条件を規定しうる。

- (1) 法規制により、預金者は6ヶ月以上固定性預金を銀行の管理下に置く義務を負う。預金者がこれに合意しない場合には、ムダーラバ契約に参加することが許されず、銀行も預金者の代理人となることを受け付けない。
- (2) 預金者は、銀行がムダーラバとして提案する形態、およびその中で銀行が定める参加条件に同意しなければならない。
- (3) 預金者は、固定性預金を当座勘定として銀行に開設しなければならない。この条件は、運用環境および銀行がムダーラバ運用を行なうために預金を必要とする状況によって変更される。それが新たな預金者を集める動機となるような、ムダーラバ〔運用〕のための固定性預金の必要が生じた場合には、この条件が除去されるということである。

これはその後ムダーラバ運用される固定性預金の量が一定のものと規定されるという意味ではない。たとえ固定性預金が増大し、ムダーラバにもとづく個別の運用の域を越えるようになっても、銀行は固定性預金を（当座預金として）受け入れることができる。なぜならば銀行は、すべての預金を個別的なムダーラバと結びつけるのではなく、すべての預金を、固定性預金において、他の預金と混ぜ合わせるからである。つまり固定性預金の総額にもとづいて各種のムダーラバ契約がなされるのであり、そのさい預金者が提供する少額の預金量が問題になることはない。

資金需要者に義務づけられる条件

ムダーラブ（資金需要者たる事業者）にたいする〔銀行の〕仲介条件については以下に述べるが、この条件なしには銀行はムダーラブと預金者との間の仲介役をすることはないし、またムダーラブとムダーラバに関するコミッション料（*ʿumūlah*）について合意することもない。

- (1) 誠実であること。そして銀行の認める2人の証人が、彼の誠実性および堅実性について立証すること。

- (2) 銀行から受け取る資本を、危険の少ない分野で運用するという資金需要者の資質に関して、銀行に十分な確証（満足）が与えられるか、少なくとも銀行がそのような（危険の少ない）分野を期待できうること。そして資本運用する分野について資金需要者が、既に知識を有していること。
- (3) 事業者が資本運用を望む事業は、銀行にとってすでに確定されたものであり、理解できるものであること。これにより銀行は、事業の結果を予測し、事業の成功性を調査するのである。
- (4) 銀行と取引経験があり、良い結果をもたらした人物の方が他の者より好まれる。
- (5) 〔ムダーラバ契約の〕履行にさいし、銀行がムダーラブに課する条件に従うこと。それには以下のようなものがある。
- (a) 後述の問題と関連するが、利益の分配についての諸条件
- (b) ムダーラバの運用に携わる資金需要者の金融取引は、すべて銀行を通じて行なうこと。つまりムダーラバ〔を行なう〕ためには、銀行に当座勘定を開設し、ムダーラバ資本を流動性預金として預け入れねばならない。
- (c) ムダーラバ資本の運用については、詳細かつ正確な報告を行ない続けること。（公認会計士の証明書を添付させることにより、この報告を法律上の義務とすることも可能である⁽²⁾）
- (d) 銀行は、あらゆるムダーラバ業務に関するファイル（'iḍbārah）を作成する。このファイルには、資金需要者が銀行とムダーラバ契約を結ぶことにより開始する業務に関する、すべての情報が記載されるようにする。ムダーラバ契約が実施された時点、つまり契約にもとづく商品の購入が行なわれたような時点から、契約が終結するまでの期間中、銀行はムダーラバ業務の進行状況に関するすべてのデータを報告することを、資金需要者に条件づけるのである。このデータには実際の価格、あるいは資金需要者の見積価格の変化、購入価格よりも高い売却価格等が含まれる。

銀行との連絡方法や、銀行にデータを送付する手段については、銀行自身が定める。つまり銀行はこのような目的（連絡方法）のためのシステムを提供しうるのである。ただし必要な場合には、資金需要者は電話連絡をすることも可能である。仕事そのものや環境に応じて特有の条件が存在しうるし、またその条件は仕事によって異なるので、この条件を普遍的に規定することはできない。

預金者と資金需要者に関する信頼性の諸条件が満たされた場合に、銀行はムダーラバの仲介者たる役割を担う。ただしこれは、ムダーラバ方式により融資を受けようとする資金需要者が提示する事業の利益性を、さまざまな客観的状况に照らして検討したのちになされる。

銀行は、成功の確率の高いムダーラバを増やす努力を払う必要があり、一手に管理している固定性預金の運用を遅滞させることは許されない。銀行の手元現金流動性を増加する目的で、成功率の高いムダーラバの好機を見逃すことは許されないし、銀行の自己資本の運用を預金資本より重視することもできない。

Ⅳ 構成員の権利

預金者の権利

第 1 の構成員は、預金の所有者つまり預金を預け入れる預金者全員である。すべての預金は預金者の所有権の下にあり、有利子銀行で行なわれるようなカード方式による所有権の銀行への移転はない。要するに預金は部分化されることはなく、銀行は預金者の許可を得て、合法的にすべての預金を全預金者の共有財産とすることができるのである。そして個々の預金者は、この全預金におけるそれぞれの預金の量〔割合〕に応じて所有権を保有しているのである。したがってムダーラバ契約における資本家は預金者全体となり、銀行は以下に述べるように代理人として預金者全員の意志を代行するのである。このように銀行に預け入れられた固定性預金は、すべての預金を含みこむ総体の一部となるのである。

ムダーラバの第 1 の構成員たる預金者の諸権利を定義するためには、以下のことが必要である。すなわちイスラームの精神と調和しつつ、資金の所有者に実際に預金を促すような動機を与えうるかたちで、この権利を定義づけることが必要なのである。なぜならば、もしもこのような動機を与えることが不可能であるとすれば、資金の所有者は無利子銀行にではなく、有利子銀行に預金をしてしまうからである。

預金者が預金を行なう動機について検討してみると、それが以下の 3 つの要素から成り立っていることがわかる。

- (a) 預金が保証されること。これは有利子銀行が預金者にたいして、カードとして〔預け入れた〕預金を保証しているからである。
- (b) 有利子銀行が、利子という名目で固定性預金者に支払う利益。

- (c) 預金者は、一定期間が経過したのち、払い戻しの権利をもつこと。
〔以下にこれらの諸点を検討することにしてしよう。〕

1 預金の保証

第1の要素についていえば、無利子銀行も資金を保証することにより、預金者に預金を行なうことが可能である。この保証は、有利子銀行の場合のように銀行が預金を借り入れるという方法によるものではなく、また資金需要者に保証責任を負わせるという方法によるものでもない。ムダーラバ契約においては、資金需要者は事業者としての役割を担うのであり、法的に預金の保証を義務づけられていない。したがって預金の保証を行なうのは銀行自身であり、〔ムダーラバ〕事業が失敗したさいには、銀行が預金者全員にたいして、預金の総額を保証する義務を負うのである。だがこの場合にも、なんら法的障害が生ずることはない。なぜならば事業者が資本を保証することは不法になるが、銀行が預金者たちに彼らの資金を保証するからである。そのさい銀行は、保証責任が禁じられている事業者として問題に介入する訳ではない。要するに銀行は、事業者と資本との仲介役を演じ、第三者として預金者に預金の保証を行なうのである。⁽³⁾銀行はこのようにして自らに法的義務を負わせるという手段により、保証主となるのである。以上により、資金の所有者が預金をする動機の第1の要素に関する問題が解明された。

2 利益〔収入〕

動機の第2要素とは、預金者が有利子銀行から利子という名目で受け取る固定収入である。無利子銀行の理論においては、このような固定収入は、ムダーラバ契約の資本家たる預金者に支払われる利益の一定割合に置きかえられる。ムダーラバ契約における資本家は、事業者との間で合意した利益の一

定割合を得るからである。

〔ムダーラバ〕事業の利益は、特定の割合に応じて預金者に配分されるため、預金者の収入は、ムダーラバの事業者が取り扱う仕事の成果と関連している。有利子銀行においては、預金資本が投資される事業の結果とは関係なく預金者に利子が支払われるが、〔無利子銀行においてはムダーラバ事業の〕利益が生じない場合には、なにも支払われることがない。ただし無制限に無配が発生する可能性はほとんどないと考えられるので、これはたんなる理論上の可能性ということができる。なぜならば預金者の利益が特定のムダーラバの結果に依存するようなかたちで、それぞれの預金が単独で、個別のムダーラバに用いられるといった仕組みにはなっていないからである。つまり個々の預金は、固定性預金の中で他の預金と入り混じっており、預金者はムダーリブとしてすべてのムダーラバ契約に参加することになっているのである。そして預金者は、固定性預金の総額にたいする自己の預金の割合に応じてすべてのムダーラバ契約からの取り分をもっているのである。したがって無配が生じる可能性とは、銀行が開始したすべてのムダーラバや、銀行がムダーラバにもとづいて斡旋したあらゆる事業が、利益を生じない場合のことになり、一部のムダーラバが利益をもたらしただけには、その利益は損害の調整を行なったのちに割合に応じて預金者全員に分配されるのである。

無利子銀行を取り巻いている客観的情勢から判断すると、預金者に分配される利益配当は、預金者が有利子銀行から受け取る利子より少なくてはならない。もしも利益配当が利子より少なければ、預金者は無利子銀行にではなく、有利子銀行に預金をするだろうからである。したがってあらかじめあらゆるビジネス環境を想定しながら、資本〔預金〕利子を下まわらないような資本の利益配当を概算し、それを預金者に提示することが必要であろう。

例えば、預金総額が10万ディーナールで、1年間の運用資本にたいする利益予想率が20%であると仮定しよう。この場合には、10万ディーナールは1年後に2万ディーナールの利益が予想される。一方有利子銀行の利子

が 5 % であり、10 万ディーナールの預金にたいして 5 千ディーナールの利子を支払うとする。そうすると、無利子銀行において預金者に定められた配当率が利子レートを下まわらないためには、配当率が利益の 25 % より少なくなってしまう。

$$\text{有利子銀行} \quad 10 \text{ 万} \times 5 \% = 5 \text{ 千}$$

$$\begin{aligned} \text{無利子銀行} \quad 10 \text{ 万} \times 20 \% &= 2 \text{ 万 (金利益)} \times 25 \% \\ &= 5 \text{ 千 (預金者の配当)} \end{aligned}$$

以上に加えて、預金者に提示される利益配当率は、利子レートより幾分高くなくてはならない。これは、無利子銀行が有利子銀行に匹敵しうるような刺激や魅力を資本に与えるためのものである。なぜならば預金者にたいする〔無利子銀行の〕予想利益配当率が通常の利子と等しくなるまでは、リバー利子が特別な刺激たりつづけるからである。この刺激は、無利子銀行が預金者にたいして、利益が生じなかった場合になんら利益の保証をしていないにもかかわらず、有利子銀行の方はいかなる状況にあっても利子を支払う点に由来している。したがって利益配当率は、利子を上まわるものでなければならないのである。

配当率が利子より上まわる分〔割増率〕は、状況により変化する無配の可能性の程度により定められる。⁽⁴⁾

つまり無配の可能性が減少すると割増レートは減少し、逆もまた正しいことになる。例えば市場の利子レートが 5 % で、無配の可能性が 10 % だとすると、割増レートは、平均利子レート \times ムダーラバの無配の可能性、つまり $\frac{5}{100} \times \frac{10}{100} = \frac{1}{200}$ ($5 \% \times 10 \% = 0.5\%$) となる。したがって預金者に提示されるトータル・レートは、 $\frac{5}{100} + \frac{1}{200} = \frac{55}{1000}$ つまり預金額の 5.5 % である。

このレートを「ムダーラバの利益レート」と呼ぶことにするが、これは以下のように応用される。例えば、利益予想率が資本の 20 % で、資本が千デ

ディーナールであるとする、利益は200ディーナールとなり、前述の利益レートによる預金者の利益は55ディーナールとなる。その場合預金者の利益配当レートは次のように算出される。

$$100 \times \frac{55}{200} = 27.5\% \text{ または } \frac{275}{1000} \text{ つまり利益の } 27.5\% \text{ である。}$$

預金運用以前の期間

無利子銀行は、有利子銀行が預金に与える利子という刺激に匹敵するような利益配当を提示しようと努めるが、それにもかかわらず両者の間には決定的な相違がある。有利子銀行においては、利子が預入日から計算されるため、有利子銀行の預金者は第1日目から資金の運用を開始することになる。しかし無利子銀行の預金者は、ムダーラバ契約において預金が運用され、それが収益をあげ、利益が顕在化しないかぎり、利益配当を受けることがないのである。すなわちすべてのムダーラバ預金は、ある期間を経過して〔はじめて運用されるのだが〕、その期間中は利子や利益というかたちのいかなる収益も計上されることがないのである。この期間とは、預金の預入時からそれがムダーラバ運用される予定の時期までの期間である。後に銀行と預金者間の利益分配の方法や、ムダーラバ全体にたいするすべての預金のシェアの規定について考察するが、そのさいにこの問題に関して補足することにしよう。

3 預金者の預金払い出し権利

有利子銀行の預金者が、定められた期日に預金を払い出す権利を持つことは明白である。したがって無利子銀行も、なんらかのかたちで払い出しの機会を提供する必要がある。しかし無利子銀行においては、預金はたんなる短期のカルトに利用されるのではなく、商工業等の事業に運用されるので、〔払い出しに関しては〕大きな問題に直面することになる。

そこで無利子銀行は、預金の運用開始から6ヵ月ごとに期日を定め、期日満了後に預金者が預金の払い出しゃ、ムダーラバ契約の解除が可能のようにしている。そのさい銀行には預金者にたいして現金で預金を返済することが義務づけられており、商企業の場合のようにそれ以外のもので決済されることはない。

預金者にたいして6ヶ月ごとに預金払い出しの機会を提供するということは、つぎのような意味を含んでいる。

- (a) すべての固定性預金に関して、預金者にたいする預金払い出し期日が一時期に定められる必要はなく、満期の期日はそれぞれ異なる。
- (b) 固定性預金として集めた金額の10分の1に達しないような預金額の場合を除いて、通常銀行は預金者からの中途解約の要求に応じる必要はない。
- (c) 預金者が一定の時期に引き出す預金が、1つの事業のすべての資金を構成することはない。それはこの種の引き出しが事業に著しい影響を与えるためである。すべての固定性預金は一緒にされてさまざまな事業に運用されるのであり、したがって各々の事業は割り当てられた資金の割合に応じて、預金払い出しの責任をとるのである。
- (d) 仕事の性質上特殊の季節的事业とみなされるものの場合を除いて、銀行は固定性預金を運用する事業にたいして毎年一定期日に、特定の現金流動性をもつことを義務づける。

通常季節的事业に関しても、銀行は同様の流動性をもつべき時期を定めるが、その事業は、銀行が定め、義務づけた以上の現金資金を、その期日に当座勘定に残しておかなければならない。このような措置を講じたのちに銀行は、季節的以外の事業やムダーラバにたいして、現金流動性を確保する義務を割り当てる。この義務は、季節的事业が対処しえないような時期、期間に応じて割り当てられるのである。⁽⁵⁾

すべてのムダーラバ事業の事業運営が、無利子銀行の定めた原則に基

づいて行なわれた場合には、銀行は毎年一定期日に一定割合の現金流動性を得ることが可能となる。

- (e) 銀行は、現実にムダーラバにもとづいて継続中の事業の資本そのものから資金を回収する必要はなく、固定性預金の払い出し要求にたいしてつぎのように対処しうる。

すなわち払い出し要求者には、銀行が現金勘定に貯えている現金流動性から預金を払い出すという方法である。この現金勘定は次のものから成り立っている。

- (i) 固定性預金の中で、まだ運用されていない部分。
- (ii) 固定性預金の払い出し請求を補うために、準備金として銀行が恒常的に貯えることができるような流動性預金の一部。
- (iii) 払い出し請求を補うために、銀行が自己資本から現金流動性として貯えている部分。

銀行が固定性預金から預金払い出しを行なう場合には、利益配分に関してなんら変化は生じない。しかし流動性預金や〔銀行の〕自己資本から成る支払準備預金から支払う場合には、変化が生じてくる。なぜなら、継続中のムダーラバ契約において、銀行がムダーリブ（預金者）の役割を担うさいには、その日から運用相当額の利益を受け取ることができるからである。利益配分について検討するさいに述べられるように、固定性預金が運用されるのと同じ原則にもとづき銀行の資本もムダーラバ運用されうるのである。

以上を要約すると、無利子銀行は、預金者を禁止されたリバーから切り離すと同時に、預金者に預金を促すのに十分な刺激〔預金の保証、収益、期日払い出し〕を提示しうるのである。ついでムダーラバの第2の構成員である銀行自身について論述することにしよう。

銀行の権利

銀行は第2の構成員ではあるが、現実にはムダーラバ契約の基本的な構成員ではない。つまり銀行は資本家でもなく資金需要者たる労働従事者でもなく、主要な2人の構成員の仲介役を担うのである。事業者が資本家のもとへ行き、資本家が個別的に事業者を調査し、その後資本家と事業者が（ムダーラバ）契約を締結するという方法のかわりに、銀行が資本家の資金を集め、事業者に融資するのである。そのさいには、事業者は銀行と協議し、成功が見込まれるような資金運用が可能な金額について、銀行と直接合意しなければならない。銀行が行なう仲介者の役割は、銀行が事業者に提供する敬意に価するサービスと考えられるので、そのサービスにたいし事業者から報酬（ju'ālah）を要求することができる。

銀行自身の業務および仲介の役にたいする見返りとして銀行が徴収する報酬には、2つのものがある。

1つは業務にたいする固定手数料（'ajr thābit）であり、有利子銀行が提示する（預金）利子レートと有利子銀行が要求する（貸出）利子レートとの差額に相当するようなもの、つまり貸出利子レートから預金利子レートにもとづく預金者のシェアを差し引いたものである。この額は、そこからの控除の問題は別として、有利子銀行の利益の総体に対応するものである。有利子銀行がリバー利子からあげる利益は、預金者に与える利子と、預金を融資するさいに要求する利子との差額となるからである。

しかしイスラームに立脚する無利子銀行にとっては、この〔利鞘に当る〕額だけでは充分ではない。その理由は、無利子銀行は基本的な点で有利子銀行と異なっているからである。すなわち無利子銀行が預金資本の保証責任を負うのにたいして、有利子銀行は事業の損害に関してまったく責任を負わず、カルド借受人たる事業者がその責任を負うからである。したがってのちに検討するように、無利子銀行が業務の対価として徴収する報酬（ju'l）は、

有利子銀行が2つのレートの差額から得る利鞘より大きくなくてはならない。

他方、つまり銀行が定める報酬の第2の要素は、固定手数料に加えて銀行が資金需要者たるアーミルに課す流動的報酬である。⁽⁶⁾

これは事業者の利益配当からの一定割合を銀行に差し出させるという方法によって行なわれる。この割合は、リバーおよび商業的な金融市場において、有保証資本と無保証資本〔危険性を負う資本〕との間のコスト差と概算的に等しくなるように決定される。つまりリバー市場における有保証資本のコストは、有利子銀行からカルド借受をした事業体にたいして有利子銀行が徴収する利子額であり、商業市場における無保証資本のコストは、通常ムダーラバにもとづいて資金を運用する事業者と資本家との合意によって資本に支払われる利益配当率なのである。予想されるように無保証資本に支払われる割合は通常カルド方式による有保証資本が徴収する利子より大きいものとならねばならない。

このコスト差は、銀行自身の業務および仲介役にたいする報酬として銀行に与えられるものである。

銀行が、業務および仲介の役割にたいして資金需要者に請求する2種類の報酬は、以下の説明により一層明確になるであろう。

資本市場において、元本および収益の保証されている資本のコストは最小である。この最小のコストは、有利子銀行が預金者に与える利子であり、預金者は銀行に預金することで預金元本と、利子と呼ばれる固定収入を保証される。元本および収益を保証されている資本で最大コストとなるものは、事業者が利子として貸し手である銀行に支払うものであり、この場合の事業者は、必要額の現金および収益を保証しなければならない。

ところで第3の種類として、元本は保証されているが、収益は保証されていない資本がある。それは例えば、預金者が無利子銀行に預ける預金のようなものである。無利子銀行が損害保証を負うという点において、この預金資本は預金者に元本を保証された有保証資本である。しかし預金者の収益は、

ムダーラバにもとづいて銀行が設立した事業と関連している。その事業は利益を生じない場合もあり、また利子レートと等しく定められた利益の最小額を実現することができない場合もあるため、収益は保証されていない。

この種の資本コストは、元本および収益の保証されている資本コストの最小額よりも高く設定されるが、それは利益を生じえない可能性の度合いに応じている。

第4の資本としては、元本、収益とも危険性を負う資本がある。これは文字通りのムダーラバにもとづいて、甲が乙に出資し、乙はこの資金で商売をするが、甲にたいし出資金の保証はしない、というようなケースである。この場合損害が生じて元本が危険にさらされることがあり、利益をあげられずに収益にたいして危険が生ずることもありうるのである。元本、収益ともに危険性を負っている資本のコストは、前述の3つの資本のコストよりも高くないてはならない。したがってこの資本の利益配当率は、有保証資本のコストよりも高いことになるのである。

ここで有保証資本のコストについて考察するさいに、現金資本コストを債権者が債務者に請求するものとみなさないイスラーム的観点から離れて、リバー的な現金市場における資本コストについて考察する。ここでリバー的な現金市場における資本コストについて検討する理由は、この市場が商業事情に応じて資本コストを定めるのにたいして、無利子銀行においては、自らが定めた非リバー的な収益を想定して資本コストを取るためである。

上述のように資本コストという観点から無利子銀行が獲得する預金を検討してみると、無利子銀行から資本を得ようとする資金需要者、つまり事業者の立場からすれば、その預金資本は、元本、収益ともに無利子銀行が危険性を負う資本であることが明らかになった。つまり資金需要者は、資本の元本を保証する必要がなく、利益が生じない場合一定の収益の保証をしなくともよいからである。（ここではいかなる場合でも、銀行が徴収する固定手数料は除外する。）資本元本にたいする危険を負うのは、資本保証を行なう銀行

であり、収益にたいする危険を負うのは、有利子銀行を通じて固定収益を得ることができたにもかかわらず、〔ムダーラバによる〕利益分配方式によって収益を望んだ預金者自身なのである。したがって資金需要者たる事業者は、元本、収益ともに無保証の資本コストに対応する額から、銀行が固定手数料としてそこから徴収する危険コストの一部をさし引いたものを支払わなければならない。

この額から元本、資本ともに有保証の最小資本コストと収益危険コストを引いたものが預金者に与えられ、残りは銀行の取り分となる。

資金需要者たる事業者が支払いを義務づけられ、そののちに預金者と銀行との間で分配される資本コスト全体は、利益から抽出され、また利益に依存している。利益が生じない場合には、事業者は銀行が業務報酬として請求する固定手数料以外は支払う必要はない。〔この場合の〕固定手数料は、概算的に、有利子銀行が収益危険にたいして支払う利子レートと、有利子銀行が請求する利子レートとの差額と同程度となる。

資金需要者が銀行にたいして支払う固定手数料は、当初より事業者側に計上されるものである。資金需要者の手によって獲得され、預金者と銀行との間で分配される利益についてその利益配当の割合を定めるさいに、この手数料も計上されるのである。したがってこの割合は、通常の商業市場において元本、利益ともに無保証の資本について算出されるすべてのコストを含んでいる訳ではない。なぜならばもしもこの利益配当の割合が全コストを含んでいるとするならば、それは70%にもなるからである。これは資金需要者たる事業者が、この割合の全額と固定手数料を支払うと、結果的に元本、利益とも無保証の資本コストより大きいコストを支払うことを意味するのである。そこで事業者が獲得するであろうムダーラバ利益から予想される割合に応じて、最初から固定手数料が計上される必要がある。そのさいこの割合は、固定手数料を下まわらぬ程度に減額される。

固定手数料に加えて、無利子銀行が取得する流動的報酬を説明する必要が

あるが、この流動的報酬は、資本を保証する対価として無利子銀行に与えられる権利である。この報酬に関しては、無利子銀行のムダーラバにより設定されたすべての事業にたいし一律に割合を固定する必要はない。経済的要因や事業体がそれぞれ異なるために、無利子銀行はすべてのムダーラバにおいて、一々のムダーラバの性質や運用の危険性に応じて資金需要者たる事業者との間でその割合を定めるのである。

以上の原則にもとづいて、無利子銀行はそれぞれのムダーラバにおいて具体化される利益を分配する。そして分配は、ムダーラバ契約における事業者との合意にもとづいてなされるが、合意の内容は一々の場合で異なっているのである。その結果たがいの間で設定された特定のムダーラバにおいて、事業者に割り当てられたシェアを上まわる利益が獲得されるのである。この利益は、それぞれのムダーラバにより異なるが、銀行と預金者との間で分配される利益のすべてなのである。銀行と預金者の間の利益配分の方法については、のちに詳しく論述することにしよう。

自己資本や流動性預金による無利子銀行〔自身〕のムダーラバ

無利子銀行は、預金者から運用を委ねられた固定性預金の他に、銀行自身の特別な資本をムダーラバ運用することができる。銀行が所有していて、ムダーラバの運用可能な資本には以下のようなものがある。

- (1) ムダーラバ運用のために、銀行の自己資本から分割された部分。
- (2) 銀行が独自の経験にもとづいて、流動性預金からムダーラバ運用することが可能とみなされる部分。

流動性預金は、以下に述べるようにカルドとして銀行が受け入れたものなので、その所有者は銀行であると考えられる。したがって銀行は、当座勘定の流動性や円滑な運営のために必要な現金額を定め、その余の金額を運用することができる。

この２種類の特定資本を運用するさいには、銀行自身が資本家としてのムダーリブとなる。そのさい銀行が請求しうる利益配当は、有保証資本の最大コストに、資本にたいする危険度を加えたものと等しくなる。しかしこの場合には、銀行資本によるムダーラバ契約を設立するため、固定手数料を徴収することはできない。

銀行は固定性預金者にたいして、固定性預金を銀行の特定資本より優先的に運用しなければならない義務を負っている。したがって固定性預金がムダーラバ契約の要望に応ええない場合を除いて、銀行の特定資本や流動預金をムダーラバ運用することは許されない。

資金需要者たる事業者の権利

ムダーラバ契約の第３の構成員は、ムダーラバ契約において事業者の役割を担う資金需要者である。銀行は預金者の代理人として、事業者とムダーラバ契約の諸条件に関して合意するのである。

ムダーラバにもとづいて、資金需要者たるアーミルは、銀行と預金者間の利益分配ののちには、利益にたいして無制限の権利を有していると考えられている。これは丁度有利子銀行と取引している債務者が、利益から有利子銀行の要求する利子を支払ったのちには、利益にたいして無制限の権利を有しているのと同じである。つまりカルド供与を受けようとする事業者が、ムダーラバにもとづいて無利子銀行と契約しようとする理由は、信用やカルドにもとづいて有利子銀行と契約する理由に等しく、いずれも利益を得ることを目的としているのである。

無利子銀行の顧客〔資金需要者〕が果たす義務と、有利子銀行の顧客〔債務者〕が果たす義務とを比較すると以下のことが理解される。すなわちカルド借受人が有利子銀行に支払う利子は、事業者が銀行の固定手数料および預金者の利益配当率として銀行に支払う総額に等しいのである。

ただし無利子銀行は、それに加えて、ムダーラバの事業者自身の利益からシェアを得るのであるが、そのシェアは、前述したように、有保証資本と無保証資本とのコスト差と等しいものである。つまり無利子銀行の顧客〔事業者〕は、銀行が資本の保証を行ない、損害責任を負うことの対価として割り増し分〔資本のコスト差と等しいもの〕を支払うのである。それはこの部分〔資本のコスト差と等しくなるような割り増し分〕によって、ムダーラバ資本に生ずる固定性預金に関わるあらゆる損害を補償することを意味するものである。

資金需要者の不法行為の危険性

前述のシステムによると、預金者の収益および銀行の収益の大部分は、事業利益に依存していることが明らかになる。また事業の実績が、銀行が預金者にたいして義務づけられる預金の元本の保証内容を定める点も同様に明らかであろう。（この保証によって）銀行は、預金者のかわりに事業資本の損害責任を負い、損失額を支払うことになるのである。要するに諸事業の成果や、利益、損失というものが、銀行と預金者の立場に重要な影響を与えるのである。それゆえ銀行は、つねに資本投資する事業の内容を把握し、かつそのすべての環境や、利益、成功を生じる可能性、および予想される利益額を調査することが必要となり、これらを行なったのちにはじめてムダーラバを設立するよう努めるのである。同様に銀行は、事業者が行なおうとする商業活動について、彼の経験、能力を確認したのちでなければ、ムダーラバ契約を行なうことはない。

しかしながらこれは決して、資金需要者が銀行に責任を負わせたり、仲介者〔銀行〕やムダーリブ〔預金者〕の利益請求を逃れたりすること、つまりごまかし、利益かくし、損害の詐称等を防止することを妨げるものではない。このような不法行為に対処するために銀行が用いる防衛策は、以下のように

要約されよう。

- (1) 資金需要者の信用条件について述べたさいに指摘したように、あらかじめ資金需要者たる事業者の信用を確かめる。銀行はこの目的を遂行するために特別な部署を作り、情報や事実の蒐集に当たらせる。
- (2) 資金需要者の条件の項で述べたように、資金需要者が行なう仕事の範囲、および投資される事業内容、種類に関して、完全な知識を持つていなければならない。このような知識により銀行は、事業動向や利益、成功を生じさせる可能性を調査することができるのである。これらは、資金需要者たる事業者が少しでもそのようなこと〔不法行為〕を行なった場合に、事業の実態を把握し、不法行為を明らかにする手助けとなるものである。
- (3) 前述のように銀行は、資金需要者にたいして、価格やその変動に関するあらゆる情報を銀行に公開するよう義務づけることができる。これにより資金需要者は、買取価格以下の、あるいは市場の一般価格で妥当な利益を生じえない種類の売渡価格についての情報を、銀行に伝えねばならないことになる。このような事柄〔情報〕が、売渡価格の正当性の支えとなるのである。

以上に加えて無利子銀行は、他の銀行と同様に、経済調査部等の名で呼ばれる部署を作る必要がある。この部署の主たる目的は、市場価格や運用環境の調査である。つまり経済状況に関する情報、将来利益を生むであろう事業の可能性に関する予想、ならびに工業、商業等の将来予想に関するあらゆる情報を集めるのである。

これにより銀行は、自ら着手したムダーラバ事業の可能な限り多くのものの結果を、あらかじめ予想するのに十分な情報を入手することができる。さらに銀行は、資金需要者が銀行に設立を求めるムダーラバ事業について調査するさいに、この情報を活用することが可能である。

これらの措置により、資金需要者は損害の詐称をすることができなくなる。つまり損害が発生する以前に銀行は、損害の外的状況を調査すること

ができ、その損害の正当性についてチェックしうるのである。これは特定の売買取引にもとづくムダーラバに関する場合である。

一方それ自体で独立している商事業を設立するとか、その事業設立に参加するというムダーラバの場合には、銀行は自ら事業経営の代表者として経営に参加するのである。

- (4) 銀行は当初より一定の客観的な規準を定め、それによって利益、損失の確証方法を規定する。その規準のうちで最も重要なものは、顧客たる資金需要者〔ムダーラブ〕にたいして、正確な報告を義務づけることである。もつともすべてのムダーラバ契約が、この一定規準からだけで、損失があったとか利益が生じなかったとか確定される訳ではない。なぜならばムダーラバ事業の基本は、それが元の資本と、預金者にたいする利益配当として、リバー利子にはほ相当する最低限度の利益を確保しつつけることにあるからである。⁽⁷⁾

V 銀行の利益確認と分配の方法

銀行は、ムダーラブたる事業者から取得する権利のある利益のすべてを受け取るが、それはムダーラバ契約により義務づけられているものである。次いで銀行は、契約で定められた割合に応じて、これを銀行と預金者との間で分配する。したがって銀行が、通常の勘定によって固定性預金のムダーラバ利益を取り扱うのではなく、この利益の取り扱い、分配のために特別勘定を設けるといふ点については、ここで説明するまでもあるまい。これには2つの問題点がある。

- (1) 銀行は、会計年度内に、仲介者として完成させたムダーラバ事業の利益を確認しなければならない。つまり会計年度末の銀行決算の確定時期に、そのムダーラバ利益の確定を行なう必要がある。ただし上述したように、ある種のムダーラバについては、そのような時期に決算を行ないえないことがある。しからば銀行は、会計年度中に生ずるすべてのムダーラバ利益を、いかにして確認しうるであろうか。
- (2) 会計年度内に、銀行が仲介者として完成させたムダーラバの利益が確定されたと仮定する。これは、資金需要者が銀行に支払う義務を負い、その後銀行と預金者の間で分配される利益額が確認されたことを意味するものである。ところでこれらのすべてが確定されたとしても、銀行はどのような方法によって各々の預金の利益配当を決定しうるのであろうか。またどのような原理にもとづいてこの決定を行なうのであろうか。以下順を追ってこの2つの問題に答えていくことにする。

銀行はいかにして利益を確認しうるか。

銀行を仲介者とするムダーラバは、一方では特定の商業行為にもとづき、

他方では独立した事業の設立によって完成される。

前者は、資金需要者〔ムダーラブ〕がムダーラバを申し込み、例えば外国米を一定量買付け、それを期間中に小売りすることに関して銀行と（ムダーラバ契約を）締結するような場合であり、後者は、商店を設立する資本を（ムダーラバ）固定性預金からの投資にあおぐ点に関して、銀行と（ムダーラバ契約を）締結するような場合である。

前者の場合には、資本は特定の仕事に利用され、短期的なものであり、その結果は通常短期間に現れる。たとえ銀行の決算期の初めにその結果が表れなくとも、決算が確定し、決算書が提示されるまでにその結果が確認されれば充分なのである。〔決算書の作成〕期間は比較的長期にわたり、したがって銀行が着手した事業の結果を会計年度末前に知ることも可能なのである。またある種のムダーラバには、会計年度末の直前に設立され、その結果がその期間内に確認できないものもある。この場合には、銀行は利益を近似的に定めることができる。前述したように、その時点で銀行は事業内容を熟知しており、かつ事業の動向に関する情報も得ているので、事業の結果を予測することができ、この概算にもとづいて処理することが可能だからである。この点に関しては後に詳しく言及することにしよう。

一方後者の場合には、銀行はムダーラバ事業にたいして、決算日が銀行の決算日と一致する方法でムダーラバの成立を義務づけることができる。これはムダーラバにより〔新たに〕事業を開始する場合である。既存の事業が、銀行にたいしてムダーラバにもとづくほぼ恒常的な資本参加を申し込むような場合には、銀行はその事業の会計年度を変更し、銀行の会計年度に合致させることができる。

ただし銀行に資本参加を求める組織の中にも、会計年度を銀行と一致させることができないものがある。例えば事業が既存のもので、その会計年度が銀行のそれと異なっており、それを変更することが不可能な場合とか、その事業が季節的なもので、とりわけ季節的な品物の製造、販売を行なうといっ

た特殊なもので、銀行の会計年度末がその事業の最盛期にあたるといった場合である。この種の事業が、会計年度を銀行に合せるといったことは非合理的である。以上の2つのケースにおける対処策は、これらの事業会計に現れるであろう利益を、すでに確定された年度の利益の範囲内で算出するという方式である。この方法は初年度を除き、分配にはなんらの支障もきたさない。残りの年度に関しては、翌年度に計上されるであろう利益を、今年度計上された利益とつり合うかたちで概算し、それを今年度分の利益にくみこみ、今年度の利益を前年度分にくりこむのである。

この場合に預金者たる顧客〔ムダーリブ〕は、次の2つのいずれかを採用する。

- (1) 翌年度まで待ち、未確定の利益が確定したのちに、前年度の利益が分配されたのと同じ方法、同じ割合で分配する。これによってすべての預金の利益配当が確定される。
- (2) 預金者は銀行とともに、翌年度に生ずるであろう事業の予想利益に相当する一定額を定め、それを〔銀行から〕取得する。この場合銀行は、その金額を自分の資本から支払うため、その預金にたいして約束されたすべての利益を受けとることになる。

この種の約束を行なうにあたり、銀行はあらかじめ支払額を定めることができる。これはすべてのケースを個別的に扱い、総額を決定しない場合に、預金者と銀行との間に生ずるであろう問題を防止するためにとられる措置である。

上述のような方法により、銀行の決算時にこの種の事業の利益を確定する問題は解決される。

銀行の決算時に会計年度が終了しない事業に関して、銀行が預金者にたいしてとるこのような解決策は、前述したような事業利益が通常銀行の決算期に確定しない特定取引、短期のムダーラバにも適用される。したがって銀行は、預金者が配当待ちを望まない場合には、事業内容や、それを取りまく環

境に関する経験的知識と、その結果を予測する能力を生かして一定額を定め、預金者に〔利益の先払い〕を認めるのである。

銀行の利益分配法

次いで第2の問題、つまり銀行の利益分配の方法について述べる必要がある。銀行は、ムダーラバ契約の規定に応じて預金者と利益分配を行なうにあたり、いかにして個々の預金の利益を定めるのであろうか。

全預金を一定期間運用しつづけるかたちで銀行が、固定性預金の全体を一定期間運用しうるとすれば、解答はいたって簡単である。この場合すべての固定性預金に関する時間的要素は1つ、つまり1年であり、同時に量的要素も一定であるからである。したがって利益全体にたいする各々の預金のシェアは、1年間に運用された固定性預金の総額にたいする預金の割合に応じて決定される。ただし現実には銀行は、同一時期に固定性預金のすべてを集め、運用する訳ではなく、異なった時期に運用するため、時間的要素が1つということは空想にすぎない。まさにこれゆえに銀行は、すべての預金の運用に関して特別な時期的要素を必要とし、これが銀行に多くの業務を課し、多大なコストと労力を必要とさせるのである。

一方有利子銀行が行なっているように、固定性預金の預け入れ時から払い出し時までの期間に応じて個々の預金の利益配当を計算するとするならば、これはイスラーム的ムダーラバとはいえなくなる。なぜならばムダーラバにもとづく実際の収益は、資金運用とその運用による利益の結果であり、それは利子と呼ばれるようなカルドにもとづく現存の有利子銀行の利益とは異なるからである。

預金が利用、つまり運用されていない事実とは無関係に、固定預金の預け入れ第1日目から利益計算が行なわれるならば、これは利子にもとづく収益となり、イスラーム的なムダーラバによる収益とは性質が異なってしまう。

そこで無利子銀行には、以下のような特別勘定を設立することが提案される。つまり銀行の財務部に預けられるすべての固定性預金は、実際の預け入れ時から例えば2ヶ月後に運用を開始され〔この期間は商業活動の状況に応じて可変的であり、資本運用に関する一般的な要求の度合に依存している〕、それ以前に運用されることはないというような方式を採用するのである。

これは、たとえ預金者にいかなる正当な理由があろうとも、2ヶ月が終了する以前に預金が引き出された場合、預金者にはなんらの利益も与えられないということを意味している。さらに〔預け入れ〕期間が2ヶ月以上に及んだ場合に、利益が計上されるのはその2ヶ月以降のこととなる。この2ヶ月は、ムダーラバにもとづく適当な資金運用の機会を提供する〔準備期間として〕銀行に与えられるのである。2カ月経過後の期間は、その時には預金の運用がすでに行なわれたとする前提にもとづいて、利益の算定に組み入れられるのである。このような方法により、イスラーム的なムダーラバからの逸脱が回避されるのである。

この問題を法学的に議論すると以下のようになる。つまり銀行は預金者にたいし、実際の利益のうち、上述の条件に応じて定められる預金者のシェアを上まわる分を放棄させるという条件を課すのである。ここで例えばザイドの預金が2ヶ月目から年度末まで、ハーリドの預金が4ヶ月目から年度末まで運用されたとしよう。両者の預金量が等しいとしても、この場合ザイドの預金の運用利益の方が、ハーリドのそれよりも大きくなる。現実にはザイドの預金の利益配当は、ハーリドのそれよりも大きいのである。そこで預金者たちの間で利益の分配を一定にするために、銀行はすべての預金者にたいして、特定の利益分配の方法により定められた額を上まわる分を放棄させるのである。

以上を要約すると利益は、預金の量および預け入れ期間を考慮し、一般に運用に先立つ期間とされる期間分、つまり例えば2ヶ月を減じて分配される。

これは以下のような例で説明されるであろう。1年間のムダーラバ利益の

総額が2万ディーナールで、固定性預金が100万ディーナールであると仮定する。この場合には、〔利益の〕2万ディーナールを2等分し、1万ディーナールは〔運用〕期間に関係なく〔預金〕量で分配され、残りの1万ディーナールは、例えば2カ月間を減じ、量に関係なく〔運用〕期間によって分配される。⁽⁸⁾

前述の例においては、量にもとづいて分配される1万ディーナールは、〔預金量の〕100万ディーナールに応じて分配される。固定性預金1ディーナールは、 $\frac{1}{100} \left[\frac{10,000}{1,000,000} \right]$ ディーナールのシェアを持つのである。したがってすべての預金の利益配当のシェアは、預金量 $\times \frac{1}{100}$ ディーナールで算出されることになる。

預け入れ期間に即して分配される他の1万ディーナールは、2カ月を除いた期間の全体に応じて分配される。そのさい銀行は基準期間単位として、日、週、半月といった単位を用いて計算する。その後各々の預金が預け入れされていた期間の総体に即して、シェアの分配が行なわれるのである。

私見としては、日単位ではなく、月、半月、週単位で運用期間中の利益を表すような期間単位を設定する方が良いと思われる。そして預け入れ期間でその期間単位に満たないものには、なんら利益を与えないようにするのである。例えば期間単位として週単位を採用したとして、預け入れ期間が $100\frac{1}{2}$ 週だったとすると、 $\frac{1}{2}$ 週には利益を与えないようにするのである。

上述のように預金にたいする〔利益の〕半分を預金量で分配し、残り半分を預け入れ期間で分配するとすべての預金にたいする利益が確定される。これは利益の配当が前述の2つの要素により成立することを意味するものに他なるまい。

次に預金者と銀行との間の利益分配について述べることにしよう。

すでにわれわれは有保証資本の最小コストの算出を行なったが、それは〔リバー市場における利子レート〕+〔利子レート〕 \times 〔無配の可能性〕の算式で計算された。それは前述のケースでは、 $\frac{5}{100} + \frac{5}{100} \times \frac{10}{100} = \frac{55}{1000}$ と

なり、預金量の1000分の55に当ることになる。さらにこれを、ムダーラバ資本の利益にたいする銀行の予想にもとづいて、利益配当というかたちに転じてみる。そのさいムダーラバ資本の利益率が20%であるとする、ムダーラバ預金にたいする利益配当率は27.5%となる。

以上のような方法により銀行は、既に述べたように預金量、預け入れ期間に応じて、ムダーラバから生ずるすべての利益を分配する。この原則によってすべての預金のシェアが確定したのち、銀行は預金者に利益配当を行なうのである。この利益の配当は、ムダーラバ契約において銀行と預金者の間で合意された割合によっており、銀行は利益の残りの部分を所有することになる。

ただしこれにあたって銀行は、預金者と銀行の〔個別的な〕シェアでなく、前述の場合のように資本にたいする利益の全体を考慮して明らかにされた利益配当率のように、先ず預金者のシェアを確定する必要がある。したがってこの割合を次のように転換しなければならない。

銀行と預金者の利益配当率の和が、収益・元本ともに無保証の資本コストと等しく、利益の70%であるとする。そして銀行の受け取る固定手数料が、この70%から65%を減じたものであると仮定する。この場合に銀行と預金者が分配する利益量は利益の65%となり、預金者のシェアは27.5%、固定手数料は5%〔=70%−65%〕になる。

問題は、収益・元本ともに無保証の資本コストが70%である場合に、固定手数料をいかにして定めるかということである。これを定めるためには、固定手数料を利益の固定割合に置きかえ、収益・元本無保証の資本コストからその割合を引き出しうるかいなかにかかっている。

この点は、以下のような例で明らかになるであろう。固定手数料を資本の1%とし、資本が1000ディーナールであるとする、手数料は10ディーナールとなり、これが2つの利子レートの差額〔70%−65%〕となる。この場合に利益が〔資本の〕20%、つまり200ディーナールであるとする、利益にたいする固定手数料の割合は $\frac{10}{200}$ となり、5%と等しくな

る。したがって預金者と銀行のシェアは、 $70\% - 5\% = 65\%$ となる。

銀行が預金獲得の必要を認める場合

資金運用の動向が強化され、活発となり、資金需要者の要求が増加して、銀行が預金獲得の必要を痛切に感ずる場合には、銀行はいつでも次のような措置をとることができる。つまり預金獲得のために、預金者に利益配当率以上の報酬を定めることが可能なのである。

この報酬は、銀行に固定性預金を預け入れ、さらに銀行がこの預金にもとづくムダーラバ事業に関し、自らの代理人に指名しうるような者に与えられる。そのさい資金需要者が誰であり、ムダーラバ契約の条件がいかなるものであっても関係はない。この場合にはムダーリブたる預金者が銀行の代理を務めるのであるが、これは銀行にサービスを提供する業務であり、金銭的な価値をもっている。それゆえ銀行が、この種の預金者に報酬を支払うのは当然のことである。委託される額が多くなるにしたがって代理の価値も増大するという観点から、報酬の額は金額の多寡に応じて定められ、銀行がこれを支払う。このコストは、仲介料として銀行が資金需要者に請求する固定手数料から支払われる。これは有利子銀行の場合と同様であろう。有利子銀行の場合、預金者にたいして預け入れ日から支払う利子は、のちに預金を融資するさいに資金需要者から要求する固定利子から支払われるのである。

この種の報酬は、債務者が債権者に支払う債務に対応するものではないので、リバーとはみなされない。なぜならば固定性預金は、預金者にカルドの返済として支払われる銀行の債務ではなく、その所有権は依然として預金者の手にあるからである。ところでこの報酬は、銀行にとって金銭的な価値のある労働に他ならない代理行為に依拠している。つまり銀行が義務づけられている資金需要者の選択、条件の設定を代理する点に依存しているのである。

ただし無利子銀行は、可能なかぎりこの種の報酬を介して固定性預金の獲

得を行なうことを避けた方がよい。なぜならばこれは、外見上利子と酷似しているからである。資金運用の分野が拡大し、資金需要者の要求が増大すれば利益にたいする刺激が強まるが、固定性預金の量をふやすためにはこれだけで充分であろう。資金需要者の要求が増大するということは、利益をあげるのに充分な、またそれに相応しい機会が存在していることを意味するのである。これはそれ自体、資金需要者に銀行が仲介するムダーラバで利益をあげようと促すと同様、自分の資本を直接に運用することを望まない資本家を促して、銀行に固定性預金を預けさせる。そして資本家は、仲介者たる銀行にたいして、資本をムダーラバ運用することを求めるのである。

貯蓄性預金

これまでもつぱら固定性預金に関する無利子銀行の立場を規定してきたが、貯蓄性預金もムダーラバ運用することが可能である。貯蓄性預金に関する無利子銀行の立場は、以下の2点を除き、前述した固定性預金に関するものとはほぼ同じである。

- (1) 無利子銀行は、固定性預金にたいしては義務づけを行なったが、貯蓄性預金にたいしては、例えば6カ月間といった一定期間の預金を義務づけない。つまり銀行は、貯蓄性預金者にたいして〔預金〕資本にたいする要求払いの権利を与えるのである。この点からすれば貯蓄性預金は当座勘定、つまり流動性預金と似ている。ただし無利子銀行が貯蓄性預金に要求払いを認めることは、無利子銀行自身がその預金を、固定性預金の運用と同じ条件、権利をもってムダーラバ運用することを妨げるものではない。そして貯蓄性預金者からの払い出し要求に応ずることを保証するために第2の点が定められる。
- (2) 銀行は、貯蓄性預金の中から実際に払い出される割合を定めることができる。その割合が通常10%を越えないとすると、貯蓄性預金の総額の1

割が流動性預金とみなされる。この部分はカルド〔借入〕とみなされるため、それにたいして利子や利益が支払われることはない。つまりこの部分は、貯蓄性預金者からの払出し要求に対応するための完全な現金流動性をもつカルドであり、貯蓄性預金者は預金元本以外を要求しえぬよう銀行から条件づけられているのである。

これにより貯蓄性預金者は、固定性預金者と異なって要求払いの機会をもつことになるが、その代りに貯蓄性預金の全額はムダーラバ運用されない。固定性預金の場合その全額がムダーラバ運用されるのにたいして、貯蓄性預金の場合、いま述べたような事情から一定部分が除去されるのである。

貯蓄性預金者が預金の〔払い出しを〕要求する場合には、銀行はいつでもその要求に応ずるが、そのさい貯蓄性預金の中のカルドとみなされ、銀行の現金流動性となっている部分から支払いが行なわれる。この場合銀行は、すでに設立されたムダーラバにおいて、貯蓄性預金者としての役割を務めるのである。

流動性預金

通常銀行の顧客の当座勘定という形態をとる流動性預金にたいして前述の方法を適用させることは、容易ではない。この預金は預金者の要求に従って常に流動的であるため、銀行が流動性預金を非流動的なムダーラバ方式により投資することは、困難なことなのである。したがって有利子銀行が預金者からカルドとして流動性預金を預け入れるのと同様に、〔無利子銀行においても〕流動性預金はカルドの形態となると考えられる。この場合流動性預金は銀行が所有者となるが、そのかわりに預金者が支払いを要求するときは、銀行は預金元本の〔支払いを〕義務づけられるのである。有利子銀行が流動性預金に利子を支払わないのと同様に、無利子銀行はカルドにたいして利子を支払う必要はない。

無利子銀行は一般的な運営の必要性に応じて、流動性預金を以下のように分割することができる。

第1の部分。当座勘定の動きに対処し、また固定性預金の払い出し日に預金者の払い出し要求に応じる保証として、銀行は流動的なこの部分を確保しておく。〔当座〕勘定の動向や固定性預金の払い出し状況に応じて銀行は、流動性預金全体にたいするこの部分の割合を定める。

第2の部分。銀行は資金需要者とともに、この部分をムダーラバ方式で投資する。このムダーラバにおいて銀行はムダーリブの役割を担い、たんなる仲介者にとどまらない。つまり他のムダーラバにおいては預金者と銀行が所持していたものを、この場合には銀行が独占するのである。

第3の部分。銀行は顧客にカルド供与を行なうために、この部分を計上する。銀行は、このカルド方式によって顧客の便宜〔融資〕を図るという方策をとるが、これはムダーラバにもとづく便宜を図りえない場合にとられる措置である。事業者が銀行に便宜を求めるさい、ムダーラバや利益配分方式にもとづいて事業者に投資しえない場合を除いて、銀行は事業者の望む便宜を提供したり、カルド供与を行なうことを歓迎しない。なぜならば銀行は、基本的にムダーラバを基礎に資本を運用するのであり、これに立脚して市場における慣習を創りあげ、ムダーラバを基礎とする資金需要者と銀行との関係を事業者たちの間で合理的、かつ慣習的なものとするよう努めるからである。

資金需要者が銀行から金融上の便宜を求める目的が、ムダーラバの方式で実現されるべき性質のものでなく、銀行がムダーラバ投資を行なう余地のない場合、例えば便宜の目的が支払手形の清算であったり、賃金や給与等の事業の必要経費にあたる部分の支払いであるような場合、銀行はカルド方式による便宜を与えるのである。

ただし他の観点から銀行はまた、事業者と銀行との関係の維持について配慮し、カルド的便宜供与をムダーラバ的便宜の供与に転換させようと望むあまり、事業者たちを銀行離れさせてはならない。

カルド借受人の条件

銀行がカルド供与を行なう者にたいしては、以下のような条件が課せられる。

- (1) 当の銀行ばかりでなく他の諸銀行、市場における種々の行動、それまでの関係にてらして信頼性があり、素行が正しいこと。2人の証人が、借受人の信頼性を保証すること。
- (2) 借受人の金融、商業状態、その活動状況の調査にもとづき、銀行が金融上の支払能力を認めること。
- (3) カルド期間が3カ月を越えないこと。
- (4) カルドの金額は、銀行が自らの金融上の便宜提供のために定めた最高限度を越えてはならない。(3)、(4)の条件の目的は、期間が長期化したり、金額が増大する場合には、この取引がムダーラバ取引に転換される可能性があるためである。
- (5) いかなる状況においても清算が可能のように、債権にたいする抵当権のような保証をとっておくこと。

利子のリバー的要素の除去

有利子銀行は、顧客にカルド供与を行なうことにより利子を徴収するが、この点に関する無利子銀行の立場は、資本主義的経済の観点から利子を形づくる諸要素を分析することにより説明される。資本主義経済は、通常利子が3つの要素から成りたつとみなしている。

- (1) 不良債権にたいする保証として、すべての利子に定められる額。銀行はあらかじめ支払不能となる債権の割合を算出し、こげつきをこれで充当する。
- (2) 銀行員の給与支払い等の必要経費として定められる額。

(3) 資本の純粋な利益。

第1の要素に関しては、銀行が実質的な信用供与の範囲を拡大し、個人的信用供与を減少させ、こげつきを補うのに十分な保証をえられる以上の信用供与を差し控えることにより、対処が可能であろう。この方策によっても銀行が問題に対処できず、あらゆる試み、努力がなされたにもかかわらず、実際に無利子銀行の勘定に不良債権が計上される場合がある。そのさいには債権ならびにカルドにたいする保険（*ta'mīn*）の概念を援用することが可能である。つまり保険会社は、物的財産を保証するのと同様に、カルド資本にたいしても保証を行なうのである。これは以下のような2通りの方法で行なわれる。

- (1) 銀行自体が、顧客に供与するカルド〔資本〕を保証したり、例えば1年間に供与するカルド〔資本〕の全体を保証する方法。銀行は、こげつき債権支払いの保証が、この保証のために要する料金の支払いより重要であると認めた場合、それを自ら支払う。
- (2) 銀行からカルド借入を求める顧客にたいして、銀行が保険会社の保証を求める方法。この要求は是認されてしかるべきであろう。資本の所有者は、彼の求める安全性が確保されぬかぎり、カルド供与を行なわない権利をもっているのである。これは、禁じられたリバーの問題の範疇に入る。剰余〔利得〕なしのカルド供与の禁止の例に該当するものではない。

このように銀行が、顧客の要求する金額をカルド供与するさいに彼に保険会社の保証を求める場合には、その顧客は保険会社に直接に交渉したり、あるいはカルド供与者たる銀行に仲介を依頼し、保険会社にカルド〔資本〕の保証を求め、保証料を支払うことが義務づけられる。この場合保証依頼人（*mu'ammin*）は銀行のために保証を依頼するが、保証依頼人はあくまでもカルド借受人であり、銀行ではない。カルド借受人こそ保証依頼人にほかならぬため、彼が直接に、あるいは銀行を仲介にして、保険会社に保証料を支

払うのである。

このように無利子銀行は、カード借受人から保証料を受け取ることができる。ただしこの保証料は、カードにもとづく利子のようなかたちのものではなく、銀行はカード借受人の代理として、この保証料を保険会社に支払うのである。⁽⁹⁾

これにあたって問題なのは、銀行がカード借受人にたいしてカードの保証料を請求するさいに、個々のカードにたいしていかに保証料を定めるかという点である。なぜならば一般に保険会社は、統計上の予想にしたがって、銀行が年間にカード供与する資本の全体を保証するのであり、個別的にカード〔資本〕の保証を行なう訳ではないからである。

第2の要素に関しては、無利子銀行はこれを請求することが可能である。これを法学的に説明すると、債権には証書作成の義務があり、それにあつては手数料を徴収することは適法だからである。

つまり証書作成はれっきとした労働であり、無償で行なわれることはないのである。また債権者がこの手数料を負担する必要はなく、カードを借り受ける債務者がこの手数料を支払う。以上にもとづいて銀行は、顧客にカードを供与するさいには、債権登録および顧客勘定の管理〔業務〕にあつては妥当な手数料の支払いを条件づけることができる。

しかしながら無利子銀行は、債務者がカードを借り受けるために支払うカードの経費の中に、預金獲得経費を含ませることはしない。預金獲得経費とは、有利子銀行が〔カード〕経費の中に計上し、そこから預金者に支払う利子等を賄うためのものである。

利子の第3の要素、つまりリバー的資本の純粋な利益となる要素に関していうならば、無利子銀行がカード借受人と取引を行なう場合には、これは完全に廃止される。¹⁰

ただし無利子銀行は、利子的要素、すなわち第 1 と第 3 の要素を廃した代替として、特別な方策をとることができる。それによれば銀行は、カード借受人全員にたいして次のような条件を課すのである。

つまりカード借受人がカードの返済を完了したさいに、廃止された利子の 2 要素〔保証料およびリバー利子〕に等しい額を、例えば 5 年といった一定期間、銀行にカード契約するよう義務づける訳である。これはリバーではないので、なんらの違法性も認められない。この条件の履行は、条件を課されている者にとり必然的な義務となるようなかたちで遂行される。これにより銀行は排除したリバー的利子に等しい金額を取得することになる。しかし銀行はそのままこの金額の所有者とみなされる訳ではなく、顧客〔カードを返済したのちに銀行にカード供与を行なう者〕にたいして、この金額分の債務者となるのである。ただしこの債務に関しては、長期間督促を受けることはない。これにより無利子銀行は、この金額を他の銀行に預け入れることができる。他の銀行とは、無利子銀行のために利子〔利潤〕の取得が認められているような銀行であり、無利子銀行はそこから、例えば 5 年間預け入れた金額の利子を請求しうるのである。そしてこの一定期間が経過したのちに銀行は、その金額を引き出し、債務完了時にそれを提供した顧客に返却する。

以上のような方法によって無利子銀行は、資本の利益に属するリバー的利子の取得という禁止された収益を排除しながら、利潤をあげることができる。そして銀行が通常そう望むように、それを他のあらゆる銀行に預け入れるのである。

この方法は、有利子銀行との取引に馴染んでいるカード借受人に不利となることもない。なぜならば実際には〔有利子銀行の場合〕一定の利子の支払いは義務的なものであるが、〔無利子銀行の場合〕カード借受人はカードとしてその額を銀行に供与し、期日経過後にその返済を求めうるからである。したがって無利子銀行からカード供与を受ける傾向は当然増加するものと思われる。誰にせよ最終的には一定の金額を支払わなければならない銀行から

カードを借り入れるよりは、カード提供の義務があっても、一定期間の経過後にそれが返済される銀行と交渉することを好むのは当然だからである。

無利子銀行にたいするカード供与の要求が増大した場合には、銀行は顧客を第1級の者と第2級の者に分類する。このような区分は、カード借受人が一定期日に遅滞なく債務を返済し、同時に義務づけられているカード供与を自発的に行なうことを促すための方策である。

カードにたいする要求が増加した場合、銀行は第1級の顧客を第2級のそれより優遇する旨を公表する。そのさい顧客の格付けを決定するのは、それまでの信用取引における銀行と顧客の関係である。銀行との取引歴において、遅滞なく債務期日に弁済をし、かつ条件づけられているカードを銀行に自発的に供与してきた者は、第1級の顧客とみなされる。そしてこれまでカードの返済が遅延したり、返済はしたが、銀行が条件づけているカードを供与しなかったような他の〔第2級の〕顧客によりも優先的に、第1級の顧客にカード供与がなされる。第2級の顧客にたいしては、第1級の顧客の要求を満たす以上の余裕があるという特別な場合を除き、カード供与は行なわれない。

銀行がこのような公表を行なうことは、カードに利子を条件づけようという意味ではない。なぜならばカードの条件にそれが明記されていない場合でも、債務者が債務の弁済のおり剰余分を提供することは、法的に認められているからである。要するに債権者は、過去に自分からカード供与を受け、剰余を自発的に提供したことのある者を優遇することが可能である。そしてこのような顧客にたいしては、剰余についてなんらの義務を課すこともなく、要求に応じてカードを供与する。もし彼が銀行の期待に応え、債務の弁済時に剰余を〔カードとして〕提供するならば、銀行は彼に優先権を与えつづけ、彼の要望を他の者のそれに優先させる。ところでこのような人物が剰余を〔カードとして〕提供せず、またこの条件付きのカードを贈与に転化しないような場合には、無利子銀行は、あくまでも無利子を建前としているため、剰余を請求することはできず、債務者から債権額のみを受け取るにとどまる。た

だしこの場合に銀行は、将来的にこのような債務者の優先順位を第1級の顧客の下におき、彼のカルドの要求を第2級の顧客のものとみなすようになる。

廃棄された利子要素の代替を求めて無利子銀行がとるこの方策は、《代替カルドの条件設定とその贈与化促進策》(*Siyāsat 'ishtirat-l-qard -l-mumathil ma'a-t-tashjī' 'ala taḥwilihi 'ilā ḥabwah*) と呼ばれる。

かくて銀行は、すべてのカルド供与において、借受人にたいし、リバー利子として排除されたものに等しい額の代替カルドの提供を義務づけるのである。また義務、条件といったかたちでなく、借受人が自らに課された義務的カルドを、あくまでも自分の意志で贈与するように勧誘する。彼はこれにより、第1級の顧客とみなされるのである。

無利子銀行に関する一般的考察

(1)

無利子銀行は、通常の有利子銀行の場合に比べて、相対的により大きな資本を必要とするであろう。銀行の自己資金は、基本的に自らの受けた損失にたいして責任を負う必要があり、それを預金者や顧客に転嫁させることなく、自己資本によって損失に対処し、それを徐々に補填しなければならない。これによって銀行は人々の信頼を保持しつつ、業務を遂行し、すべての預金者や顧客に門戸を開放することができるのである。

銀行の資本と損失の補填責任の間にはこのような深い関係があるために、通常諸政府は個人に貸与されるカルドの額と銀行の資本との割合、ならびに銀行の資本と銀行が受け入れる預金総額の割合に法的な制限を設けるのである。

資本がこのような役割を演じ、この目的を遂行しうる範囲内で、銀行の責任が大きくなり、その業務の性質上危険負担の額が増大するにつれて、損失を補填、充当するために当然資本の増大がはからねばならない。

無利子銀行が損失の責任を負い、預金者にたいして完全に預金額を保証しなければならない以上、あらかじめ損失の発生を予想に入れ、資本の増加という手段によって自らの立場を堅固なものにしておく必要がある。ただしこの資本の増加にも、銀行がその諸業務において追求する利益の目的により規制される限界がある。なぜならば資本というものがある程度以上に増大すると、銀行は自らの利益を求めて、金融業務を他の業務に、つまり資本を直接に運用し、そこからの利益を独占するような業務に転換させようと試みるほどになるからである。

実際には金融業務の利益性を決定づけ、その範囲を確定するのは、資本および固定性預金からなる銀行の資産の固有な割合である。例えば無利子銀行に預けられたムダーラバ固定性預金が、銀行の自己資本の10倍であったと仮定する。この場合には、以下にのべるどちらの業務がより大きな利益をもたらすであろうか。一方は非リバー的な銀行の業務、つまり前述の理論にのっとったムダーラバにもとづく、預金者と資金需要者間の仲介役としての業務である。また他方は金融業務を行なう代りに、資本をすべて直接的に運用するような業務である。銀行がこれら2つの業務のうち、どちらがより大きな利益をもたらすかを知るためには、次のような計算が必要であろう。つまりまず自己資本から生ずる利益率を概算し、ついで直接的な運用を行なったさいに取得しうる銀行の自己資本の利益の総額と、無利子銀行本来の姿である預金者と資金需要者間の仲介者として、固定性預金にたいする全利益から銀行が取得しうる一定の割合を比較するのである。そして資本から生ずるすべての利益にたいする銀行の取得分の絶対量が増大し、〔自己資本の利益率との〕差が大きければ、金融業務の利益性は明らかなのである。したがって資本の増加は、この差を適当な度合に保ちうる限界内で行なわれなければならない。

もちろん自己資本から生ずる利益の総額と、預金全体から生ずる利益にたいする銀行の取得分の差が、すべてを決定するわけではない。他にも勘定に

入れなければならない多くの要素が存在するのである。例えば無利子銀行が金融業務を行なうことによって獲得するコミッションや贈与といった他の利益、つまり銀行がその自己資本を商工業の分野で運用するさいに獲得する利益も想定されるべきであろう。また預金の利益から無利子銀行に帰属する割合と同時に、中でもとりわけ大きな地位を占めるもの、つまり無利子銀行の自己資本や流動性預金のうち銀行自身がムダーラバ運用しうる部分にたいする、銀行の利益の割合についても考慮する必要がある。

また観点をかえて、事業参加者たちの個人的な状況、彼らが直接に商工業を営み、資金運用を行なうさいの能力等、事態に影響を及ぼすさまざまな要素が考慮されなければならない。

(2)

前述のような理論にもとづく無利子銀行の本性は、銀行に国家の経済発展における中心的な役割を担わせ、諸事業体をして銀行の成長に必要な諸条件の確保に努めさせる。この点に関しては、無利子銀行の能力は有利子銀行のそれをはるかに上回っている。なぜならば無利子銀行は、借受人の債務返済能力やその信頼性にのみ依存してカールド供与を行なうのではなく、資金需要者が行なおうとする事業の性質を彼らとともに検討し、それにもとづいて資金需要者に対応する可能性をもっているからである。

換言するならば無利子銀行は、資金需要者が行なう事業の利益性についても問題とし、たんに彼の債務返済能力や、事業損失の補填能力のみを問題とする訳ではない。したがって成功の見込みのない事業や、運用資本を浪費したり、利益を度外視した脆弱な事業にたいする投資がさし控えられるのである。

(3)

無利子銀行の内部機構の特殊性

無利子銀行と有利子銀行の基本的相違は、通常の有利子銀行にみられるような組織部門、会計課、個人顧客課、カード課、統計課、調査課等の諸課の構成によるものではない。

ただし以下の諸点に関して、無利子銀行の内部機構が問題とされる必要がある。

- (1) 預金者と資金需要者との仲介の業務に専念し、この点に関する銀行の方針を具体化させるために、特に〈ムダーラバ部門〉と呼ばれる部門を新設する。この部門は無利子銀行においてもっとも規模が大きく、重要な部門となることであろう。それゆえ頭取自身がこの部門の指揮、もしくは監督にあたる必要がある。
- (2) 無利子銀行は必然的に商・工業の事業利益と関連をもつため、経営組織体として、また幹部職員ばかりでなく、中堅職員レベルにおいても、そのような事業の要求に対応する適応性をもっている必要がある。同様に頭取もまた、商業市場や商慣習に精通し、多くの事業者や、さまざまな資金需要者と幅広い交友関係をもっていなければならない。
- (3) 経営組織の設立にさいして無利子銀行は可能なかぎり、宗教心篤く、無利子銀行の理念とそのイスラーム的意義に賛同している人々を積極的に参画させるべきであろう。つまり無利子銀行の経営者たちが設立者と責任感を分かち合い、等しく崇高な志を持つことが、銀行運営に好影響を及ぼし、銀行を発展させ、銀行運営の健全さを保つのである。さらには一般職員が無利子銀行を成功させることの重要性を十分に認識することによって、自発的に顧客の要望に応え、サービスを提供することができるのである。職員にたいして丁重な態度を義務づけ、また関係者と兄弟愛をもって接するように要求することが、顧客を無利子銀行に惹きつけ、その関係の規模の拡大に大きな効果をもつことはいうまでもない。

注

(1) 法学的、理論的見地からこの問題をより詳細に理解するためには、本書末尾の補章Ⅱを参照のこと。

(2) 当然のことながらこれは、会計報告をせず1年間の利益を明確に把握できないような商人や職人とは、無利子銀行が取引を差し控えるという意味ではない。発展途上国では、通常事業者の大多数が商人や職人なのである。しかし無利子銀行は、特別に規定されたムダーラバによって彼らと商取引を行なうのである。そのさいには例えばつぎのような方法を採用する。

甲が小麦を購入して一定期間に売却することを意図して銀行を訪れ、ムダーラバにもとづいて一定金額の借入れを求めるとする。そうすると銀行は、たとえ甲の全商取引に関する正確な報告が不可能であるとしても、ムダーラバとなる契約内での正確な報告を甲に義務づけ、甲の要求に応じるのである。これは一定の商取引についてのムダーラバに関して、甲と銀行とが合意するケースである。しかし甲がムダーラバにもとづいて商店を開く場合には、甲は商店の全取引に関して正確な会計報告を行なわなければならない。

ムダーラバたるアーミルが有限会社、株式会社や大商人である場合には、公認会計士が義務づけられる。

無利子銀行とのムダーラバにもとづいて零細商工者が商店を開く場合や、銀行が零細商工者と一定の取引について合意する場合には、銀行はそのようなムダーラバの全報告について1人以上の公認会計士を定めることができる。そして分配する以前のムダーラバの全体利益から、公認会計士の費用を支払う。

(3) この点に関する法学的な詳細については、補章Ⅱを参照のこと。

(4) 無配の可能性とは、最終的にすべての〔ムダーラバ〕事業が利益を生じえないとみなすものではない。〔前述したように〕この可能性は理論上以外のなものでもなく、預金にたいしてはいかなる状況においてもかならず利益が存在しうるのである。

ただしムダーラバ預金者の配当が、リバー利子より少ないという可能性は存在している。これは、一般的、客観的な資金運用の環境が利益を減少させる結果となるとか、銀行が預金全額を運用できず、一部が運用されぬため、利益総額が予想額よ

り少なくなる場合である。つまり 2 つの危険性があることになる。1 つは資金運用の全般的環境により発生し、他方は量や期間の問題によって預金全額を運用できない場合である。この 2 つの危険性を考慮に入れ、その上限が示されるような方法で算出すると、預金者の利益配当は次のような試算により算出される。

預金者の利益配当＝利子＋利子×（一般的状況により充分な利益を得ることができない危険性）＋利子×（資金全部を運用できない危険性）。

- (5) 一般的事業と季節的事业の区別に帰因するこの問題は、特定の機関の設立によって解決されるであろう。この機関は、無利子銀行とムダーラバ契約をもち、事業の種類や時期の問題とはかかわりなく、銀行がカルド供与する金額の一定の割合を、その業務に支障のないよう現金のかたちで銀行に預け入れるのである。これはアメリカの商業銀行で「歩積共立資本」(‘arṣidah mu‘awwadah)と呼ばれるものに類似しており、高名なハリール・ルッ＝シャンヤール博士が無利子銀行理論の研究にさいして提案した方式である。
- (6) より厳密な法学的説明によれば、銀行はこの報酬をムダーラバ投資家にも請求することができる。その理由は、すべての利益の基礎となるものはムダーラバ投資家〔つまり預金者の資本〕であり、銀行はこの報酬を法的条件として預金者に義務づけることができるのである。それは例えば、現実に利益が生じた場合に、預金者の利益の一定割合を放棄させるという手段で達成される。その割合が確定されていなくとも、法的正当性に関してはなんら問題はない。このことが理論的に合法であるのと同様に、事業者の利益配当には銀行が期待する利益配当が含まれているのである。つまり事業者に利益が生じた場合には、銀行は法的義務にのっとり彼の利益から一定割合を放棄させうるのである。〔事業者の配当＝事業者の配当＋銀行の配当〕。
- この問題に関する法学的詳細については本書末尾の補章Ⅲを参照のこと。
- (7) この問題に関する法学的論議の詳細については、補章Ⅳを参照のこと。
- (8) これは利子に近いものを意味するのではなく、預金者の利益を時間的要素を取り入れたリバー的利子のようなものにしようとする訳でもない。ここで提示されているのは、利益を諸預金に分配する方法そのもののなのであり、資本（家）と資金需要者との間の合意の形態といったものではないのである。銀行が代表する資本家と資金需要者との合意は、ムダーラバに基礎をおくものであり、そこでは資本の利益は、

ムダーラバ事業の結果によって定められるのである。ここで利益の総体、預金者の全員について考えてみると、そのような利益の総体にたいする預金者全員の権利の基礎が、ムダーラバに他ならぬことが理解されるであろう。同時にこの権利が、利子というリバー的権利とも異なることも明白となるであろう。したがって利益の全体にたいする各々の預金および預金者のシェアを知ろうとする場合、つまりムダーラバ利益の全体を各々の預金に分配しようとするさいに、量と時間の要素を同時に考慮に入れたとしても、いささかも問題が生ずることはないのである。

(9) カルド借受人が保証料を支払うことについての法学的根拠の詳細に関しては、本書末尾の補章Ⅰを参照のこと。

(10) この点の法学的論議については、補章Ⅰを参照のこと。

第 2 章

無利子銀行理論における銀行の基本的業務

前述の理論に即して一般的な観点から銀行の主要業務を検討することにより、そこから無利子銀行の立場を明らかにすることが可能である。

このような観点から、銀行の実際の業務を以下のように分類する。

- (1) 顧客の便宜のために銀行が行なう金融上のサービス。この業務の対価としてコミッションを要求できる。
- (2) カルドの提供、および事業設立にたいする融資。この業務にたいして銀行は、利子を要求する。
- (3) 銀行資産の一部を証券取引で運用する。

以下これらの業務について順次検討することにしよう。

I 銀行の金融サービス

銀行は現実には多くのサービスを提供している。その中には種々の預金受け入れがあるが、預金受け入れにあたっては小切手 (*shīkāṭ*) や各種手形の取立ても行なっている。その他利潤をあげうる顧客にたいする他のサービスとして証券 (*'awrāq māliyah*) の売買、信用状 (*'i'timādāt mustanidīyah*) や保証書 (*khiṭābāt-d-ḍamān*) の発行等がある。信用状や保証書で不足をきたす場合には、以上のサービスに加えて銀行の融資サービスも考慮される。

以下にこれらの業務のすべてを検討するが、はじめに銀行が行なう基本的な業務である預金受け入れと、それに必要な諸サービス、二次的業務について述べることにする。

預金の受け入れ

実際に銀行は、顧客から預金を受け入れると、その引き出しの可能性の度合に応じて、当座勘定 (*ḥisāb jārin*) と呼ばれる要求払い預金 (*wadā'i' taḥta-t-ṭalab*) と、蓄積性をもつ定期性預金 (*wadā'i' li-'ajal*)、貯蓄性預金 (*wadā'i'-t-tawfīr*) に分類する。

有利子銀行の考えによれば、さまざまな形態をとる預金は、ある種の預金方法によって銀行に預け入れられる現金量とみなされている。そして預金は契約により要求払いや、定期性の預金となる。そのさい銀行には、預金者にたいして法定通貨の一定量を、要求に応じて、あるいは一定期間後に支払うことが義務づけられる。この区別は、預金の形態に関して銀行と顧客間でなされる合意にもとづくものである。

ところでこのような銀行預金は、通常不完全な預金（ waḍā' i' nāqīṣah ）であるといわれる。なぜならば銀行は、預け入れられたさいの同じ形態のものを、払い出し要求のあった時に支払う義務がないからである。顧客の側も、支払われる現金が法定通貨であるかぎり、その受け取りを拒否することはできない。

他方イスラーム法の立場からすれば、有利子銀行に預け入れられる預金は、完全預金でも、不完全預金⁽¹⁾でもなく、いつでも、あるいは一定の期日に支払いが義務づけられているカルドなのである。なぜならば顧客が銀行に預け入れた預金にたいする彼の所有権は、最終的に消滅し、結局銀行がその使用に関して完全な力をもつことになるのだから。これは〔イスラーム法の観点からすれば〕、預金の本性に相応しいものとはいえない。銀行が受け入れるこのような金額は、預金といわれている。それは歴史的に預金のかたちをとって始まったためであり、以後銀行がさまざまな経験を重ね、銀行の業務がカルドへと発展したが、言語的には預金という表現が保持されてきた。ただしそのさいこの用語の法学的意味は、すでに失われているのである。

有利子銀行が受け入れる預金にたいする無利子銀行の立場は、前述したように流動性預金と固定性預金との区分に依拠している。無利子銀行は流動性預金を利子を支払う必要のないカルドとして受け入れ、固定性預金は本来の法学的意味での預金として受け入れられる。ただしこの固定性預金は、たんに預金者のかわりに預金を保管するという理由で銀行に預けられるのではなく、ムダーラバ契約の方法により、預金者の代理として銀行が資金を運用することも含まれているのである。

このように、無利子銀行が預金を受け入れる場合には、それが流動性預金であるか、固定性預金であるかによって法学的意味が異なってくるのである。

流動性預金と当座勘定

現行の銀行の観点からすれば、当座勘定は勘定主たる顧客と、その勘定を

開設する銀行との間に存在する債権行為であると規定される。そのさい預金は、つねに顧客にとってのストックとみなされ、顧客が自分の債権資本から引き出すものは債務資本となる。つまり表現を変えれば、銀行の顧客にたいする債権を形成するのである。西欧の法概念によれば、当座勘定はそれ自体で独立した契約であり、それにもとづいて銀行は顧客と以下の点について合意する。つまり当事者間で発生する個別的な金銭的権利は廃棄され、当座勘定を成立させる金銭的権利に変更される。その結果合意された期限ののちに、債権資本だけが返済義務をとまなうものとされるのである。したがって当座勘定は、分割されることがないのである。

要求払い預金に関しては、無利子銀行も他の諸銀行と同じ立場をとっている。無利子銀行は、流動性預金を預金者からのカルドとして受け入れ、預金者に利子を支払うことがないので、預金者たる顧客に当座勘定を開設し、預金の出し入れを認める。ただレイスラーム法の当座勘定にたいする法的解釈は、現行の銀行のそれとは性質を異にしている。西欧法によれば当座勘定は、銀行と顧客の間に成立する独立した契約であり、この契約にもとづいて個々の権利はその特性を失うと考えられている。したがってこれに基礎をおく当座勘定の説明は、債権・債務の相殺に関する西欧の法学的見解、およびそれについての西欧法学の漸進的な発展とふかく関わっているのである。西欧法学においては、当初から相殺概念が認められており、同時に相殺は司法的性格をもっていた。それゆえ裁判のさいにも相殺が問題となり、裁判官はその執行を拒否しうる潜在的能力をもっていたのである。

その後相殺の概念はこのような段階をすぎ、司法との関わりをもたなくなった。ただし西欧法学のある分野においては、それは当事者の一方からの意志表示により成立しうるものとされ、他の分野ではそれに法的正当性が付与されている場合もある。しかしこの概念が一般的に制度化されるにはいたっておらず、したがって個人的な利益がからんでいるためにひとがそれに固執する場合があったにしても、それが公的に認められることはなかった。

相殺に関するこのような西欧法学的解釈によれば、銀行と顧客の取引により成立する個々の権利の本質的側面が消滅し、当座勘定という結果に収束される事態は、相互的な債権・債務関係を相殺するためにある種の決定を必要とする。

他方イスラーム法においては、当座勘定の解釈、対応する権利の個的本性の払拭にあたって特別な契約を必要とすることはない。なぜならば顧客が銀行から預金を引き出す行為を、彼が銀行に預金というカルド供与を行なったみかえりとして、銀行からカルド借入したと考えるならば、ここには2つの相対する債権・債務が存在することになるからである。この債権・債務間には、この関係が成立したという事実のみによって相殺が義務づけられるが、それについては銀行と顧客の間にいかなる契約、事前の承諾も必要ではない。なぜならば12イマーム派、ハナフィー派のすべての法学者や他の専門家たちが合意している、信頼性のたかい支配的な見解によれば、相殺はその諸条件が満たされていれば義務的なものである。それはそれ自体で成立し、両当事者からのいかなる決定をも必要とするものではないが、これはタハートル（**tahātur**）と呼ばれる。とにかくイスラーム法においては、相殺はその廃棄を受け入れるものではないので、それが取り下げられることはない。

以上のような事実にもとづいて、個別的な諸権利は当座勘定にたいしてその特性を喪失し、顧客の債権と銀行の債権との間の相殺やタハートルは、いかなる契約や承諾も必要とせずに成立する。残されているのは、顧客の銀行からの引き出しを債権にたいする債権とみなしたさいの、債権資本と債務資本との差額の問題のみである。これを、当座勘定が勘定主の銀行に所有するストックに依存している場合の清算であると説明すれば、この場合に当座勘定は、対応する2つの債権、債務から成るものではないといえるであろう。それは一方で顧客の預金量によって規定される彼の銀行にたいする債権と、他方で彼が銀行に預金しているストックから引き出す量によって規定される彼の債権清算を基軸とする、2つの柱から成りたつものである。

予めストックが存在する場合に顧客が無利子銀行から預金を引き出す行為は、引き出した量の清算を条件とするものであり、新たな行為でも、新規のカードでもないという説明が一般的である。預金引出人が銀行にもっている債権資本は、当然引き出しが可能なものであり、相殺による精算の保証のためだけのものではない。しかし予めストックがない場合の引き出し、つまり当座貸越 (ḥisāb jārin ‘ala-l-makshūf) の開設に該当する場合には、精算とはされず、銀行と預金引出人との間に新たな債権が発生する。この場合銀行は債権者となり、引出人は債務者となる。

預金の引出行為は新たなカードを作り出すとするが、この説が根拠とする法学的見地から当座勘定が直面するであろう問題を排除しようとするさいに、このような説明が採用される理由が述べられるであろう。

当座勘定の開設

当座勘定の開設にさいして、一般に銀行はある種の形式的な手続きをとる。登録カードに顧客の署名を求めたり、小切手が提示されるさいに、署名の照合を行なうための登録カードを保管するといった手続きであるが、これについてはなんら問題はない。

当座勘定は、顧客と銀行の間の取引を創設させる権利の発生によって開始される。そのさい顧客が銀行に流動性預金を預け入れることによりカード供与を行なう場合と、銀行が顧客にたいして若干の当座貸越資本をカード供与する場合とがある。後者は、顧客に予め残高がない場合である。現行の銀行は、顧客が1つ以上の口座を開設し、それぞれの口座にある業務を特定づけることを認めている。ただしこれは、顧客が業務全体の経常的な残高や債務について知る、という目的をもっている場合のことである。ところで銀行がそれぞれの当座勘定に認めている諸権利が、他の当座勘定に認められている固有の諸権利にたいして固有性を保ち続けると仮定する。そのさい一方の当

座勘定の残高が債権となり、他方のそれが債務となるような場合には、相殺は生じない。しかしこのようなことは、正当だとはいえないのである。すでに述べたように、相殺は義務的なものである。債権、債務がそれぞれに存在している以上、相殺を拒絶したり、別々の権利の間には相殺が存在しないと条件づけることはできない。

有利子銀行においては、好ましい顧客の中で多額の勘定をもつ者にたいして、債権勘定の動向にもとづき、預金勘定として以外の利子が支払われることがある。無利子銀行はこのような方策を採用することはできないが、無利子のカードを提供するといった他の方法で、当座勘定の持主に銀行との取引を継続するよう奨励することができる。

口座への預け入れ

当座勘定への入金については、いくつかの方法がある。主たる方法は、現金で入金する方式であるが、この場合には顧客あるいは代理人が銀行に一定金額を支払い、銀行からこの金額の受取証を受け取る。その後この金額が債権として勘定に記入されるのである。

別の方法としては、顧客が自分宛に振り出され、あるいは裏書されている小切手を銀行に持ち込み、小切手金額を取り立ててその金額を当座勘定に入金することを依頼するものがある。この場合には（小切手の）債権者と債務者の両者について考察しなければならない。債務者は支払いを目的として債務金額分の小切手を、銀行を支払場所として振り出し、この小切手を債権者に渡す。そしてその債権者は銀行に小切手を持ち込み、小切手金額の取り立て、および当座勘定への入金を依頼する。このような手続きを経て、小切手金額は銀行に預金されることになるのである。

後者の方法による入金は、小切手振出人からの引き落としと関係があり、その一部とみなされるため、法学的見地からの研究が必要となろう。しかしま

ず勘定等からの払出行為に関する理論を明瞭にする必要があり、そのあとで小切手の取り立てについて論述するさいにこの問題を取りあげることとする。そのさいには、この方法による入金が法的に正当である点が明らかにされるであろう。

以上の方法により入金が行なわれるのと同時に、銀行は顧客が持参する取立依頼の手形の入金を受け付ける。この場合に銀行は、顧客のために手形金額相当の債権を精算させうるのである。すなわち銀行は債務者から現金で手形金額を取り立て、手形に記載されている債権者のストックにその金額を入金するか、あるいは銀行にある債務者のストックから手形金額を引き落とし、その金額を債権者のストックに入金するのである。このいずれの場合も、手形受取人の許可によって合法となる。

銀行が顧客のために行なり登録（ **qayid** ）という問題が生じてくるが、詳細を記した報告や特別な報告が送付されるまでは顧客は登録について何も知らないのである。銀行が顧客の債権資本に登録するのは、商品等の支払代金としてその顧客宛に国内・外からの送金（ **ḥawālah** ）を受けた場合などである。銀行は送金の債権資本から送金金額を引き落とし、その金額を受取人の債権資本に入金するが、これにより受取人の当座勘定の債権資本となる預金量が増加するのである。

銀行が預金者から送金受理を委任されている場合には、この方法は合法である。この場合に銀行は、顧客の代理人として送金を受け取り、顧客の勘定を操作し、送金金額を送金人の勘定から受取人の勘定に移すことができる。受取人のための送金額の預け入れは、このようなかたちで実現されるのである。

以上により明らかにされた点は、顧客が直接に預金することが可能であるのと同様に、上述のような方法によって、銀行が顧客のために預金することも可能であるということである。

口座からの引き出し

口座からの引き出しにはいくつかの方法があるが、もっとも重要なのは顧客の署名のある小切手を用いる方法である。また口座からの引き出しは、顧客が署名いりの文書で銀行にたいし、国内・外の銀行等に現金の送金を依頼する方法によっても可能である。そのさい銀行は、依頼により口座から引き出す金額を記載した報告書を送付するが、これは払出し報告書と呼ばれている。

引き出しはまた、次のような方法によっても行なわれる。つまり顧客が文書で銀行に依頼し、自分の勘定で証券を購入する場合や、顧客の署名いりの手形が銀行に提示され、その手形金額を顧客の当座勘定から引き落とす場合である。ただし後者の場合には、手形金額の引き落としにあたって顧客の銀行にたいする委任が明示されていなければならない。

ここでまず、主要な方法である小切手引き出しの方法について論述する。文書による送金依頼にもとづく引き出しについては、銀行が取り扱うサービスの1つである送金に関する特色について論ずるさいに述べることにしよう。また文書により顧客の勘定から証券の購入を依頼するというかたちの引出方法についても、この種の銀行サービスについて検討するさいに論述することにした。一方手形による引出方法、つまり債権者(=手形受取人)が手形金額の支払いを目的として銀行に手形を持参する方法に関しては、債務期日の到来時に銀行での精算が義務づけられている手形(または送金、決済)と深く関連しているので、手形(*ḥawālah*)を論じるさいに述べることにする。

通常小切手は、その振出人が債務者であり、その受取人は債権者であるという条件で、支払手段として引き出される。この場合に債務者は銀行を支払場所とする小切手を振り出し、自分の債務を精算するために債権者に手渡すのである。小切手振出人たる債務者は、銀行の当座勘定に債権資本を所持しているか、あるいは銀行との間に当座貸越(契約)を結んでいる。この2つの場合を、個別に検討してみよう。

（１） 小切手振出人が銀行に債権資本を所有している場合

この場合に振出人は、自分の債務の精算のために小切手を振り出すことにより、当座勘定からの引き出しを行なうのである。すでに述べたように、当座勘定からの引き出しは、勘定主が銀行にたいして持つ債権の精算にもとづくものであると説明される。同様に債権者（＝勘定主）は、引き出しによって銀行からカルド借受けをし、それと同等額を当座勘定から差し引くという説明も可能であった。

当座勘定からの引出行為は債務精算であると説明すると — 無利子銀行はこの考えに立脚すべきだが — 債務者が債権者に渡す小切手は、債務者が流動性預金を所持している銀行を媒介とする債務者から債権者への債権譲渡（*hawālah*）と理解されうる。したがって小切手債務は振出人の債務者（＝銀行）が負うべきものとなるのであり、法的に正当である。このようにして小切手振出人が小切手受取人にたいして負っている債務責任は解消され、銀行が小切手振出人にたいして負っている債務責任も小切手金額分だけ解消されるのである。

一方当座勘定からの引出行為は、銀行からの新たなカルド供与であり、対応する債権・債務を発生させると説明する場合には、この引出行為はイスラームにおけるカルド理論によって規制されることになる。イスラーム法においてカルドが正当であるためには、カルド借受人、またはその代理人が、カルド資金を（実際に）受け取る（*qabḍ*）ことが基本的な条件であると考えられている。したがって引出金額を引出人（＝小切手振出人）が受け取るか、あるいは銀行の職員または小切手受取人が代理としてその金額を受け取る場合以外には、小切手で勘定から引き出しを行なうことは正当化されないのである。しかし実際にはこのような場合に受け取りが行なわれることはない。むしろほとんどの場合、勘定の上で小切手受取人の口座に小切手金額が移しかえられるだけなのである。ところでカルドの要件を満たさないカルドは成立しえないし、カルドが成立しない場合には、小切手受取人にたいする小切

手振出人の（債務）責任も解消されないのである。

このような理由により、無利子銀行との取引において（当座）勘定から引き出す行為は、債務の精算であって、新たにカードを創設するものではないという説が採用されるのである。

（２） 小切手振出人が銀行に債権資本をもたず、当座貸越契約を結んでいる場合

小切手が債権者に振り出されると、その債権者は小切手金額を取得するために、あるいは銀行に小切手金額を小切手振出人の債権資本から小切手受取人（＝債権者）の債権資本に振り替えてもらうために、小切手を銀行に提示する。小切手は銀行からの新たなカードを形成するものであると考え、この場合にも法学上の問題に直面する。つまりカードは受け取りという行為を必要条件としているからである。

小切手は、甲の債務者丙を媒介とした、債務者甲から債権者乙にたいする債権譲渡であると説明すると、この場合も同様に、小切手は銀行を媒介とした債務者から債権者にたいする債権譲渡となる。ただし、媒介人（たる銀行）が譲渡人の債務者でない場合なのである。以上にもとづいて、法学者はこの行為を正当な債権行為であるとしているのであり、私見ではあるが、これは銀行の受け付けが認められている正当な債権行為なのである。銀行による小切手の受け付けが、債権譲渡を認めることであるとみなすと、銀行の名宛人にたいする債務責任は、名宛人が譲渡人の債務責任において所有していた金額と等しくなる。そして譲渡人は、銀行〔媒介者〕にたいして債権譲渡金額分の債務者となる。

このケースにおいて銀行にたいする小切手振出人の債務責任は、受け取りに依拠するカード借受けに依存するものではなく、銀行による債権譲渡の受け付けにもとづくものといえる。なぜならば銀行には元来債務責任はないのであり、銀行が債権譲渡を受け付け、譲渡人の債務責任を銀行の債務責任と

して引き受けることによって、銀行は譲渡人にたいして譲渡金額分の債権者となるからである。⁽²⁾

以上の議論に立脚して、銀行における小切手取引は、債権譲渡にもとづく支払手段として正当であり、小切手振出人が当座勘定に債権資本を所持していようと、当座貸越契約を結んでいようと、いずれの場合にも認められることが明らかにされた。

銀行は顧客の承諾なしに、さまざまなコミッション、郵便料金、当座勘定の詳細を記した定期的報告の代金を（顧客の当座勘定に）負債として登録する。

上述の事柄はすべて正当なものである。なぜならば顧客がこのようなかたちで負う債務は、銀行のサービスにたいする対価として支払われるべき手数料だからである。銀行のサービスには、顧客の保証のために依頼があろうがなかろうが銀行が行なうべき当座勘定の詳細の報告や郵便料金が含まれているのである。対応する債権・債務の間には相殺の義務が生じるので、銀行はこのような手数料を顧客の債権資本から徴集することができるのである。

1 人の当事者が2つ以上の役割をになう場合

銀行から小切手を引き出すさいに、1人の当事者が2つ以上の役割を果たす場合がある。例えば顧客が自分のため〔つまり顧客自身のため〕に銀行を支払場所とする小切手を振り出す場合である。この場合には顧客は振出人兼受取人となる。これにたいする法学的説明は以下のごとくである。すなわち小切手振出人は、銀行にたいして自分が所有している債権の中から、振り出した小切手金額相当の精算を意図しているのであり、小切手の振出しは、銀行に小切手を呈示し、その金額を引き出すという（債権）精算を保証する文書として使用するためのもの以外のなにものでもない。

これに該当するものとして、顧客が銀行のために小切手を振り出す場合が

ある。この場合には、銀行は支払場所であると同時に小切手受取人となる。このケースにたいする法学的説明は以下のごとくである。このような場合には、小切手振出人はなんらかの理由で銀行に債務を負っていたのであり、この債務の範囲内で銀行の債権と当座勘定による顧客の債権との間に相殺が発生したのである。したがってこのような場合、小切手は銀行と顧客間の債権・債務を相殺させる証書として利用されたにすぎないのである。上述の2つの場合はいずれも合法であるとされている。

定期性〔固定性〕預金

固定性預金とは、その所有者が当面必要としない資金を利子の獲得のために銀行に預け入れる金である。固定性預金の引き出しは、顧客と銀行の間で合意された期日が経過した後にしか認められない。しばしば預金者は預金の継続を望むが、そのさいには満期日に預金契約が更新されるのである。

この預金が禁止されているリバー的カルドであることは明らかである。したがって無利子銀行はこの預金を廃止し、法学的見地からみて完全な預金に変容させるのである。つまりそれを、預金者がムダーラバにもとづく運用先を見出すまで、銀行に預け入れる預金とするのである。これについての詳細は、前述の理論編において既に述べた。

貯蓄性預金

この預金は、すべての引き出しおよび預け入れを通帳に記載することが義務づけられている勘定を意味する。これは累積性預金に属するものではあるが、預金者の要求があつたり、特約条件による保証がある場合には、引き出しが慣習的に認められている。

無利子銀行はこのような貯蓄性預金の受け入れを拒むことはないし、有利

子銀行と同様に貯蓄性預金者が望む場合には、引き出しの機会を与える。そして無利子銀行は、この預金を固定性預金の場合と同様にムダーラバ運用するのである。

ただし第 1 章において述べたように、無利子銀行の貯蓄性預金にたいする立場は、以下の 2 つの点で固定性預金にたいする立場と異なっている。

- (1) 貯蓄性預金の場合、預金者が希望すれば無利子銀行はその払い出しに応ずるが、これは預金者にたいして 6 カ月以上銀行に預金することを条件づけている固定預金の場合とは異なる。
- (2) 理論編で考察したように、無利子銀行は貯蓄性預金全体の一定割合をカード借受けと見なして区別し、この部分を現金流動性として保持し、ムダーラバや運用の部分にまわすことはない。

イスラーム本来の預金

この預金は、預金者が預金することにより預金を盗難、損失、火災の危険から守るために行なう特定のものである。預金者は銀行が後に元のままの形態でその預金を返却してくれるという条件で、銀行にこの金額を預け入れる。この目的に応えるために、銀行は特別な金庫を設け、これを顧客に貸与し、その対価として顧客から手数料を徴収する。

これは法学的意味での完全な預金である。したがって銀行は、顧客の預金を安全に保管する金庫の使用、あるいは銀行自身が顧客の預金を管理し、保管するという業務の対価として、手数料を徴収することが認められる。

Ⅱ 銀行預金の経済的重要性

現行の銀行において銀行預金のもつ経済的重要性は、以下の 3 点に要約されよう。

- (1) 銀行預金は帳簿上、たんに顧客個人の勘定を保証する登録にすぎないが、それにもかかわらず銀行の信用力という強力な保証によりその預金が保証されているため、重要な支払手段と見なされている。法的規範は銀行預金を一般的な通貨とはしていないので、他の貨幣の場合のように銀行預金による精算の受け入れは義務的なものではない。ただし法規範が銀行預金を貨幣とみなさないことは、銀行預金による取引の拡大を抑制するものではない。つまり小切手の利用により、所有権を 1 個人から他に移転することが可能であり、これにより商工業分野における支払手段としての利用が増大するのである。
- (2) 銀行預金の多くは、銀行に預けられる以前は遊休資本であり、銀行に預金されてはじめて運用され、生産性を持つようになる。この運用は、事業者にたいする銀行からのカルドというかたちで行なわれる。したがって銀行預金は国の経済を刺激し、その商工業の発展に大きな役割を果たすのである。
- (3) 銀行預金は、その預金量よりさらに大きな信用供与能力を銀行に付与するが、この信用能力がまた、銀行預金を創り出すのである。このようにして銀行預金は増大し、その結果それは現金に代る支払手段として多用されることになる。そして支払手段が多ければ、それに応じて商業活動も広がり、増大する。

ここでまずイスラーム法の立場を明らかにし、ついで以上の3点にたいする無利子銀行の規定について検討する必要があるであろう。

支払手段としての銀行預金

第1の点に関しては、銀行預金は小切手を利用することにより支払手段とみなされるといえよう。支払手段となるのは預金それ自体で、小切手ではないという観点に立てば、小切手はただたんに預金資本の引き出しに用いられるものであり、預金は預金者にたいする銀行の債務責任そのものということになる。したがって銀行預金を支払手段とみなすことは、債務を支払手段とみなすこととなるのである。したがって銀行預金を現金の代替として利用することは、債務の取引が正当であるような場合に限り認められる。これを理解するために、債務の取引を2つに分類することにする。

- (1) 債権譲渡 (*hawālah*) という方法により他の債務を精算する手段としての債務の取引。

債務者甲は、甲の債権者乙 (にたいする債務) を甲の債務者丙に移転することができるが、これによって債務者甲は自分の債権を利用し、債権者乙にたいして債務を精算し、責任を果たすのである。この債権譲渡は、前述したように合法なため、精算手段として小切手を使用することが認められる。

- (2) 契約により直接定められている支払方法としての債務の取引。

これは例えば債権者が、債務者にたいして所有している債権で商品を買う場合や、その債権を他人に譲渡する場合などである。法学的判断によると、この取引は正当な場合と、そうでない場合とがある。

例えば債権者が債務者にたいして所有している債権で商品を購入する場合に、その商品が現品引渡しであれば、この行為は合法となる。そうでなければ無効になるが、それは債権を債権で売買することが無効であるためで

ある。

また別の例として、債権者がある個人にたいして自分の所有する債権を譲渡する場合に、被譲渡人が債務者自身であれば、この譲渡は法的に正当である。他の個人に譲渡する場合には、法学者の見解によれば無効となる。なぜならば被譲渡人が譲渡資本を受け取ること（**qabd**）が、譲渡の正当性の必要条件だからである。したがって債務が精算され債権者がその債権を受け取るか、あるいは被譲渡人が債権者の代理として債権の受け取りを行なう以前に、被譲渡人が譲渡債権を処理することは許されないのである。

以上の考察にもとづいて、次のように理解することができる。すなわち債務の精算手段としての小切手取引は法的に正当であるが、銀行預金そのものが取引の対象となるように契約が直接定めている債務の取引は、正当な場合とそうでない場合があるのである。

ただし小切手の振出しが振出人の債権資本によるものではない場合には、契約によって直接的に定められている小切手取引はつねに無効となる。なぜならばこのような場合には振出人は、小切手によって商品を購入したり小切手を譲渡するさいに、小切手が保証するものをなんら所持していないからである。つまり当座勘定における債務資本はたんに銀行からのカード借入に他ならず、実際に受け取りが発生する場合以外には、カード借受人はカードを所有することにはならないのである。借受人が直接的に、あるいは代理人を通じてカードを受け取る以前には、カードによる取引、譲渡、商品の売買はいかなる意味ももたないのである。

日常生活における小切手取引の大部分は精算手段としての小切手取引であり、既知のごとく正当なものである。

遊休資本の活用における無利子銀行の役割

第2の点、つまり銀行がその活動により遊休資本を集め、それを活用する

という点については、有利子銀行に言いうるのと同じことが無利子銀行の場合にも妥当する。ただし両者の間には、活用方法に相違が見られる。有利子銀行においては、資金需要者にたいするカルドの供与によって資本の活用が行なわれるのにたいし、無利子銀行においては、銀行と資金需要者との間のムダーラバ方式による協力（ **mushāraqah** ）にもとづいて行なわれるのである。

預金量を上まわる信用の創造

第3の点、つまり銀行が預金量を上まわる信用を創造しうる能力をもつということについては、次のように問う必要がある。すなわち無利子銀行は、信用の創造によって実際に銀行に存在する預金量以上の銀行信用(**dā'inīyah**)を作りうるものなのであろうか。この問いは、銀行信用が合法的な根拠に依存し、非合法的な理由に依るものでない場合には肯定される。ここで合法的根拠を他から区別するために、以下の3つのケースを比較することにしよう。

第1のケース

銀行に1000ディーナールの預金が存在し、2人の人物がそれぞれ1000ディーナールずつのカルドを銀行に依頼したとする。銀行は、その2人がカルド借受した金額を銀行に預金するであろうこと、および2人が同時期に預金を引き出すことはないことを予め知っており、それぞれ1000ディーナールのカルドを供与しようとする。この場合銀行は、1000ディーナールしか預金をもたないにもかかわらず、2000ディーナールの債権者となる。

第2のケース

銀行の手元にある預金量が1000ディーナールで、甲が1000ディーナールのカルドを銀行に依頼したとする。銀行は希望金額のカルドを供与し、その金

額をカード借受人甲が受け取る。そしてカード借受人甲は、債務の精算として債権者乙にそのカード金額を支払う。乙はこの金額を受け取り、乙の名義で銀行にこの金額を預金する。さらに丙が1000ディーナールのカードを銀行に依頼し、銀行が丙にこの金額のカードを供与し、実際に丙に支払うとする。この場合銀行は、1000ディーナールの預金しかないにもかかわらず、結果的に2000ディーナールの債権者となる。

第3のケース

銀行の手元にある預金が1000ディーナールで、なんの預金もない2人の人物が1000ディーナールずつの債務引受を銀行に依頼したとする。そのさい2人の債権者が同時に債権の支払いを要求することがなく、同時に2つの債務を引き受けても2000ディーナールの支払要求を受ける危険がないことを銀行が予め知っており、その上で銀行が両方の債務を引き受けたとする。この場合銀行は、それぞれの（債務引受）依頼人にたいして1000ディーナールずつの債権者となり1000ディーナールの預金しかないのに、2000ディーナールのカード分の利子（債務引受料）を徴収する。

以上3つのケースを検討してみると、第1のケースにおける2000ディーナールの銀行信用は、2者に供与された2つのカードから成り立っていることがわかる。しかしこの2つのカードには、あらゆるカードにたいして法的に義務づけられている受領行為（*qabḍ*）が存在していない。つまりカード借受人はそれぞれ銀行にたいして1000ディーナールずつの（カード）義務を負い、それが債務として登録されているにすぎないのである。したがってこのカードは無効であり、銀行が両者にたいして2000ディーナールの債権者であるとは認められない。実際には銀行は、両者に引き渡した金額分だけ債権者となるとみなされる。

第2のケースにおける2000ディーナールの銀行信用も、同様に2つのカル

によって成り立っている。しかしこの場合のカードには、実際に受領行為が発生している。つまりカード借受人甲、丙は、それぞれ完全にカード供与された金額を受領しているのである。したがってこの2つのカードは正当とみなされ、銀行は法的に2000ディーナールの債権者となる。

第3のケースにおける銀行の、2人の依頼人にたいする2000ディーナールの銀行信用は、債務引受に依拠するものであり、カード契約ではない。債務引受は法的に正当であり、それゆえ銀行は依頼人にたいして2000ディーナールの債権者であると同時に、依頼人の債権者にたいして2000ディーナールの債務者となると考えられている。

以上の考察にもとづいて、法的に銀行信用の根拠が存在する場合には、銀行が実際の預金量以上の銀行信用を行なうことは合法である点が明らかにされた。そのさいの法的な根拠とは、第2のケースのように現実にはカード金額の受領が行なわれているカードの供与行為であるとか、第3のケースのように債務引受である場合などである。受領行為を伴うカード供与行為や債務引受等の法的な根拠が銀行信用にない場合には、第1のケースのようにその銀行信用は正当でないことになる。カード借受人に2000ディーナールの（カード）義務を負わせ、その金額を債務資本として特別な帳簿の当座勘定に登録することは、債権者、債務者を創り出すものではないのである。

ここで留意すべき点は、受領行為が発生しないため第1のケースのカードが無効とされたが、カード金額の受領というカードの正当性の問題は、受領によりカード金額が決定的に銀行から切り離されることを意味するものではないということである。例えば1000ディーナールのカードを依頼する顧客が、この金額を受領した後に、この金額を銀行の自分の当座勘定に預金することは可能なのである。この場合には実際に受領が成立しているので、このカードは正当となる。つまりその顧客が新たに銀行に預金することによって、彼はその金額を銀行にカード供与したとみなされるのである。なぜならば預金行為は、法的見地からすればカード供与であり、顧客は銀行にたいして1000

ディーナール、つまり銀行からカルド借受した金額分の債権者となるからである。したがってこの債権・債務については相殺の義務が生じ、銀行信用は消滅する。このことは、最終的にカルド金額が銀行から切り離されないかぎり、銀行は顧客に銀行信用を供与し続けえないということを意味している。

この問題に関しては、以下のように対応することができる。例えば顧客が直接にあるいは代理人を通じてカルド金額を受領し、銀行にたいして1000ディーナールの債務者となるとする。そして彼がその金額を再度銀行に預金すると、彼は銀行にたいして新たな債権を創り出すことになるが、その場合には2つの債権・債務に相殺の（義務）が発生する。通常顧客が銀行から借受けるカルドには返済期日が定められているが、顧客が当座勘定に預金するさいのカルドには、そのような期日の指定は存在しない。したがって（この場合に相殺を認めるとすれば）顧客は、自分が望むときに預金金額を引き出すことが不可能になる。2つの債権のうち一方だけに期日の指定があるかぎり、その債権間に相殺を行なうことはできないし、タハートルの例にも該当しない。そのような場合には、両債権者の合意がタハートルの必要条件となるのである。以上の論旨にもとづいて1000ディーナールの銀行信用は合法となるのである。要するに、顧客がカルド金額を受領した後に、その金額を当座勘定に預金する場合には、銀行信用は合法たり続けるのである。しかしながら銀行が債権者であるのは期日到来までであり、期日には相殺が成立し、対応する債権・債務にはタハートルが行なわれる。

銀行の業務

銀行は顧客の預金を受け入れることにより決済機能全般を請け負うが、この業務にはコミッションによるものとそうでないものがある。これにもとづき銀行は、相殺による債権・債務の決済、多額の貨幣の移動を必要としない勘定振替による決済、およびその実施のために要する送金、経費の支払い、盗

難や損失の危険防止などの業務を行なうのである。

銀行が行なう決済機能としては、小切手や手形の取立、信用状の取扱い、小切手や手形の保証引受などがある。

(1) 小切手の取立

当座勘定について論述したさいに、預入方法の 1 つとして、顧客が銀行に小切手を持参する方法がある点にふれた。その場合小切手はその顧客にたいして振り出されたもので、振出人はその銀行に勘定を持っていなければならない。そのさいに銀行は、小切手の形式上の正当性を確認し、振出人の預金に小切手金額を引き落として顧客にまわしうる残高があることを確認したうえで、小切手金額を振出口座から引き落とし、その金額を小切手受取人の勘定に移すのである。

ところで小切手には、小切手受取人が勘定を持っている銀行の本・支店を支払場所とするもの、その銀行の他の支店を支払場所とするもの、まったく別の銀行を支払場所とするものがある。

第 1 のケースの小切手取立業務においては、小切手振出人からその債権者、つまり小切手取立人にたいする 1 つの債権譲渡だけが問題となる。そしてこの債権譲渡は、振出人の債務者たる銀行を介して行なわれるのである。

第 2 のケースにおいても同様に、1 つの債権譲渡が問題となるにすぎない。なぜならば銀行の本店および全支店は、債権・債務関係に関して法的に共通の立場にあるからである。

他方第 3 のケースにおいても、小切手振出人からの振出銀行（甲）への債権譲渡が存在する。ところでこの場合、小切手の引受を行なうのが他の銀行（乙）なのである。乙銀行は甲銀行の債務者の帳簿に小切手金額を記録するという方法で甲銀行から小切手額を引き受けて、その後（両銀行間で）相殺を行なうとする。この行為は次のように理解することができるであろう。すなわち自分が保証して小切手を振り出すことによりその金額分だけ受取人の債務者となった甲銀行は、暗黙裡に、あるいは合法的に、小切手受取人を乙銀行にたいする債

権者としているのである。乙銀行が甲銀行にたいする債務者であるにせよ、その種の関係がないにせよ、これは第2の債権譲渡といえる。要するに実際の取立業務は、この2つの債権譲渡を介して行なわれるのである。

この場合の取立業務は、債権譲渡と売買の組合わせで説明することも可能である。そのさい債権譲渡とは、振出銀行を介して小切手の振出人がその受取人にたいして行なうものであり、これによって小切手受取人は、依頼をうけた銀行の責任において小切手金額の所有者となる。売買とは、小切手受取人が振出銀行の責任において小切手金額の所有者となった後に、小切手受取人自身が行使するものである。彼は、取立のために小切手が持参された銀行から手渡される額にたいする振出銀行の責任において、自分の所有する小切手を売却するのである。これは債権の売買に他ならない。法学的にこの業務を2つの債権譲渡として説明しようが、債権譲渡と債権売買の組合わせとして説明しようが、いずれも正当で、合法的と認められている。

ところで銀行が小切手の取立を行なうさいに、コミッション〔手数料〕を徴収することは、法的に認められるのであろうか。

この問題に答えるためには、前述の諸ケースを区別する必要があるであろう。

第3のケース、すなわち2つのあいつぐ債権譲渡にもとづく業務と説明された場合においては、取立を行なう銀行は受取人から手数料を徴収することが認められている。この手数料は、取立依頼を受けた銀行が振出銀行と連絡して小切手を引き受け、その額を自分の責任に属するものとする業務にたいして支払われるものである。⁽³⁾

第1のケースにおいては、小切手振出人は自分の債権資本からそれを振り出すか、あるいは銀行との当座貸越勘定から振り出すかのいずれかである。振出人の債権資本から振り出される場合には、債権譲渡は債務者を媒介とした債権譲渡となる。債務者を媒介とする債権譲渡には、債務者がその債権譲渡を承諾する必要はなく、たんに自分（＝債務者）を支払場所とする小切手

手を引き出すだけで充分なのである。この場合に銀行は、受取人にたいして債務者となり、債務を弁済するか、受取人の債権資本にその額を加える必要が生ずるのである。そして債務者は、債務の弁済を行なうさいに、債権者から手数料を取得することはできないのである。ただし債務が生じたさいに銀行が、個々の債権者にたいして、銀行の許可なく債権譲渡によって債権の所有権を移転することができないと条件づけている場合は除外される。このような場合には、債権譲渡を承諾したり、条件を解除したりすることの対価として、銀行は手数料やコミッションを取得しうるのである。

他方小切手振出人が、当座貸越勘定から小切手金額を振り出した場合には、この小切手は債務責任のない者を媒介とした債権譲渡を意味することになる。そして債務責任のない者は、被譲渡人つまり小切手受取人から手数料を取得する場合以外は、債権譲渡を承諾しなくともよい。手数料を取る場合、それは債権者が債務者から徴収する利子のようなものではない。この場合の手料は、債権譲渡を承諾し、債務者となったことの対価として、債務者が債権者から徴収するものだからである。

以上を要約すると、小切手取立にたいしてコミッションを取得しうるのは、小切手が引受先の銀行とは別の銀行から振り出される場合と、振出銀行と引受銀行が同じであるが、振出人に債権資本がない場合である。ただし振出・引受銀行が同じであり、振出人に債権資本がある場合には、銀行が小切手受取人からその金額取立にたいするコミッションを取ることは認められない。ただし当初から、銀行の許可なくしては債権譲渡が不可能なように銀行が債権者たる顧客に条件を課している場合はこのかぎりではない。

上述の議論では第1のケースと第3のケース、すなわち小切手の振出銀行が引受銀行と異なる〔第3の〕ケースと、小切手の振出銀行が、小切手受取人から小切手金額の取立を依頼された銀行やその支店と同じ〔第1の〕ケースについて、コミッションの問題を検討してきた。

次いで第2のケースにおけるコミッションの問題を明らかにする必要がある

ろう。つまり小切手の振出場所が例えばバスラにある甲銀行の支店であり、小切手金額の取立を依頼されたのがマウスィルにある甲銀行の支店であるようなケースである。この場合マウスィル支店は、小切手金額の取立にたいしてコミッションを徴収することが可能であろうか。

そもそも支店とは、単一の組織体のさまざまな代理者であり、この支店の集合体こそが銀行の所有者なのである。つまり個々の支店は、銀行を所有する総合的組織体の代理者であり、銀行の諸支店に預けられている個々の債権資本は、実質上この組織体の債務に他ならないのである。したがってバスラ支店で振り出された小切手の所有者は、バスラ支店に一定金額を預金し、当座勘定を開設しているために、その組織体にたいする債権者なのである。したがって自分の債権者のためにバスラ支店から小切手を振り出すことは、実質的には振出人たる債権者を全支店で構成されている組織体の責任下に移転させることになるが、これは債務者を媒介とする債権譲渡に属するものである。ただしこの組織体は、振出人との間にカルド契約を成立させた場所、つまりバスラ以外で小切手受取人に債務の支払いを行なうことを義務づけられている訳ではない。なぜならば振出人の当座勘定はバスラ支店で開設されたものであり、全支店により構成されている組織体は、カルド契約、つまり預金行為および当座勘定が開設された支店以外で、引受を依頼された債務を支払う義務を負うものはないからである。以上により、バスラ支店から振り出された小切手金額の引き落としをマウスィル支店で行なうよう顧客から依頼があった場合、銀行は小切手振出人たる顧客との間にカルド〔預金〕契約を締結した場所以外で債務を弁済する対価として、コミッションあるいは手数料を要求することができることになる。

信用状の取扱い

商品の輸出業者は、輸入業者が自分のためにローン（ 'i'timād ）を開

設するという手段をまたず、通常は輸入業者を信頼し、商品の信用状（ **mustanad** ）を送付すれば商品代金が送られるという、個人的な約束に依存している。この場合輸出業者は、輸入業者との間で合意した信用状を銀行に持参する。するとこの銀行（甲）は、輸入業者の国にある取引先の銀行（乙）にこの信用状を送付し、後者にたいして商品代金の支払いと引換えに船荷証券を輸入業者に渡すよう要求するのである。そして輸入業者が商品代金を支払い次第、取引先の乙銀行は、輸出業者の甲銀行にたいして金額の受領を報告し、自分の銀行にある甲銀行の当座勘定に入金する。

この業務は、商業取引の促進を目的として銀行が行なう正当なサービスである。甲銀行がになう役目は、輸入業者の国にある取引先の乙銀行を通じて、輸入業者に船荷証券を送付し、同時に乙銀行を通じて商品代金を受け取るという仲介者としてのものである。乙銀行が受け取った商品代金を、乙銀行にある甲銀行の当座勘定に入金することは、次のような意味を持っている。すなわち甲銀行〔輸出業者の取引銀行〕はこの商品代金をカルド供与し、乙銀行にある甲銀行の当座勘定に預金する。つまり乙銀行にカルド供与を行なうのである。その後甲銀行は、輸出業者にたいして負っている債務を、現金で商品代金を支払うか、あるいはその商品代金を債務とみなし、輸出業者の当座勘定にその金額を登録（入金）することによって精算するのである。要するに、顧客が銀行にたいして所有しているあらゆる債権は、当座勘定における新たな預金を形成するものである。

（前述のケースにおいて）甲銀行は、信用状を送付し、外国の取引先である乙銀行を通じて商品代金を受け取るという仲介サービス業務の対価として、輸出業者からコミッションを取得することができる。同様に仲介業務をになうことによって支払った郵便料金等の経費を、甲銀行は輸出業者に負わせることも可能である。この仲介業務は輸出業者の依頼によるものであり、彼が自分のために支払われた経費を負担するのは当然のことであろう。

実際に（商品代金の）取立を行なう乙銀行は、通常甲銀行（輸出業者の取

引銀行)にたいして、商品を積み出した時からその商品を輸入業者に引き渡すまでの期間について利子を支払う。そして乙銀行はこの利子を輸入業者に負わせるのだが、これは法的に認められている。もちろん甲銀行が、商品代金の取り立を行なう乙銀行に課す利子は、いかなる理由があろうと非合法である。しかしこの利子が乙銀行に課せられる原因は、乙銀行が輸出業者と輸入業者の仲介業務を遂行することにある。したがって乙銀行は、このような利子を輸入業者に負わせることができない限り、取立業務を拒否し、損失を負わぬよう注意することが可能なのである。

国内送金業務

A地域に居住する甲が、B地域に居住する乙の債務者となった場合に、甲は郵便等で乙に小切手を送付する代りに、銀行送金の方法を利用することができる。銀行送金とは、債務者たる顧客甲がA銀行に文書で依頼し、一定額を他の地域にいる乙に支払うことを要求するものと考えられている。この場合依頼をうけたA銀行は、顧客甲の依頼を果たすために、指定された地区にあるA銀行の支店や取引先と連絡をとる。その後、その支店や取引先銀行は受取人乙と連絡をとり、銀行に出向き送金金額を受け取るよう乙に求めるか、受取人乙が当座勘定を所有しており銀行が乙に入金通知をする場合には、銀行自身がその金額を受取人乙の当座勘定に入金する。

法学的側面から、この送金(業務)をいくつかの形態にもとづいて説明することができるであろう。

第1の形態

これによれば(送金)業務は、送金人である顧客が、銀行の責任において自分の所有する債算を求める行為であると説明される。すなわち顧客が銀行にたいして直接に債務の支払いを要求する代りに、被送金人、つまり送金人

の債権者にたいして、銀行が債務金額を支払うという方法での債務の支払いを銀行に要求するのである。この債務支払方法により、送金人にたいする銀行の債務責任、および被送金人にたいする送金人の債務責任もともに果たされるのである。

第 2 の形態

この形態によると、（送金）業務は次のように説明される。つまりそれは、送金人が被送金人にたいして負う固定債務を弁済するために、送金依頼を受けた銀行が行なう行為なのである。そして銀行は、支店あるいは取引先を通じて、またはその銀行自身でその債務金額の支払いを遂行する。

この形態は、依頼人が債務の送金を依頼することにより成立するのであるから、依頼人は銀行にたいして、銀行が彼の代りに支払う債務金額を保証しなければならない。したがって送金により依頼人の債務を支払う結果生ずる彼にたいする銀行の債権と、債権資本として依頼人が銀行に所有するそれと同額の債権との間に相殺が行なわれることになる。

第 3 の形態

この形態は、（送金）業務を法的な意味での債権譲渡であると説明する。⁽⁴⁾

送金依頼人（甲）が債務者で、送金受取人（乙）が債権者である場合、甲は乙との関係を送金依頼を受けた銀行（A）に移転するのである。したがってA銀行は、この債権譲渡により乙の債務者となる。さらに銀行は送金受取人乙との関係を、乙の居住地域にある取引先の銀行（B）に移転させる。このようにして第2の債権譲渡が行なわれ、取引先のB銀行は送金受取人乙の債務者となるのである。A銀行が送金受取人乙の居住地域に支店を持っている場合には、その支店に連絡をとり、支払いを命ずるが、そのさいには第2の債権譲渡は発生しない。つまりその支店は債務者たるA銀行の代理人であり、新たに債務を転じるような別の責任を持ってはいないのである。

第 4 の形態

この形態も、（送金）業務を法的な意味での債権譲渡であると説明する。しかし上述のケースと異なり、譲渡人は送金依頼人（甲）ではなく、送金依頼を受けた銀行（A）自身が、甲がA銀行に債権資本を持つという理由で、甲の債務者として債権譲渡を行なうのである。つまりA銀行は甲との関係を、送金受取人（乙）の居住地域にある取引先のB銀行に移転し、B銀行が甲の債務者となるのである。ついで甲は、B銀行のある地域に居住する甲の債権者乙との関係をB銀行に移転させる。そして乙と取引をするB銀行は、以上の旨を乙に通知するのである。

実際に送金業務として行なわれている慣行にもっとも相応しい説明は、第3の形態による説明であり、他の3つより優れている。なぜならば最初の2つの形態による説明では、被仕向先のB銀行にとって、具体的に送金受取人乙は送金依頼人甲の債権者と規定されてはおらず、乙がB銀行から自分の債権金額を取得しうるとされているだけである。したがって実際の受領行為（qabd）なしには、乙がB銀行にたいして送金金額を自分の勘定に入金することを依頼することはできない。これは、受取人乙の債権が送金を受取通知だけで完成されんとする第3の形態の説明とは異なっている。また第4の形態による説明は、送金依頼を受けたA銀行の取引先銀行の支店である場合には、なんら意味を持たない。なぜならばこれは、送金依頼を受けたA銀行自身が、債権者との関係を移転させるケースだからである。

いずれにせよ、この業務は法的な正当性が認められている。

送金手数料の取得

銀行が他の銀行や支店を支払場所とする小切手金額を取り立てるさいに、コミッションの徴収が認められていることはすでに述べた。しかし取立を

行なり銀行や支店そのものにある振出人の債権資本から振り出される小切手金額を取り立てる場合には、特定のケース以外では銀行がコミッションを徴収することは認められていない。

ここでは送金手数料の問題について検討するが、はたして銀行は送金依頼人 (muḥawwil) からコミッションを徴収することが認められているのであろうか。送金業務についていかなる法的説明を加えるとしても、答えは肯定的である。

これに関する説明は以下の如くである。

送金業務が送金業務に関する法的説明の第1の形態で述べたように、銀行が送金依頼人にたいして負う債務を、送金依頼人の債権者に支払うという方法で弁済を望むことを意味するとする。その場合銀行は、銀行と送金依頼人との間でカルドが成立する場所以外で債務弁済を行なうことの対価として、コミッションを取得するのである。たとえ銀行が送金依頼人の債務者であり、債務者は代替物 (ʿiwad) を用いずに自分の債務を弁済する義務があるとしても、債務者は、必ずしも債権者の望みの場所で支払いを義務づけられている訳ではない。したがって債権者が、債務の精算が行なわれるべき場所以外の、特定の場所で債務の弁済を要求する場合には、銀行はそれに対してコミッションを請求することができるのである。

法的説明の第2形態で述べたように、送金業務が、送金依頼を受けた銀行が、依頼人が受取人にたいして負う債務を弁済するために行なう行為であると解釈したとする。その場合この行為は、銀行が顧客のために行なうサービスであり、その対価としてコミッションを徴収しうることは自明であろう。このサービスの価値は、送金依頼人が債務責任を果たすために支払う金額に比例し、支払場所が余分の費用をあてねば送金が困難であるような場合に増大する。

法的説明の第3形態で考察したように、送金業務が、送金依頼人が別の地域に居住している自分の債権者を銀行に移転するという、債権譲渡にもとづ

くものとする。銀行は、送金依頼人が銀行に当座貸越勘定を持っているか、当座勘定のような債権資本を持っているか、あるいは現金を銀行に持参して送金依頼をしたさいに、送金業務を引き受ける。

当座貸越勘定による場合には、銀行はなんらの債務責任もなく、この債権譲渡は、債務責任のない者を媒介とした債権譲渡となる。送金依頼人にあらかじめ債権資本があった場合には、銀行は債務者となり、この場合の債権譲渡は、債務者を媒介とした債権譲渡となる。

この2つのケースにおいて、たとえ銀行が債務者であったとしても、コミッションを取得することが認められている。なぜならば銀行は、他の場所での支払いを義務づけられてはいないからである。また債務者を媒介とする債権譲渡にしても、債務者の債務を成立させたカード契約が規定していない特定の場所での支払いを、債務者に義務づけてはいないのである。したがって銀行は、特定の場所で支払うことの対価としてコミッションを取得しうるのである。

送金依頼者が実際に現金を銀行に持参する場合には、すぐにカード契約が実際に発生することになり、その契約にもとづいて銀行は債務者に、送金依頼人は債権者になる。したがって依頼人は、銀行に送金を依頼することができるのである。この場合銀行は、カード契約中に送金依頼人にたいして銀行の許可なく、あるいは銀行にコミッションを支払うことなく、銀行に送金依頼人の債権者を移転することはできないと条件づけることができる。これは債務者が債権者に要求するものであり、その逆ではないので、是認されうる規定である。

最後に送金業務が法的説明の第4形態にもとづく場合があげられる。このケースにおいて送金依頼された銀行は、送金依頼人の業務のために、(自ら)譲渡人となる。つまり送金依頼人を債権者とみなし、他の地域の銀行に送金依頼人を依託させるのである。この場合銀行は、債務者であるにもかかわらず、コミッションの取得が認められている。なぜならば債務者は、この種の精算の義務を負っているのではなく、現金で債務精算を行なうことも可能だ

からである。したがって債権者が債務者にたいして、このような特別な精算方法を要求する場合には、特別なコミッションが支払われないかぎり債務者はこの要求を拒否することができる。⁽⁵⁾

現金支払いをとまなう送金

これまで送金依頼人があらかじめ送金依頼を受ける銀行に債権資本を持っているケースと、送金行為を完遂するために銀行との間で実際にカルドを成立させるケース、つまり送金依頼人が実際に送金金額を現金で銀行に持参し銀行に送金を依頼するケースについて述べてきた。後者のケースでは、確かにカルド契約が成立し、すでに述べたように合法的である。そして銀行にはコミッションの取得が認められるが、それは他の場所で支払いを行なうことの対価として、あるいはカルド契約の中で債権者にたいし、銀行の許可なくしては送金が不可能であると条件づけることによって認められる。

自己宛送金

ある個人丙がB市で現金を取得することを望み、A市にある甲銀行にその現金を支払い、その後B市にある甲銀行の支店または取引先の乙銀行でその金額を受け取るとする。

この場合に送金人は、現金を受け取ることによって債務者となった銀行である。そして送金行為は、同一の債務責任を持つ支店か、あるいは別の乙銀行にたいしてなされる。支店にたいして行なわれる場合には、精算形式の問題となり、銀行は新たな債権者との間で、B市の代理店を通じて精算することについて合意することになる。またB市にある別の乙銀行にたいして行なわれる場合には、債権譲渡にもとづいて理解されるものとなる。この場合には甲銀行が自分の債権者を乙銀行に移転させるので、譲渡人は甲銀行になる。

乙銀行が甲銀行の債務者である場合、つまり乙銀行に甲銀行の債権資本がある場合には、この債権譲渡は債務者を媒介とするものとなる。そうでないとなれば、債務責任のない者を媒介とする債権譲渡となるが、いずれの場合も正当な行為である。したがってこのような送金の場合には、カルド契約において銀行が顧客にたいして条件づける場合と同様に、特定の場所で支払うことの対価として銀行は特定のコミッションを徴収することができる。

債権者以外への送金

他の地域に居住する債権者ではない人物のために送金するケースがある。例えばその人物にカルド供与を行なうとか、寄付をする目的で送金する場合である。この場合においても送金は認められる。ただしこれは、法学的意味での債権譲渡にもとづくものではないので、被送金人 (muḥawwal lahu) が実際に送金金額を現金で受領する以外は、彼がこの金額を所有することはできない。

また別のケースとして、送金人と被送金人との間の合意にもとづいて、送金金額の使用を被送金人に一任するという場合の送金がある。この送金では、送金金額の所有権を送金人の所有権から解き放つのではなく、送金人の居住地域の銀行が送金人を移転する、つまり送金人は被送金人の居住地域の銀行に移転させられるのである。したがって送金人は被送金人の居住地域の銀行の責任において送金金額の所有者となり、被送金人は送金人との間で合意した事柄を実施する代理者となるのである。

手形の取立

銀行が引き受けるサービスの中に、顧客の勘定のために手形金額を取り立てるサービスがある。通常銀行は、手形支払期日到来の数日前に、債務者にた

いして手形番号、手形支払期日、手形金額を記載した報告を行なう。そして手形債務金額を取得した後に、銀行は経費を控除したうえでその金額を手形取立人の債権資本に入金するのである。

このサービスは、手形金額の取立のみに限定され、リバー的利子の取立に拡大されない場合には、法的に正しいものとなる。そしてこの取立業務が現金支払いでなされようが、銀行にある振出人の債権資本から手形金額を手形取立人の債権資本に振り替える方法によるものであろうが、コミッションの取得が法的に認められている。ちなみにこの振替行為は、銀行を媒介とする、手形振出人から債権者にたいする債権譲渡を意味している。

銀行に持ち込まれるこの種の手形は、顧客（＝振出人）の署名がなされており、銀行にある顧客の当座勘定から手形金額の支払いを請求するためには、その手形を銀行に呈示すべきことが明記されている。このことは、手形振出人、つまり債務者が自分の債権者を銀行に移転したことを意味しているのである。ただし支払期日が確定していない手形は除かれる。そしてこの場合、法的になんらの問題も生じない。

銀行を支払場所とするこの種の手形を銀行が取り立てるという行為は、振出人の当座勘定から手形金額を引き落とし、その金額を取立人の勘定に登録するか、あるいは取立人の要求に応じて現金で手形金額を支払うことによって遂行される。

上述のような手形取立のケースと、他のケースとは区別される必要があるだろう。すなわち取立依頼人が、その銀行を支払場所とする以外の手形を銀行に持ち込み、その銀行に手形の取立を依頼するケースと、取立依頼人が、その銀行自身を支払場所として、銀行の債権者たる顧客が振り出した手形を銀行に持ち込むケースとを区別する必要があるのである。第1のケースにおいては、銀行はコミッションを取得することが認められている。このコミッションは、銀行が債務者と連絡をとり、手形金額の現金引渡しあるいは勘定振替（送金）を債務者に要求することの対価として支払われる。第2のケース

においては、手形振出人が銀行を媒介とする債権譲渡を行なうことによって、銀行の承諾をまつまでもなく銀行は手形金額分だけ取立人にたいして債務者となる。なぜならば振出人は銀行に債権資本を持っているのであり、債務者を媒介とする債権者の債権譲渡行為は、債務者の承諾をまつまでもなく実施される。このように銀行が債務者となる場合には、債務の弁済に関して手数料を徴収することは認められない。

以上にもとづいて、当の銀行が支払場所とされぬかぎり、銀行が手形取立業務にたいしてコミッションを取得しうることは明らかであろう。⁽⁶⁾

銀行にある債権資本にもとづいて振出人が振り出した手形の場合には、当の銀行は取立依頼人から手形金額取立料を取ることはできない。しかし当初から銀行が、債権者たる顧客にたいして、銀行に許可なく銀行を媒介とする債権譲渡を行なうことを禁止している場合には、この条件を破棄することの対価としてコミッションを徴収することができる。

手形および小切手の保証引受

手形振出人たる債務者は、銀行に保証引受を依頼し、証券（＝手形）に銀行の署名をしてもらおうという方法で、その商業証券（*warāqah tijārīyah*）の信用力を高めようと試みる。

保証引受にはつぎの２種類がある。

- (1) 銀行が商業証券の受取人にたいして責任を負う保証引受。
- (2) 銀行は受取人にたいしていかなる弁済責任も負わないが、その振出人が商業証券の金額を引き落とすのに十分な債権資本を銀行に所有していることを保証する保証引受。

この２種類の保証引受を順を追って説明しよう。

- (1)、銀行が手形受取人にたいして責任を負うという意味での、銀行の手形保

証引受。この引受は、債務の保証にもとづいてではなく、債務者による債務の弁済を銀行が約束することにもとづいて法的に認められる。⁽⁷⁾これは法学的に見ると、債務者による債務の弁済が不可能な場合に、手形受取人が手形金額を受領するために、保証人たる銀行に遡求することができるという結果をもたらす。もちろん債務者が弁済可能であれば、債権者が直接銀行に債務弁済の遡求をすることは認められない。

(2)、銀行が手形受取人にたいして弁済責任を負わず、振出人が手形金額を支払うのに十分な債権資本を所有していることを保証するという意味での、銀行の手形保証引受。これもまた認められているが、銀行はそれ以上なんらの義務を負うものではない。銀行の引受が手形振出人の債務責任を保証し、また手形の信用力を実質的に高めるものであるため、銀行はこの引受業務にたいして報酬あるいはコミッションを取得しうる。これは最終的に振出人の債務を弁済するケースであろうとなかろうと、銀行が手形振出人の利益となる仕事を行なうという点において認められているのである。

(3)、銀行の署名により小切手の信用力を高め、小切手の流通を円滑にするために、銀行に振出人の債務の精算として小切手を受領した者にたいする弁済責任を負わせることを目的として、小切手振出人が銀行に持ち込む小切手にたいする銀行の保証引受。この銀行引受は、小切手振出人が銀行を媒介とする債権譲渡を行なうことを、銀行が承諾し、約束することを意味している。この銀行引受には、特定の小切手受取人を対象とする場合と、不特定の受取人を対象とする場合〔小切手振出人が振り出す以前に、銀行が署名するようなケース〕とがある。特定の受取人を対象とする場合には、この銀行引受の意味は、特定の受取人にたいする小切手振出人の債務（弁済）を約束することにある。したがって第1のケースにおける銀行の手形保証引受と同様のものとなり、法的に同じ効果をもたらすことになる。不特定の受取人を対象と

する場合には、この銀行引受は限定性のない約束となり、銀行が責任を負う義務はないと考えられている。

(4)、銀行がなんら責任を負うことはないが、小切手が銀行に呈示されたさいに小切手金額を引き落とすのに十分な債権資本を振出人が所有していることを銀行が保証するという意味での、銀行の小切手保証引受。この銀行引受は、特定の受取人を対象としているいかにかわらず認められている。この銀行引受は、たんに銀行における顧客の状況を証明するという情報提供に止まるものではない。したがって手形引受のさいにコミッションを徴収するのと同様に、銀行は小切手引受にたいしてコミッションを徴収するのである。

銀行が顧客に行なう有価証券 ('Awraq mālīyah) サービス

ここで取り扱う有価証券とは株券 (sahm) および公社債券 (sanad) を意味する。株券とは株式会社の資本の一部分であり、公社債券とは、国家、公共団体等のカルド借入の一部分をなす証書である。有価証券は特定の額面価格 (qīmah 'ismīyah) で発行されるが、その後の価格はすべて商品と同じく流動的である。人々は資金運用を目的とし、また購入価格と売却価格の差額による利潤を目的として有価証券を購入する。銀行自身も、有価証券の相対的な流動性に加えてその配当利益をも考慮して、有価証券の売買を取り扱うのである。これは特別に、ポートフォリオ業務 ('amalīyāt-l-mahfazah) と呼ばれている。ポートフォリオ業務に関しては、銀行の資金運用について論述するさいに取り扱うとして、ここでは有価証券取引の中で銀行サービスに属する部分だけについて論述する。ここで取り扱う有価証券取引とは、顧客の売買依頼を遂行するために、銀行が有価証券売買の仲介役を担うことである。有価証券取引を希望する顧客が銀行に売買の依頼をした場合、銀行はその依頼の信用度、署名の正確さ、顧客勘定における債権資本または借入資

本の残高を確認したのちに、その依頼を遂行しはじめる。銀行は、価格動向を知るために株式取引所（būriṣah）と連絡をとり、価格が顧客の希望にそいような場合には、有価証券取引人または銀行の特別な代理人を通じて売買を行なうのである。

有価証券売買の仲介者として銀行が果たす役割は、銀行自身を有価証券売買に関与させる。したがってその有価証券売買が法的に正当な場合には、銀行は仲介者としてその売買を遂行し、コミッションを取得することができる。このコミッションは合法と認められた業務にたいする手数料なのである。その有価証券売買が法的に認められない場合には、仲介業務は不当な行為の仲介業とみなされ、コミッションを取得することは認められない。

有価証券の売買業務そのものについての問題、およびその法学的見地からの説明に関しては、銀行の資金運用について論述するさいに取り扱うことにする。顧客のために仲介役として有価証券取引業務を行なうのと同様に、銀行自身も前述したように自分の勘定のためにこの業務を行なうが、これは資金運用に属するものである。

有価証券の保管

有価証券の保全のため、また銀行が行なう有価証券サービスを目的として、顧客は銀行に有価証券を預ける。そのさい銀行は、有価証券を保管するために堅牢な金庫を用意し、そのかわりに有価証券の預入者から保管料を徴収する。これはさらに銀行と顧客との関係の緊密化、顧客の資本を銀行に引き寄せることにも役立つものである。

有価証券の保管は正当な業務であり、銀行はこれにたいして手数料を徴収することができる。銀行が行なう有価証券サービスとは、有価証券の管理、償還証券の現金化、発行済証券の書替等を意味している。この業務はすべて認められており、銀行はこのサービスにたいして報酬を取得することができる。

る。

有価証券取引として銀行が行なうサービスの中に、顧客のかわりに証券のクーポン（利札）の受領がある。このサービスの正当性、およびそれにたいして報酬あるいは手数料を取得することの正当性は、利益の正当性に関連している。その利益が株式配当のような商業上の利益であれば、正当である。しかしその利益が証書に記載されているカルドの利子のようなリバー的利益であれば、認めることはできない。

銀行が顧客のかわりに有価証券のクーポン金額を受け取るのと同様に、会社にかわってクーポン金額を支払うこともある。ある種の会社は株主に会社利益を支払う業務を銀行に委託し、利益配当金として決定されたクーポン金額を現金で銀行に支払うか、あるいは会社の債権勘定からクーポン金額を引き落とすことを銀行に許可しているのである。

利益そのものが合法的なものである場合には、銀行が会社のかわりにクーポン金額を支払うことは法的に認められている。これは、有価証券を預け入れる顧客のかわりに銀行がクーポン金額を受け取る場合と同じである。そして銀行は、会社のかわりに利益分配業務を行なうことの対価として、コミッションを取得することが認められている。つまり以下の3つのケースのいずれにおいてもコミッションは認められているのである。

- (1) 会社が銀行の当座勘定に債権資本を持っているという点で銀行が会社の債務者である場合に、株主に利益配当を行なうために会社が株主を銀行に移転するケース。
- (2) 実際に会社が銀行にクーポン金額を支払い、銀行にその分配を委託するケース。
- (3) 会社が銀行にカルド借入を依頼し、当座勘定に債務資本として登録されたものから利益配当を行なうケース。

会社が債権資本を持っているために銀行が会社の債務者であるケースでは、

たんに銀行が株主に利益配当を支払うというだけではコミッションを徴収することはできない。しかし当初から銀行が債権者にたいして、銀行の許可なく銀行を媒介とする債権譲渡を行なうことを禁止している場合には、この条件を破棄することの対価としてコミッションを取ることができるのである。さらに銀行は、株主に利益配当を通知し、株主に確認させることの対価としてコミッションの取得を認められている。なぜならば銀行は、会社の債務者として支払いを義務づけられてはいるが、通知や確認の業務に関してはその限りではないからである。

利益分配に関して銀行が会社の代行をすることが、銀行に代理人として利益の分配を依頼するために、会社が実際に利益金額を銀行に支払う場合には、銀行はコミッションを徴収することができる。しかしこのコミッションは、会社から受け取った金額そのものを株主に支払う場合に、その対価として支払われるものである。他方よく見られるように、分配される金額が受け取る金額とは異なる場合には、差額分は会社から銀行にたいするカルドと考えられる。ただしこの場合に銀行は、コミッションを取得する以外は債務者となることを拒否することができるのである。

銀行が会社から利益金額分のカルド供与を依頼され、その後その金額を分配するケースでも、銀行はコミッションを取得しうる。銀行はカルドとして一定金額を会社に供与したのち、株主にその金額を分配するのである。カルド供与した金額の使用について、債権者は債務者の業務を行なうことを義務づけられていない。それゆえ債務者が債権者にこの義務を望む場合には、業務遂行、つまり支払依頼の対価として、債権者はコミッションを請求できるのである。

株式発行取扱業務 (‘Amaliyat-l-’ iktitāb)

銀行は仲介者としてある種の会社の株式発行を取り扱う。株式を発行する

会社が銀行との間で、銀行が会社のかわりに株式の発行を取り扱うことについて合意する場合には、その合意は以下の 2 つの方法のいずれかにもとづいて行なわれる。

- (1) 無保証の株式発行。この場合には、銀行は完全な発行責任を負うことはなく、株式売却を行なう対価としてコミッションだけを徴収する。
- (2) 有保証の株式発行。この場合に銀行は、特別勘定で売却済でない株式の購入が義務づけられている。

会社組織が法的に正当であれば、いずれの場合も法的に認められている。第 1 のケースにおいては、銀行は株式を売却するたんなる代理人であり、会社の代理業務を行なうことの対価として手数料やコミッションを取得できる。第 2 のケースにおいては、銀行は株式発行業務の遂行について業務契約の条件をもとに会社から委託されており、銀行は期間内に売却されずに残った株式を購入しなければならない。たとえ未売却の株式がどの程度残るかについて明確でないとしても、この条件は法的に正当かつ有効なものである。

各種保証書 (Khitābāt-d-damān)

保証書とは、要求があった場合には銀行が一定金額を保証書受取人に支払うことを約束するものであり、これは保証依頼人が保証書受取人にたいして負っている義務を果たせない場合に行なわれる。

保証書には、保証予約書 ('ibtidā'iyah) と履行保証書 (nihā'iyah) の 2 種類がある。

保証予約書とは、政府機関等のような保証書受取人にたいしてなされる約束であり、保証依頼人が (保証書受取人から) 請け負う仕事量に匹敵する現金の支払いを保証するものである。請負業務が (契約により) 確定したにもかかわらず、保証依頼人が必要な義務を果たせない場合に、この金額の支払いが

請求される。

履行保証書とは、政府等の団体に与えられる約束であり、請負人が請け負った仕事量以上の現金の支払いを保証するものである。請負人が、保証書発行先であるその団体との間で締結された請負契約 (*‘aqd nihā’ī*) に定められている義務の遂行に背いた場合に、この支払いが義務づけられる。

保証書の基本的な意図は、次のような考えに立脚している。つまり、まず第1に事業の入札 (*munāqashaḥ*) を行なったり、特定の財を競売 (*muzāyadah*) したりする公的な諸団体は、入札や競売に参加するすべての個人の提示内容の信憑性が保証されていることを必要としているのである。さらに契約の相手方と合意し、請負業務の内容が確認されたにもかかわらず契約義務が履行されない場合に、トラブルや損害を被ることのないことが保証されている必要がある。それゆえ入札や競売を行なう団体は、まずあらゆる参加者の要求、ついでその仕事を請け負い、契約を結ぶことになる者の要求を吟味し、仕事量に相当する現金保証を求める。この保証は、請負人が義務を履行しえない場合、依頼した団体がそれにより請負業務を実行させ、契約を完遂させるためのものなのである。それにあたって請負人自身がこの保証を行ない、そのための現金資本を留保するかわりに、彼が銀行にたいして保証書を依頼するのである。この保証書は現金保証と同じ機能を持つことになる。すなわち請負人が義務を履行しない場合には、銀行は保証書に記載されている金額の支払いを強いられる。そして銀行がこの金額の精算を求めるためには、保証依頼人、つまり銀行に保証書の発行を求めた請負人に遡求しなければならない。

ここでイスラームの法学的見解にもとづいて、まず履行保証書について論述し、ついで保証予約の問題に言及することにしよう。

履行保証書に関する問題

履行保証書を発行するさいには、保証書を受け取る団体と、銀行に保証書

の発行を依頼する個人との間に、すでに契約が成立している。この契約は、契約請負人（保証書依頼人）が取引をする団体の利益のために、請負人個人にたいして条件を定めている。その条件とは、契約請負人が契約義務の履行を怠ったさいに、この団体がその仕事の総価の特定割合を得ることを定めたものである。この条件は、雇用契約と同様に実際に契約が正当であるかぎり認可され、かつ義務的であるとみなされている。他方契約請負人と契約を締結した団体には、契約請負人が履行を怠った場合には仕事の総価の特定の割合を得るという権利が生じるが、この権利は相手側からの保証、あるいは約束にもとづくものである。すなわち債務者が債権者にたいして債務の弁済を約束させられているのと同様に、義務者は権利者にたいして義務の履行を約束させられるのである。以上にもとづいて、銀行の発行する保証書は、契約請負人が契約義務を条件どおり履行することを約束するものとみなされる。そしてこの約束により、第3者が債務者の債務弁済を約束するという効果が発生するのである。つまり、債務者が債務弁済を行わない場合に、彼がこの第3者に遡求して請求するのと同様に義務者が義務の履行を果たし得ない場合に、権利者は条件にもとづき約束人たる銀行に請求を行なうのである⁽⁸⁾。つまり、契約請負人の要求にもとづき、銀行はその条件を約束し、保証するのである。もちろん契約請負人は、銀行がこの約束によって被る損害を保証しなければならない。したがって銀行は、契約請負人にたいして、銀行が保証書の受取人である団体に支払った金額を要求することができる。さらに銀行は、この保証書発行業務にたいしてコミッションを取得することが可能である。なぜならばこの保証書に含まれる約束は、契約請負人の義務を確定するものであり、それゆえ正当な業務に入り、契約請負人に報酬やコミッションを義務づけることができるのである。

保証予約書に関する問題

保証予約書においては、銀行がこれを発行し、その保証書にもとづいて弁

済することは認められているが、銀行はそれを義務づけられている訳ではない。なぜならば保証予約書の依頼人は、入札や競売を行なう団体といまだに契約を結んではいないからである。つまりこの契約中の条件によって初めて保証依頼人は義務を負い、その条件に従って保証依頼人が義務を履行することを銀行が保証することになるのである。例えばある個人が、請負いが確定した段階で入札を行なった団体にたいして、義務を履行しえなかったさいには特定の金額の支払いを義務づけられているとする。これは債務約束であり、なんら実体的な義務を生じさせるものではない。したがって銀行の約束も義務的なものではないのである。

信用状 (‘I‘timād mustanadī)

信用状は、外国貿易業務でもっとも重要とされ、特に数多く利用されている支払手段とされている。信用状とは、信用状受取人にたいする銀行からの約束を意味しており、信用状受取人とは、信用状開設者、つまり購入者の要求の対項をなす売却者なのである。銀行はこの契約において以下のことを約束する。すなわち一定期間内に特定商品の船積を終了した旨を記載している船荷証券を受領したのちに、受取人〔売却者〕の要求に応じて一定金額を支払うことを銀行が約束するのである。

信用は、輸入信用と輸出信用とに分けられる。輸入信用とは、外国商品を購入する目的で、輸入業者が外国の輸出業者のために開設するものであり、輸出信用とは、国内の輸出業者が売却する国産品を購入する目的で、外国の購入業者が国内の輸出業者のために開設するものである。この2つは性質を異にするものではない。要するに信用とはつねに、売却者の要求に応じて購入者の取引銀行が商品代金を支払うという約束なのである。したがって信用を輸入信用と輸出信用とに分類することは、たんなる観点の相違にすぎない。

信用状における銀行の役割は、現実には購入者の債務弁済を約束するとい

うものであり、この債務は、輸出した商品の代金として、売却者が購入者にたいして請求するものである。この約束は購入者の信用力を高め、彼の評判および売却者の購入者にたいする信頼度を増大させる。輸出業者と輸入業者との間で合意された支払条件が通知により成立する場合には、銀行はこの約束にもとづいて、輸出業者から船荷証券を受け取り次第、商品代金を輸出業者に支払う。受け取りにもとづく信用の場合には、銀行が船荷証券を受け取り次第、商品代金を支払うということは義務づけられていない。銀行の支払責任は、輸入業者がこの船荷証券を受け取ったさいに開始するのである。

銀行が担うこのような役割、つまり信用状を開設し、銀行が船荷証券を受け取るか、あるいは輸入業者が船荷証券を受け取り次第、輸入業者の輸出業者にたいして負う商品代金の支払いを銀行が輸出業者に約束することは、法的に認められた業務である。同時に銀行が実際に購入者の商品代金を支払うさいに、購入者の債権資本から支払うことも、また銀行の特別な資金から支払うことも合法的と認められている。ただし後者の場合には、購入者は銀行にたいして支払済の商品代金分だけ債務を負うことになる。

銀行が信用状を開設し、この業務の遂行によって獲得する利潤には、2つの種類がある。

- (1) 本質的に手数料と考えられるもの。つまり、銀行が取り扱う業務で、購入者の債務（の支払）約束、輸出業者との連絡および船荷証券の要求、輸入業者への船荷証券引渡などである。これらは業務サービスであり、この種の手数料は法的に認められている。
- (2) 銀行が輸出業者に支払う商品代金以外の金額にたいする利潤とみなされるもの。商品代金以外のこのような金額は、銀行からのカルド借入と考えられている。銀行はその金額を支払ってから購入者が商品代金を銀行に支払うまでの期間にたいして定められた利子を徴収する。この利子は法的に禁止されているリバー的利子である⁽⁹⁾。したがってこれは、カルドに関して無利子銀行が定めた一般的方策に代替されなければならない。

ここで輸出業者の取引銀行甲が輸入業者の取引銀行乙に負わせ、さらに乙銀行が輸入業者に負わせる利潤の問題が生じてくる。この利潤は、乙銀行から商品代金を取得するまでの期間にたいして、商品代金に課せられる利潤である。

法学的に解釈、説明すると、このような利潤は売買契約条件にもとづくものといえる。そのさいの売買契約とは、輸出業者が輸入業者との契約において輸入業者にたいして次のような条件を課すという意味を持つ。すなわち輸出業者が商品代金を獲得するまで、輸入業者が毎日一定額の資金を輸出業者に支払うのである。これにより輸入業者やその代理人たる銀行は、条件づけられた金額の支払いを義務づけられることになる。これは禁止されたりパーの利得ではない。なぜならばそのような金額の支払いの義務づけは売買契約の問題に属するものであり、カルド契約の問題ではないからである。禁止されているのは、事柄をカルド期間に対応させて解釈、設定することであり、売買契約に属する条件によって支払いを義務づけることではないのである。

商品の保管

ある種のケースにおいて、銀行は税関の中あるいは外に商品を保管する。またある種の銀行は、この業務を行なうために大きな倉庫を用意する。銀行がこの保管業務を取り扱うのは次のようなケースである。すなわち輸入業者の船荷証券の受取が遅延したり、不可能であるといった理由によって、輸入業者が当の商品の船荷証券を受領する以前に、銀行がその受取を行なうケースである。このような場合に銀行は、取引相手のために、またその商品のその後の処置に関して取引相手から指示を待つために、商品の保管を行なう。また輸入商品と関わりのある特定の船荷証券を受け取り次第、商品代金の支払いが約束されている商品に関しては、銀行はその商品を受け取った場合その保管業務を行なうのである。しかしこの場合銀行は、輸入業者の勘定にお

いて商品の保管を行なうのであり、船荷証券を送付したのちに商品代金を受け取るという一連の手続きの流れを妨害された取引相手に負わせるのではない。

最初のケースにおいて、銀行が取引相手のために商品を保管することは、法的に認められている。そしてその取引先の明確な、あるいは暗示的な要求にもとづいて銀行が保管業務を行なう場合には、銀行はこの業務にたいしてコミッションを取得することができる。

また第2のケースにおいても、銀行が輸入業者のために商品保管をするとは法的に認められている。商品の保管が輸入業者から依頼されるか、あるいは、それがあらかじめ条件として規定されている場合には、銀行は輸入業者から保管料を徴収することができる。たとえ信用状開設のさいに、銀行が商品を受け取った場合にその保管責任が生じるという保証形態がとられたとしても、銀行は輸入業者にたいして保管料の請求が可能である。

外国為替（外貨両替）業務

ある個人が、国内の特定地域に居住している他の者にたいして、金融上の債権や請求権を持つことがあるのと同様に、それぞれ固有の通貨を持つ2国間の人々の間にも、このような金融上の債権や請求権が発生する。このような債権の大部分は、商品売買に起因している。例えば、A国に居住している輸入業者甲が商品代金分の債務者となり、B国に居住している輸出業者乙がその債権者となるような場合である。銀行や両替商が発展していない地域では、他人に債務を支払うのと同じ方法で債務弁済をしなければならない。したがってあらかじめ商品代金が債務者の国の通貨で支払われることが定められている場合には、債務者は自国の通貨でその商品代金と等しい金額を送付し、債務を弁済することができる。商品代金が債権者の国の通貨で支払われると定められている場合には、債務者は両替マーケットから債務弁済額に相

当する相手国の通貨を購入し、自分でその金額を債権者に送付する必要がある。このような場合には、両替業者や両替ブローカーが両替業務を引き受け、その金額の両替をとりしきる。しかしながら銀行は、このような現金支払による取引の大部分を代替させることができる。つまり銀行を媒介とする債権譲渡や銀行小切手等の手段により、支払いのための別種の原理を提供することができるのである。銀行システムが拡大され、その能力が増大すると、銀行は両替業者や両替ブローカーにとってかわり、両替業務をとりしきることになる。銀行は、自ら債権譲渡や小切手を取り扱うことにより、外国通貨両替業務を開始し、さまざまな通貨を売買するようになるのである。

ついで銀行が取り扱い、またそれを介してさまざまな支払手段を創設する外国通貨両替業務について検討することにする。ただし両替および支払いの対象となる貨幣について法学的見解を示し、貨幣の種類についての問題を明らかにするまでは、両替の対象となり、銀行が現金支払の仲介役を果たすような貨幣は、当面法定紙幣であると仮定することにする。

金融上の債権や請求権を支払うための銀行の発展

金融上の債権や請求権の弁済は、それに関する金融上の発展にともないなら現金を移動させることなしに、つまり銀行が発行する商業証券を利用して行なうことが可能になった。例えばイラクの輸入業者甲が、特定商品の対価としてインドの輸出業者乙にたいして 1,000 ルピーの債務者になったとする。この場合に甲は、小切手のような商業証券を利用して債務を支払うことができるのである。すなわち甲がイラクの銀行から、インドの銀行を支払場所としていて、かつルピーで債務金額を記載している小切手を受け取るのである（第 1 のケース）。同様にインドの輸入業者丁にたいして 1,000 ルピーの債権者であり、かつインドの銀行を支払場所とし丁を振出人とするその金

額分の小切手を取得したイラク人丙がいたとする。そうすると債務者たるイラク人甲は、債権者たるイラク人丙からこの小切手を購入し、債務の返済としてこの小切手をインド人の債権者乙に送付することもできるのである（第2のケース）。

上述の2つのケースにおいて、現金の物質的な移動は発生しない。

第1のケースにおける（債務の）返済は、2つの債権譲渡によって説明することができる。1つは、イラクの輸入業者甲にたいして債務者であるイラクの銀行を媒介とする、イラクの輸入業者甲からインドの債権者乙にたいする債権譲渡である。したがってインド人乙は、イラクの銀行の債務責任において、商品代金の所有者となることになる。いま1つは、イラクの銀行が当座勘定を持っているインドの銀行を媒介とする、イラクの銀行からインドの債権者乙にたいする債権譲渡である。この2つの債権譲渡は正当なものである。

第2のケースにおける債務の返済は、売買および債権譲渡によって説明することができる。イラクの輸入業者甲は、イラクの輸出業者丙がインドの輸入業者丁の債務責任において所有する債権を、丙から購入する。したがって甲は、丁の債務責任においてその債権金額の所有者となる。その後甲はインドの債権者乙にたいして、丁を媒介とする債権譲渡を行なう。（最終的に）乙は丁から債権金額を徴収する。以上の売買および債権譲渡は、両者とも法的に認められている。

以上で国外での金融上の債権や請求権の弁済を行なうための金融上の発展が、法学的見解と調和しうることが理解できた。

ついで銀行が取り扱うこの種の業務について、順を追って論及することにする。

以後銀行が取り扱い、それを介してさまざまな支払手段を創設しうる外国通貨両替業務について検討する。ただし両替および支払いの対象となる貨幣に関する法学的見解を示し、紙幣以外の貨幣に関する問題を明らかにするま

では、両替の対象となり、また銀行が現金支払の仲介役を果たすような貨幣は、当面法定紙幣であると規定しておく。

外国通貨の売買

銀行は、日々の顧客の要望に充分に応えるために、外国通貨の売買業務に特別な注意を払っている。購入レートが売却レートより低い場合には、銀行はその差額から利益を獲得することができるし、2つのレートが同じ場合でも、少なくとも損失を出さずに外貨を購入する機会を十分に与えられている。このような理由により銀行は、外国の旅行者や帰国した旅行者の所有している外国通貨を売買するのである。国内通貨で外国通貨の購入を希望する場合には、その日の公式両替レートにもとづいて購入希望金額が国内通貨で換算されるのである。

このような外国通貨の売買業務は、それが現物取引 (*ḥāḍir*) であろうと先物取引 (*li-'ajali*) であろうと、法的に認められている。つまり銀行は、現物取引として売買業務を行なうのと同様に、外国通貨の先物取引を行なう組織と提携して先物取引を行なうのである。このような先物取引の契約は、つぎのような場合に成立する。すなわち銀行の顧客が、1ヶ月後の両替レートで、かつ輸出国の通貨で外国商品を輸入するケースで、自分の利益に反するような両替レートの変動が危惧される場合に契約がなされる。例えば輸出国通貨による一定金額が、現在1,000ディーナールであるが、指定期日には1,000ディーナール以上になりうるとする。その場合顧客は、取引先の銀行に赴き、自分のかわりに中央銀行と取引をし、輸出業者と輸入業者（顧客）間で合意され、また現在1,000ディーナールに相当する輸出国通貨額を先物買することを依頼するのである。その後両替レートの変動があつたとしても、このような先物取引により輸入業者（顧客）は、1,000ディーナール以上の金額を支払う必要がないことを保証されるのである。

その売買契約において、銀行が先物の外国通貨を購入する代金がまた先物でないかぎり、この先物取引も法的に認められている。しかし双方とも先物で売買する場合には、債権を債権で売買することになり、法的に無効となる。購入代金そのものを先物で行なう契約は、売買契約の範疇には入るものではないとされている。

外国向債権譲渡

債権者に銀行を支払場所とする小切手を振り出したり、あるいは債権者の居住地に現金を送金することを銀行に依頼することによって、顧客が債権者にたいして銀行を媒介とする債権譲渡を行なうのと同様に、銀行自身も送金(tahwīl)業務を行なうことができる。

銀行の送金業務は、もっとも安全な支払手段であるとみなされている。輸入業者甲が外国の輸出業者乙の債務者である場合、甲はA銀行へ赴き、債権者乙の居住している地域にあるその取引先のB銀行あるいはA銀行の支店を通じて送金することを依頼する。この種の送金業務を行なうために、通常A銀行は支店や取引先銀行に当座勘定を開設し、債権譲渡金額をその勘定から控除させる。

送金依頼人、つまり債務者は、現金で国内通貨を支払うか、あるいは債権資本から引き落とす方法によって、債権譲渡金額を銀行に支払う。そして銀行はこの送金業務にたいしてコミッションを徴収する。

このような銀行の送金業務は、法的に認められている。この送金業務を法学的に説明するためには、国内の債権譲渡を説明するさいに論述した4つの形態のいずれかによって行なうことが可能である。ただしそのさいに、国内の債権譲渡と外国向送金業務との相違という要素を1つつけ加える必要がある。つまり国内の債権譲渡の場合には、送金依頼人が銀行の債務責任において所有している金額、およびこのような送金方法で債権者に支払うことを希

望する債務金額は、双方とも国内通貨であった。しかしここで問題にしているケースでは、外国向送金依頼者は多くの場合国内通貨で銀行に債権を所有しており、彼が外国の輸出業者に支払おうとする債務は、外国通貨によっているのである。

以上を根拠にして、この送金業務を、顧客の債務を弁済するという方法により銀行が顧客に負う債務の支払いを試みるものであると説明すると、これは特例的精算に属するもので、債権者の同意により合法的となる。他方この送金業務を、銀行を媒介として顧客から債権者にたいして行なわれる債権譲渡であると説明すると、これは債務責任のない者を媒介とする債権譲渡となる。なぜならば銀行は、顧客にたいして外国通貨で債務を負ってはいないからである。もちろん前者〔国内の債権譲渡〕の場合は、それは債務者を媒介とする債権譲渡である。

売買契約が債権譲渡の行なわれる以前に成立し、送金依頼を求める顧客が銀行の債務責任において債権資本として所有する国内通貨で外国通貨を購入している場合には、この債権譲渡は債務者を媒介とする債権譲渡となる。この外貨購入によって、銀行は送金依頼者にたいして外国通貨での債務者となるのであり、したがって銀行を通じての外国向送金は、債務者を媒介とする債権譲渡となるのである。

外国向送金をつぎのように説明することも可能である。つまり銀行は、この業務を行なうさいに顧客にたいして、送金金額の範囲内で、外国の取引先銀行の債務責任において所有している外国通貨を売却するのである。顧客はその対価として、自分がその銀行の債務責任において所有している国内通貨の相当金額を支払うのである。そのさいこの顧客は、先の売買契約によって取引先銀行にたいして外国向送金金額分の債権者となる。そして彼は、取引先銀行を媒介として債権者に債権譲渡を行なう。（この場合には）外国向送金は2つの業務、つまり債権の売買と債権譲渡から成り立つことになる。

上記のいずれも法的に認められており、正当なものである。

コミッションも法的に認められているが、その法的根拠は、国内の債権譲渡に関して述べられたコミッションの正当性に準じて求められる。さらに付言するならば、この送金を債権の売買と債権譲渡にもとづくものと理解する場合には、銀行は顧客のために外国通貨を売却する代金以外のコミッションをも徴収しうるのである。

外国からの債権譲渡

この債権譲渡は、顧客（輸入業者）の依頼により輸入業者の取引銀行 A が送金を行なう場合に、受取場所である A 銀行の支店や取引先の B 銀行の立場から見た外国向債権譲渡に他ならない。

銀行のこのような債権譲渡が、受取場所である支店や取引先銀行にたいして行なわれると、受取人の要望により、その送金金額が現金で受取人に支払われるか、受取人の当座勘定に入金されるか、あるいは他の銀行にある受取人の当座勘定に送金されることになる。これらすべての受け渡し方法は法的に認められている。ただしこの銀行の債権譲渡が、つぎのような法学的債権譲渡によって説明される限りにおいてである。すなわち輸出業者が、その債券譲渡を受け入れるだけで、その法的効力により仕向先である取引先銀行にたいして債権者となるような債権譲渡の場合だけである。このような場合輸出業者は、取引先銀行に所有する債権に関して、いかなる返済方法を採用することも可能なのである。

他方その債権譲渡がたんなる支払依頼にすぎないような場合には、つぎのようなケース以外に、輸出業者が債権譲渡の仕向先である取引先銀行の債務責任において送金金額の所有者となることはない。すなわち自分自身でその金額を受け取るか、他の個人または機関、あるいは銀行自身が輸出業者のかわりにその金額を受け取る場合以外は、輸出業者が取引先銀行の債権者となることはないのである。したがってこの輸出業者は、その金額を実際に受け取らずに、

当座勘定への入金を依頼したり、他の銀行の勘定へ送金依頼をすることはできない。

銀行小切手

当座勘定主たる顧客が銀行を支払場所とする小切手を振り出すのと同様に、銀行自身(A)も顧客のために他国の取引先銀行(B)を支払場所とする小切手を振り出す。この場合に(小切手受取人たる)顧客は、小切手金額の支払いをうけるためにその支払場所たる取引先銀行Bに赴くが、小切手金額は支払場所のB銀行にあるA銀行の勘定から引き落とされる。この場合には銀行小切手の受取人である顧客甲が、国内通貨で(A銀行に)債権資本を持っているか、(第1のケース)あるいはこの銀行小切手は(甲の債権資本に)裏付けされていない銀行の融資であるか(第2のケース)のいずれかである。第1のケースについては、銀行小切手は以下に述べる形態のいずれかによって法学的に説明される。

- (1) 小切手振出人たる債務者のA銀行が債権者たる顧客甲にたいして、小切手受取人(甲)が(支払場所たる)取引先のB銀行からの小切手金額の受け取りを確約するもの。これは甲が振出人たるA銀行の債務責任において所有しているものの精算として行なわれる。この場合には他の通貨で精算がなされるので、特例的精算とみなされる。しかしこれは債権者の同意をえて、合法的なものと認められるのである。
- (2) 取引先のB銀行を媒介として、振出人たるA銀行から小切手受取人たる債権者甲にたいして行なわれる債権譲渡。この債権譲渡においては、小切手受取人甲とA銀行との間の債権を国内通貨から外国通貨へと転じるような売買契約が、暗に前提とされている。この売買契約によって、A銀行はA銀行の債務者たる取引先のB銀行を媒介として、小切手受取人甲にたいし外国通貨での債権譲渡を行なうことができる。

(3) この銀行小切手の振出が、債権の売買にもとづいて行なわれるとするもの。これは、小切手金額の範囲内でA銀行が、取引先のB銀行の債務責任において所有する外国通貨を売却するという意味である。そしてこの対価として、小切手受取人甲がA銀行の債務責任において所有している国内通貨から、売却される外国通貨と等しい金額が支払われるのである。

第2のケースにおいては、この銀行小切手は以下の3つのいずれかであると考えられている。

- (1) 支払場所たるB銀行にたいして振出人たるA銀行が、小切手受取人たる顧客甲に小切手金額のカルド供与を依頼するもの。この場合には、カルド依頼人たるA銀行が保証を行なう。
- (2) 振出人たるA銀行が支払場所たるB銀行に債権資本を持っている場合に、A銀行がB銀行に、その債権資本から小切手受取人にカルド供与を依頼するもの。
- (3) 売買契約にもとづくもの。振出人たるA銀行はこの売買契約により、小切手金額の範囲内で、支払場所たるB銀行の債務責任において所有する外国通貨を売却する。その対価として、A銀行が小切手受取人甲の債務責任において所有する国内通貨が支払われる。¹⁰

以上のすべては合法的であり、債権譲渡の各例に法学的正当性が認められたことに依拠して、コミッションの取得も法的に認められる。

個人向けの保証証券

個人向け保証証券とは、銀行(A)が顧客に信用力を与える証券のことである。この証券を発行された顧客は、この証券に記載されている取引銀行にあるA銀行の勘定から(特定金額を)引き出すことができる。ほとんどの場合このような証券を発行する銀行は、個人向け保証証券の全金額を顧客に要求し、

さらにこの証券にたいして特定のコミッションを徴収する。

この証券を法学的見地から考察すると、証券の受取人はその銀行に債権資本を保有しているか、この保証証券の獲得を望むさいにその要求を裏付ける債権資本を捻出しうるとみなされる。この保証証券は、一説では債権者たる証券受取人の代理とみなされる。彼は（証券発行）銀行が海外の取引先銀行に持つ勘定から自分の債権を弁済させるのである。この弁済は特例的なものとされるが、これは債権者の同意により合法的なものとなる。

他方この保証証券を受取人の委託とする説もある。この場合受取人は、（証券発行）銀行に持っている債権を、望みのときに証券金額に等しい分だけ国内通貨から外国通貨に両替し、送付させる。そして保証証券に記載されているいかなる銀行においても、送金された外国通貨を受け取ることができる。

保証証券を手に入れようと望む者は、それが特定の外国通貨〔例えば英国通貨など〕を単位とすること、およびその発行時に外国通貨と国内通貨との両替レートが定められていることを要求する。これは保証証券受取人たる顧客が、国内通貨にたいする英国通貨の価値の増加という危険を回避するためのものである。ところでこれはつぎのように説明されるであろう。この保証証券業務は、現実には銀行がこの証券にもとづき、証券金額の範囲内で、現在の自国通貨と等しい英国通貨の一定額を売却するという売買契約を発生させる。そして保証証券受取人たる顧客は、その証券に記載されているいかなる銀行からも、その金額分の債権譲渡を受けることが保証されているのである。

個人向け保証証券を発行するさいには、銀行はコミッションを徴収できるが、その根拠は以下の3つのいずれかである。

- (1) 銀行が証券の取得を要求する顧客の債務者である、つまり証券が裏付けされている場合には、他の場所における債務弁済の引受にたいして、銀行はコミッションを取得できる。
- (2) 保証証券が裏付けされておらず、銀行融資のような形で銀行が、保証依頼人に証券金額をカールド供与する場合。この場合には、保証証券は外国で

行なわれるカルドとなる。なぜならばカルドは受領により成立するものであり、証券受取人は外国でその金額を受領することにより銀行の債務者となるからである。したがって銀行はカルド契約において、その金額が引き渡された場所での債務弁済を義務づけることができる。

証券受取人がそのこと（カルドの成立場所での弁済）に合意せず、カルド供与された国ではなく、自国での債務弁済を望むとする。そうすると銀行は、カルド金額を授受した場所での債務弁済を義務づけないことの代償として、証券受取人に対価を請求することができる。観点を変えれば証券受取人は、外国通貨でカルドを受領し、その後自国の通貨で債務の返済をするため、特例的な債務の支払いを行なうものと考えられる。そして銀行は一定金額に対して以外は、この種の弁済を拒否しうるのである。

- (3) 保証証券とは、証券発行銀行が、他の銀行に債権資本として所有する外国通貨を、〔証券金額の範囲内で〕証券受取人が自国通貨で購入できることを保証するものであると説明する場合。この場合銀行は、このような保証の報酬として、コミッションを取得しうる。⁽¹⁾ 上述のいずれのケースにおいてもコミッションに関する法的説明は数多く存在する。しかし結論としてそれが合法的なコミッションである点で見解の一致がみられる。

貨幣の種類による為替規定の相違

これまで貨幣が法定紙幣であるという仮定にのっとって外国為替、金融支払手段、外国通貨の売買業務に関して検討を加えてきた。しかしイスラーム法学における為替問題の規定は、貨幣の種類によって異なっている。したがって法定紙幣以外の形態をとる貨幣に関する為替業務について検討する必要がある。貨幣は以下のように分類される。

(1) 金や銀のような硬貨。

(2) 紙幣証券を発行する団体の金庫に、実際に存在する金資本のシェアを表

示する紙幣証券。(金証券)

(3) 紙幣発行団体が、要求があればその紙幣金額を金と両替することを約束する紙幣。(兌換紙幣)

(4) 要求されても紙幣金額を金と両替する必要がないことがあらかじめ規定されている紙幣。(不換紙幣)

1. 金銀硬貨

この種の貨幣が、法的には金銀取引の範疇に入ることを知る必要がある。著名な法学者たちの見解によれば、金銀取引は法的に以下の2つの規定に依存している。

(1) 金と金、または銀と銀とを交換する場合には、売却財(thaman)と購入財(muthman)の量が等しくなければならない。一方が他方を上回る場合にはリバーとなり、当然禁止される。売却財と購入財が異なる場合、つまり一方が金で他方が銀である場合には、一方が他方を上回っても差しつかえない。

(2) 取引は、そのあらゆる段階において実際に完結していなければならない。すなわち、契約の場合において、現金を現金で売却する者と購入する者との間で(同時に)引き渡しと受け取りが行なわれる必要がある。そして双方が売買の対象となる現金を受領しない場合、その売買は無効とみなされる。金や銀を同じもの、あるいは別種のもので売買する場合、著名な法学者たちはこの条件が義務的であると考えている。ただし私見によれば、金を銀で、あるいは銀を金で売買する場合、この条件は義務的であるが、金を金で、あるいは銀を銀で売買する場合には、契約の場合での相互受領は義務的ではなく、それなしでも売買は有効であると思われる。¹²⁾

このような観点からすれば、金や銀の取引と関係しているのはただ1種の条件であることになる。すなわち売却財も購入財ともに金、もしくは銀で

ある場合、条件は両者の等量性のみであり、同時相互受領は必要ではない。また売却財が金または銀で、購入財がそれ以外のものである場合には、条件は同時相互受領（のみ）であり、売却財と購入財の等量性は必要ではない。

以上により貨幣が金銀硬貨である場合には、上述の条件に従わなければならない。

2. 金証券

貨幣が金証券である場合、考慮すべき唯一の条件は、売却される証券が表示する金の量が、購入される証券が表示する金の量より多くもなく、少なくもないというものである。この証券はすべて金を表示しているため、この取引においては同時相互受領は条件とみなされない。要するにこの証券の取引は、金を金で売買するものであって、金を銀で売買するようなものではないのである。このような金証券による取引において、2つの対応する金の量が等量であることという条件を遵守することは、次のような意味を持っている。つまりこの等量性規定によって、さまざまな要因により上下するこの証券にたいする両替レートの変動が認められないことになるのである。この規定により、多くの困難な問題が発生することになるであろう。ただしここではこのような問題を解明、克服するためにこと細かに議論するいとまはない。金銀硬貨やこのような証券が、実際に一般的な貨幣として流通している訳ではないので、その必要はないであろう。

3. 兌換紙幣

紙幣発行機関が要求に応じて、紙幣金額を金と両替する約束をしている（兌換）紙幣に関しては、以下のような2つの異なった原則によって説明することができる。

(1) 要求に応じて紙幣発行機関が紙幣金額を金で支払うという約束は、発行機関に固有の義務であり、これはその機関が正しく約束を守るであろうという信用を人々に与え、それゆえに紙幣に社会における財的価値を付与することになる。

(2) 紙幣発行機関が紙幣金額を金で支払うという約束が意味しているのは、その機関が紙幣金額について金で債務責任をとるということである。この観点からすれば紙幣とは、債務に裏付けされ、保証されたものに他ならず、それ自体が本来的な価値をもつものではない。

この2つの説明には顕著な相違がある。第1の説明によれば、紙幣発行機関は紙幣を発行し、その金額を金で保証しており、財やサービスの代金として紙幣を支払う。しかしこの発行機関は、現実には紙幣の支払いにより財やサービスの価値を、自己の債務責任における金で裏付けたのである。同時にこれにより発行機関は、財やサービスを売却する者にたいして、紙幣金額分の金の債務者となるのである。この売却者が紙幣であるものを購入する場合、彼は実際には紙幣で購入するのではなく、紙幣発行機関の債務責任において所有する債権で購入することになる。つまりその紙幣は、債権の裏付けそのものに他ならないのである。これは銀行の発行するこの種の（兌換）紙幣が、法的形態において通常の（債券）保証となんら異なるものではないことを意味する。

第2の説明によると、事情は異なってくる。なぜならば紙幣発行機関が財やサービスの代金支払のために紙幣を支払うさいには、この紙幣によって事実上その代金を支払うことになるからである。したがって財の売却者がその紙幣であるものを購入する場合には、紙幣で購入するのであって、発行機関の債務責任において所有する債権で購入するのではないことになる。ただし紙幣に財的価値を付与するのは、発行が要求に応じて紙幣金額を金に両替するという約束にたいする人々の信用である。

この（兌換）紙幣に関する法学的判断は、上述の2つの説明に応じて異な

る。第 1 の説明を採用すると、紙幣による取引とは、紙幣発行機関の責任において紙幣金額を金で取引するという意味になる。つまり金の取引である。したがって売買契約において、2 つの交換物が等量であることが必要となる。したがって紙幣発行機関の責任における金の量を表示する紙幣（'awrāq-l-banknūt）を、その量より大きいか、あるいは小さい量を表示する他の紙幣（'awrāq naqdīyah）で購入することは不可能である。これは、諸要因により上下するこの紙幣にたいする両替レートの変動が認められないことを意味する。

第 2 の説明を採用すれば、紙幣による取引は金による取引でないことになる。それゆえ金の取引に関する諸規則がこれに適用されることはない。したがって両替取引において、法定紙幣に適用される事柄が、そのままこの紙幣にも通用するのである。

表示された金額が金と両替されるという約束が保証されている（兌換）紙幣を説明づけるにあたり、第 2 の原理を第 1 のそれより妥当であるとする理由には、第 1 の原理が紙幣を債権の裏付けとしている点があげられる。裏付けが解除されたり、認められなくなった場合でも、それが債権の消滅を意味するものでないことは明らかであろう。手持ちの紙幣が破損したり、政府がそれを認めなくなった場合でも、人々がそれを新たな紙幣と交換するために慌てた措置をとらないことは、よく見受けられることである。発行機関それ自体は、破損したり、認可が取消されて交換が遅れている紙幣金額を、人々に支払う義務を負ってはいないのである。ここでは紙幣の所有者に金額分を金で支払うという約束は、紙幣が発行機関の責任において、その金額の所有者に金を与えるといったものではないといいうるであろう。それゆえ法律的にこの紙幣と小切手、手形等の他の商業証券とが区別されるのである。この紙幣には現金であるということと、それによる精算が義務づけられており、たんに裏付けの域を出るものではない他の商券とは異なるのである。

4. 不換紙幣

特別な法令により金との両替を免除されている紙幣（不換紙幣）に関する説明は、前述の第3の種類において採用された立場と関連している。第3の種類（兌換紙幣）における第2の原理に立脚して、約束により裏付けされた紙幣に関する判断を、法定紙幣のそれに等しいとすると、この第4の種類も同じ範疇に入ることになる。したがって紙幣の問題は、すべて法定紙幣の問題と等しくなるのである。その場合両替取引において、金の取引のさいに適用された売却財と購入財の等量性という条件は必要とされない。

ただし第3種類の第1の原理に立脚して、約束によって裏付けされた紙幣の取引を金の取引の範疇に入るとみなす場合には、第4種類の問題を認識するために（兌換）免除（'i'fā'）に関する法規定をとりあげ、それを法学的に解釈する必要がある。

（兌換）免除の法規定が、紙幣が裏付けている債権を消滅させ、この債権を法定紙幣へと転化させるという意味であれば、この紙幣の取引は金取引の範疇には含まれないことになり、法定紙幣と同じ規定に準ずるものとされる。またこの免除の法規定が、紙幣発行機関にたいして、金取引の範囲内で紙幣が表示している債権の免除を認め、法的には紙幣が表示する債権が存続するとみなしながらも、金取引の範囲外での取引にさし向けるという意味であれば、これは免除以前の（兌換）紙幣の問題の域を出るものではない。

Ⅲ 第 2 種 の 銀 行 業 務

カ ル ド の 供 与 お よ び 融 資

すでに述べた諸サービスに加えて、銀行は融資およびカ ル ド 供与を行なう。

銀行融資は銀行サービスと密接に関連しており、それと不可分のものであるが、ここではその特殊性を明らかにするため、銀行融資を一応諸サービスと切り離して検討することにする。すでに述べたように銀行サービスとは信用状、保証書、個人向け保証証券といったものである。ただしこれらが完全な担保をもたない場合には、同時に担保のない分だけ融資とみなされるのである。これらは、融資とみなされる分だけ銀行が顧客に供与するカ ル ド の範疇に含まれるか、そのように解釈されるのである。

銀行用語においては、銀行融資という語はカ ル ド よりも一般的である。なぜならば銀行融資には、時として実際にカ ル ド に転化したり、場合によってはそうはならない保証や信用に属するものを含んでいるからである。

保証や信用は、ある時には被保証人にカ ル ド の供与が行なわれるか否かという点に関わりなく、彼の立場を強化するものとして検討される。また別の機会には、銀行が被保証人たる顧客のかわりに一定金額の支払いを義務づけられているような場合に、それは融資業務から派生するカ ル ド として検討される。私見によれば第 1 の特徴からみた保証や信用は、銀行業務の第 1 種の分類においてすでに論述し、この観点からそれに関するコミッションについて言及した銀行サービスとなんら異なるところはない。第 2 の特徴からこれらを検討すれば、これは一般的なカ ル ド の問題となる。最初からカ ル ド であったものと、のちにカ ル ド に転化する融資の間にはなんの相違もないが、

以下これについての詳細を述べることにする。

一般に銀行カードは、長期信用、中期信用、短期信用に分類される。このような信用業務は、顧客が銀行にカードを要求し、銀行が一定金額を供与するという通常のカードの形態となる場合もあり、また信用を開設するという場合もある。後者の場合には、銀行は信用を開設することによって、一定現金量を顧客の自己裁量の下に置くのであり、顧客は一定期間中はそこからいつでも現金を引き出す権利を持つことになるのである。信用の開設は、現実には連続的なカード契約なのである。以上すべてのケースにおいて、有利子銀行はカードにたいして利子を徴収するが、この利子は禁止されているリバー的利子とみなされる。したがって無利子銀行は、カードを発展させ、それに関する無利子銀行の理論において提案したような一般の方策を追求することが必要となるのである。一般の方策とは以下のようなものであった。

- (1) カルドや融資を可能なかぎりムダーラバに転じ、銀行はそこで事業家と資本家、すなわち資金需要者と預金者の仲介役を果たす。
- (2) すでに述べた理論において説明したような特定の範囲内で（顧客の）要求をムダーラバに転じえない場合に（限り）、カードを供与する。
- (3) カルドにおいては、債務者に手数料の支払いを条件づけることができる。この手数料は、債務の記載や正確な会計帳簿の作成、それに関する諸経費の対価として支払をれるものであり、利子に属するこの手数料以上の剰余は排除される。この手数料はカードにたいする利子として要求されるものではない。
- (4) カルドの精算のさいには、（前述の条件によって債務者が利子として支払わずにすんだ分だけの）利子金額を、数年の間カードとして供与させることを条件づける。
- (5) カルド借受人が（弁済時にカードとして供与する）金額を放棄し、カードとしてではなく贈与としてその金額を銀行に支払った場合には、銀行はそのカード借受人を第一級の顧客とみなす、そしてその後の取引において、

その顧客からのカルド要求を、それ以外の顧客の要求より優先して受け付けるのである。それ以外の顧客とは、（カルド供与すべき）金額を放棄せず、贈与としてではなくカルドとして銀行に支払う顧客のことである。

商業手形割引

商業手形割引とは、銀行融資の一形態であるが、商業手形受取人が証券支払期日が到来する以前に手形金額を取得する目的で、支払期日の定められている商業手形を銀行に持ち込む場合に行なわれる。そのさい銀行は、一定金額を控除したのちに手形受取人に手形金額を支払う。その控除金額とは、支払（割引）日から支払期日までの手形記載金額にたいする利子や、銀行のサービスという観点から銀行が徴収するコミッション、あるいはその商業手形が銀行の所在地以外の場所で支払われる場合に銀行が徴収する取立料などである。

商業手形の支払期日が到来すると、銀行は振出人にたいして手形金額を請求する。そして取得された金額は銀行の権利に属するものとなる。債務者が自分に課せられた手形金額の支払いを履行しない場合には、銀行が割引を行なった相手である最終裏書人(*mujīr 'akhīr*) が、銀行にたいしてその金額の支払責任を負うものと考えられている。支払期日到来後に支払延期が合意される場合には、銀行はカルド利子にたいする一般的なレートに従って延期間の利子を算出し、それを手形振出人たる債務者から徴収するのである。

商業手形割引業務は、実際には銀行から手形受取人にたいして供与されるカルドであることは明らかである。これは、例えば手形受取人が銀行を手形振出人の債権者に転ずるという方法でなされる。この移転は、債務者を媒介とする債権譲渡である。ただしここにはカルド、譲渡に加えて、第3の要素が存在している。それは、手形期日が到来したさいに手形振出人が精算を行なうことを、手形割引依頼人たる手形受取人が銀行に約束するということであ

る。これをカルドの問題として捉えると、手形受取人は銀行が割り引いた手形金額の所有者となり、債権譲渡の問題として捉えると、銀行が手形振出人の債権者となる。また手形受取人が精算を約束するものとして考えると、手形振出人が期日に精算しない場合には、銀行は手形受取人にたいして手形金額の支払いを請求することができる。さらに債権譲渡の結果手形振出人が銀行の債務者になると考えると、銀行は支払期日を延期したという理由で振出人から利子を徴収するのである。

以上により手形割引を行なう銀行が手形金額から控除するものは、支払期日到来までの期間に対応する利子となり、銀行は割引依頼人たる手形受取人にカルドを供与したことにもとづいてこの利子を徴収するのである。ただしこれはリバーであるゆえに禁止されている。他方サービスの対価として、あるいは他の場所で手形金額が支払われる場合の取り立ての対価として、銀行が取り立てるコミッションは合法的と認められている。サービスの対価としてのコミッションは、銀行が供与するあらゆるカルドにおいて徴収が可能な債務記載の手数料であるし、他の場所で手形金額を取得することの対価としてのコミッションも以下の理由で認められている。すなわち手形割引銀行はカルド契約によって手形を割引くことにより、手形受取人の債権者となるが、債権者はカルド発生場所においての精算を請求しうるのである。他の場所に債権を移転するために債権者がこの条件を破棄することの誘因は、債権者がこの条件の破棄によって報酬が得られるという前提にもとづくものである。この条件の破棄により、割引銀行は自分自身を、その手形が表示し、かつ他の地域で支払われる債権の所有者に転じさせるのである。

以上にもとづいて、実際にイスラーム法が拒否している手形割引業務の無効性を示すためには、以下のような説明が必要となろう。つまり銀行サービスの対価、あるいは特定の場所を放棄することの対価として以外に、銀行が手形金額から控除するものはすべて無効である。そしてこのような無効の割引を、（割引料）に相当するカルドや贈与に代替させる必要がある。

ただしこのような代替案は、銀行を保護するためには不十分である。なぜならばたとえ銀行が、割引依頼人にたいして（割引料に）相当するカードを条件づけることが可能であり、そのカードが贈与に転ぜられることがあったとしても、手形受取人から銀行への債権譲渡によって銀行の債務者となっている手形振出人にたいして、銀行がこの方法を採用することはできないからである。要するに銀行と手形振出人の間には、振出人に条件を課しうるようないかなる契約も成立していないのである。

したがって法学的見地から割引業務の説明を展開させる必要が生じてくる。前述の説明においては、割引業務が3つの要素から成立していると述べた。つまりカード、債権譲渡、約束（保証）である。ただし以下のような他の原理を援用して（割引業務を）説明することも可能である。すなわち手形割引のさいに手形受取人が銀行から受け取る金額をカードと規定するのである。そして手形支払期日が到来した時には、銀行が手形受取人の代理として手形金額を取得することを条件づけ、手形受取人が実際に取得する債務金額（カード）と手形金額とを区別するのである。このようにして銀行は、債権の記載、必要経費、および手形振出人からの手形債権額の取立にたいする手数料に相当する額を、手形金額から受け取ることが可能になる。

割引業務に関するこの説明によると、手形振出人は、銀行にたいしてではなく、手形割引依頼人たる手形受取人にたいする債務者であることが理解されよう。また銀行は、手形受取人の債権者であり、手形支払期日到来のさいに手形受取人の代理として手形金額を受け取るのである。そののちに銀行は、無利子銀行の理論で説明してきたように、贈与に転じうるような代替カードを条件づけるという方策を、割引依頼人たる手形受取人に適用するのである。

売買に依拠する手形割引の説明

手形割引業務に関しては、それを以下のように売買によって説明しようと

する法学的傾向もある。例えば銀行に手形割引を依頼する者が、100 ディーナールの手形債権を銀行の定める 95 ディーナールで売却するという方法である。この売買によって銀行は、手形受取人が手形振出人の債務責任において所有していた債権を所有することになるが、この債権は手形振出人が手形受取人にたいして実際に商品代金として支払ったものである。したがってこの売買は、ある債権をそれ以下の金額で売買するものとなる。

割引業務に関するこの説明に従って、多くの法学者がこれを法的に認めようとしている。その理由はその債権が、金や銀、その他の重量で計量されるものでない場合、債権をそれ以下の額で売買することが法的に認められているからである。割引業務によってそれ以下の額で売却される債権は、金や銀ではなく、紙幣にもとづく債権であり、それゆえそれ以下の額で売却することが認められているのである。割引を売買によって説明すると、手形振出人の債務不履行があった場合、手形受取人（割引依頼人）が銀行にたいして負う債務の弁済責任は、以下の 2 つの根拠のいずれかによって説明される。一方は手形受取人が銀行に債権を売却すると同時に、銀行に債務弁済をも約束するということであり、他方は債権購入契約において、銀行が手形受取人に、前者が要求する場合後者が支払期日に債務の弁済を行なうという条件を課すことである。要するに第 1 の原則は、債務者が銀行に債務を返済しない場合手形受取人が債務弁済の責任を負う約束をすることである。第 2 の原則は、債務者の債務不履行が確定する以前に、銀行が直接手形受取人に債務の弁済を要求しうるよう、手形受取人に債務弁済を義務づける条件を課すことである。

ただし債権をそれ以下の額で売買するという原則に依拠して手形割引を説明しようとする説には、議論の余地があろう。たしかに売買の対象となる債権は金や銀ではないので、割引額はリバーとはならない。しかし以下のような内容を持つ特別の伝聞が存在しているのである。すなわち債権者が自分の債権をそれ以下の額で売却した場合、債権購入者は債権売却者に支払った金

額以外は債務者に請求することができず、債務者から直接的に取得する剰余分は無効とみなされるというのである。

これはつぎのようなことを意味している。つまり銀行の割引業務が債権をそれ以下の額で購入するものであると説明する場合、銀行は債務者にたいして、自分が手形受取人に支払った額以外は請求できないのである。そして債権者の剰余の放棄は、よしんば彼がそう望んだとしても債券の購入者のためではなく、つねに債務者の便益のためであると考えられている。

このような伝聞の 1 つに、アブー・ハムザがイマーム・ムハンマド・イブン・アリー・アッ＝バーキルから聞いたとされるものがある。

「私はイマームに、別の男（乙）にたいして債権をもつ男（甲）のことを尋ねた。甲のもとに別の男（丙）がやってきて、甲から代替物でその債権を購入したのである。その後丙は債務者である乙のもとに赴き、乙にいった。『甲が君にたいして持っている債権を私に渡して欲しい。私は甲からすでにそれを買いつているのです。』このような場合、どう処置したらよろしいでしょうか。するとイマームは、こう答えられた。『債務者乙は自分の財産の中から、債権者甲から丙が債権を購入した額と等しいものを支払うべきである。』」

またムハンマド・イブン・アル＝ファディールはこう伝えている。

「ある男が、アリー・イブン・ムサー・アッ＝リダーにこう尋ねた。『ある男（丙）が別の男（甲）の他の者（乙）にたいする債権を購入した。そして丙は債務者乙のもとへ行き、いいました。「甲が君にたいして持っているもの（債権）を、私に支払って欲しい。私はすでに、甲からそれを買いつているのです。」』するとイマームは、こういわれた。『債務者乙は、自分に支払われた金額を丙に支払うべきである。そうすれば彼は、自分の債務すべてから解放される。』」

この 2 つの伝聞の論拠にはいささか疑問の余地があるが、さりとて筆者自

身は精神的にも、法学的にも、これと反対の意見に与する者ではない。また私は自分自身、あるいは法学的直観のうちに、これら2つの伝聞を拒否し、その反対意見を支持するに足りるような、明らかな根拠を見出しえないのである。

以上のような観点からして、無利子銀行が、債権をそれ以下の額で購入するという原則により、手形割引業務を行ない、割引金額を自らのものとすることは不可能であるといえよう。なぜならば債権をそれ以下の額で売買することは、上述の2つの伝聞に明らかなように、つねに剰余分（割引金額）を債務者の責任から切り離し、債務者をその分の債務責任から解放するという結果をもたらすのだから。

Ⅳ 第 3 種 の 銀 行 業 務

運用 (‘istithmār)

運用とは、銀行が特別資本や預金資本の一部を有価証券の購入にあてるところを意味している。購入される有価証券はほとんどの場合利益を目的としており、おおむねそれを直ちに現金化しうるような流動性を維持できる証書の形態をとっている。

銀行の証券取引は、法学的には証券を売買する一個人の取引として考えられている。

多くの観点から銀行は、技術的に運用とカルドとを区別している。その 1 つには、もっぱらカルドは、ときに逆の事態も起りうるが、より長期にわたり資金が用いられる運用（投資）とは異なり、比較的短期間の資金運用に用いられるというものがある。また運用（投資）とカルドに関しては、銀行の役割と立場が異なるという見方もある。つまり運用（投資）における銀行の役割は、長期間の資本投資を行なうために（自ら）取引を開始し、市場に参入するというものである。これにたいしてカルドにおいては、（取引とは）カルド借受人たる顧客から開始されるものなのである。同様にカルドにおける銀行の役割は、銀行がカルド当事者の中でより重要な地位をしめるため、主要なものとなっている。しかし運用（投資）における銀行の役割は、それほど重要ではない。なぜならば銀行は、資金運用者の 1 人として証券取引市場に参加するだけだからである。以上は技術的立場からみた区別である。

法学的観点から考察すると、証券取引の説明は以下の 2 つの原則によっている。

(1) 証券取引業務は、カルド契約によるものとして説明される。例えばある

機関が額面に 1,000 ディーナールと記載された証券を発行し、この証券を 1 年間の支払猶予を持たせて 950 ディーナールで売却するとする。この場合現実には、その機関はカード借受業務を行なうことになるのである。つまりその機関は証券を購入する個人から 950 ディーナールのカード供与を受け、一定期間が経過したのちに、その個人にたいして証券債務を支払うのである。したがって支払われる剰余分、つまり 50 ディーナールは、カードにたいするリバー利子とみなされることになる。

(2) 証券取引業務はまた、一定の期間を持つ売買契約によるものであるとも説明される。そして(1)の場合と同様に、証券を発行する機関は、1年後に支払う 1000 ディーナールを現在の 950 ディーナールで売却するのである。売買契約においては、売却財が購入財と異なり、額に差があったとしてもなんの問題もない。たとえ同一種類であったとしても、それが重さで計られるようなものでないかぎり問題は生じないのである。

ただし現実問題としては、売買によってこの業務を根拠づける解釈は、いかなる説明によってもカードとしての本性を隠しえないこの業務の実体を、議論で蔽いかくそうとする試みにすぎない。なぜならばカードの基本的構成要素は、甲が乙から資本を受け取ることにより、甲は乙にたいしてその資本と同額の債務責任を負うという関係である。この関係は、まさしく証券売買業務において、あるいは証券の発行機関が 950 ディーナールを受け取るという状況と同じである。そして発行機関の債務責任は剰余を加えた債務金額（ $950 + 50$ ）となるのである。

したがってこの業務は銀行のカード供与業務であり、法学的見地からすれば、銀行に依頼する顧客にたいしてカード供与を行なうこととなんら異なるところはない。そして銀行は、証券の額面金額と実際に銀行が支払う金額との差額を、剰余として取得するが、これはまさしくリバーである。つまり、リバーとは銀行がカードにもとづいて徴収する利子のことなのである。以上

により無利子銀行は、このようなりバー的業務を行なうことはできない。ただし第1章で述べられた無利子銀行運営の主要な特色の第4点に応じて、無利子銀行が利子の徴収を認められている政府等の機関が発行する証券はこの限りではない。

したがって無利子銀行は、利子の徴収を認められている政府等の機関が発行する証券に関しては、自己資本の一部を証券購入で運用することが可能なのである。ただしこれ以外の証券の売買は不可能である。

注

- (1) この点に関する法学的詳細については、補章<5>を参照のこと。
- (2) 媒介者（＝銀行）は、なんらの債務責任もなく債権譲渡を受け付けるので、譲渡人（＝小切手振出人）は媒介者（＝銀行）にたいして、債務責任のないことを保証するのである。譲渡人が資金の損失に関する安全性を保証しない場合には、譲渡人が債権譲渡金額を支払った後でしか保証がなされることはない。
- (3) ここで行なっているのは、イスラームの法学理論に則したコミッション取得の権利に関する検討である。有利子銀行の実情としては、小切手が引受銀行のある国と別の国の銀行、あるいは金融機関から振り出された場合を除いては、小切手取立のコミッションを取っていない。したがって無利子銀行などの他のいかなる銀行も、実状から判断して、現実社会で容認されている基準以上に小切手取立にたいする手数料を義務づけることはできないであろう。
- (4) この場合小切手の取立にたいするコミッションの取得が正当とされるが、これに関する法的詳細については補章<6>を参照のこと。
- (5) 法学的論議の詳細に関しては、本書末尾の補章<7>を参照のこと。
- (6) 法学的詳細に関しては、本書末尾の補章<8>を参照のこと。
- (7) この保証の法学的な意味の検討に関しては、補章<9>を参照のこと。
- (8) この点に関する法学的詳細については、補章<10>を参照のこと。
- (9) この利子についての法学的詳細およびその論議に関しては、補章<11>を参照のこと。

(10) 売買契約において購入代金を先物で支払うことは、債権を債権で売買することになるので認められない点に注意しなければならない。合意による購入代金の先物での支払いは、売買契約規定とは別の独立した問題である。

(11) 法学的な論議の詳細に関しては、補章<12>を参照のこと。

(12) なぜならば(相互)受領の条件づけを促す伝聞、伝承は、金を銀で〔ディルハム金貨をディナール銀貨で〕売買するケースについて言及している。他方金を金で、または銀を銀で売買するケースに関しては、相互受領が必要であるという言及がないからである。したがって本来、普遍的かつ絶対的に相互受領が定められているということはないのである。

例えば次のような説を唱える者がいるとする。「金を銀で売買するさいに相互受領が必要であることから、金を金で売買するさいにもそれが必要であると解釈する。なぜならば両者の間には相違がないのだから。」それにたいしては次のような反論が寄せられよう。「そこには相違の可能性が存在しない訳ではない。金と金の売買の場合には、交換物の一方が他方を上回ることを想定しえない。そうだとすれば第1の条件に違反するからである。ただし金を銀で売買する場合には、一方が他を上回ることがありうる。そのさい取引の当事者双方に同時的な相互受領を義務づけないとすると、一方の引渡しの遅延を認める合意が成立し、この引延ばしのために利益を得るといった事態が生ずる。」この種の問題を解決するために法学者が、金と金との売買ではなく、金を銀で売買する場合に、相互受領を義務づけたものと思われる。

確かにある種の伝聞の中には、金や銀を同種のもので売買する場合にも、量の問題の代りに貨幣を条件づけているものがあり一考に価する。それは装飾品の剣を銀、もしくは貨幣で売買することに関したものであるが、その売買を認めるにあたっては、購入者が剣を銀と見たて、それに相応しい銀の代金で支払うという条件がついている。この場合売却財(剣)が(実際に)銀であるケースを除いては、大がかりな論理的適用が必要である。ただしこの伝聞に関する考察は、量の問題の代りに貨幣を条件づけるという点以上の事柄の論証とはならず、まして契約の場における受領の義務に関わるものではない。この問題に関する詳細な議論は、それに相応しい場所でなされるべきであろう。